平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　鹿児島県

市区町村名	ページ				
鹿児島市	2	十島村	22	和泊町	42
鹿屋市	3	さつま町	23	知名町	43
枕崎市	4	長島町	24	与論町	44
阿久根市	5	湧水町	25		
出水市	6	大崎町	26		
指宿市	7	東串良町	27		
西之表市	8	錦江町	28		
垂水市	9	南大隅町	29		
薩摩川内市	10	肝付町	30		
日置市	11	中種子町	31		
曽於市	12	南種子町	32		
霧島市	13	屋久島町	33		
いちき串木野市	14	大和村	34		
南さつま市	15	宇検村	35		
志布志市	16	瀬戸内町	36		
奄美市	17	龍郷町	37		
南九州市	18	喜界町	38		
伊佐市	19	徳之島町	39		
姶良市	20	天城町	40		
三島村	21	伊仙町	41		

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	599,814 人
	２２年国調	605,846 人
	増減率	-1.0 %
面積		547.55 km²
人口密度		1,095 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	607,382 人	605,161 人
27. 1. 1	608,240 人	606,115 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,700	4,856
	1.4	1.8
第２次	39,284	46,879
	15.2	17.0
第３次	214,720	222,690
	83.3	80.6

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
46	2012	地方交付税種地	1－6
鹿児島県	鹿児島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	85,524,217	34.1	78,625,017	63.2
地方譲与税	1,655,904	0.7	1,655,904	1.3
利子割交付金	111,309	0.0	111,309	0.1
配当割交付金	220,907	0.1	220,907	0.2
株式等譲渡所得割交付金	224,262	0.1	224,262	0.2
地方消費税交付金	11,752,674	4.7	11,752,674	9.5
ゴルフ場利用税交付金	63,543	0.0	63,543	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	137,456	0.1	137,456	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	361,745	0.1	361,745	0.3
地方交付税	33,167,487	13.2	30,605,085	24.6
内訳 普通交付税	30,605,085	12.2	30,605,085	24.6
特別交付税	2,562,402	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	133,219,504	53.1	123,757,902	99.5
交通安全対策特別交付金	138,361	0.1	138,361	0.1
分担金・負担金	2,442,883	1.0	－	－
使用料	5,078,888	2.0	243,142	0.2
手数料	1,206,588	0.5	－	－
国庫支出金	54,865,369	21.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	15,529,560	6.2	－	－
財産収入	371,642	0.1	143,078	0.1
寄附金	1,042,063	0.4	－	－
繰入金	5,116,606	2.0	－	－
繰越金	7,346,040	2.9	－	－
諸収入	2,854,713	1.1	45,904	0.0
地方債	21,667,900	8.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	10,009,800	4.0	－	－
歳入合計	250,880,117	100.0	124,328,387	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	76,615,049	89.6	1,030,640
法定普通税	76,615,049	89.6	1,030,640
市町村民税	35,889,131	42.0	1,030,640
内訳 個人均等割	934,166	1.1	－
所得割	27,531,747	32.2	－
法人均等割	1,590,794	1.9	－
法人税割	5,832,424	6.8	1,030,640
固定資産税	35,450,714	41.5	－
うち純固定資産税	34,967,262	40.9	－
軽自動車税	1,152,136	1.3	－
市町村たばこ税	4,123,068	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,909,168	10.4	－
法定目的税	8,909,168	10.4	－
内訳 入湯税	54,883	0.1	－
事業所税	1,955,085	2.3	－
都市計画税	6,899,200	8.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	85,524,217	100.0	1,030,640

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	250,880,117	254,363,583
歳出総額	240,483,304	247,017,543
歳入歳出差引	10,396,813	7,346,040
翌年度に繰越すべき財源	3,328,174	1,911,324
実質収支	7,068,639	5,434,716
単年度収支	1,633,923	-754,548
積立金	1,014,786	2,464,601
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,300,000
実質単年度収支	2,648,709	410,053

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	3,433	11,088,590	3,230
うち消防職員	500	1,487,500	2,975
うち技能労務員	524	1,820,900	3,475
教育公務員	236	932,020	3,949
臨時職員	－	－	－
合計	3,669	12,020,610	3,276
ラスパイレス指数			100.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	11,540
副市区町村長	2	18.07.01	9,310
教育長	1	18.07.01	8,130
議会議長	1	18.07.01	7,900
議会副議長	1	18.07.01	7,380
議会議員	48	18.07.01	6,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	32,263,818	13.4	30,066,721	29,576,308	22.0
うち職員給	21,823,787	9.1	20,086,039	－	－
扶助費	78,875,322	32.8	24,354,476	24,042,588	17.9
公債費	25,215,649	10.5	24,840,098	24,840,098	18.5
内訳 元利償還金 元金	21,902,644	9.1	21,559,721	21,559,721	16.0
利子	3,313,005	1.4	3,280,377	3,280,377	2.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	136,354,789	56.7	79,261,295	78,458,994	58.4
物件費	26,463,955	11.0	20,901,801	18,372,293	13.7
維持補修費	2,226,878	0.9	1,908,630	1,908,630	1.4
補助費等	10,549,004	4.4	8,622,624	5,606,926	4.2
うち一部事務組合負担金	22,059	0.0	22,059	22,059	0.0
繰出金	22,466,198	9.3	18,692,635	14,861,531	11.1
積立金	3,628,336	1.5	3,589,884	－	－
投資・出資金・貸付金	466,433	0.2	389,153	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	38,327,711	15.9	16,318,288		
うち人件費	1,751,595	0.7	1,709,117		
内訳 普通建設事業費	37,380,519	15.5	15,536,578		
うち補助	18,074,160	7.5	2,253,782		
うち単独	18,839,051	7.8	13,144,788		
災害復旧事業費	947,192	0.4	781,710		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	240,483,304	100.0	149,684,310		

経常経費充当一般財源等計	119,208,374 千円
経常収支比率	88.7 %（95.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	158,028,336 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,194,502	0.5	－	1,188,502
総務費	19,445,605	8.1	2,480,065	15,867,681
民生費	109,204,532	45.4	1,688,957	48,642,922
衛生費	16,890,373	7.0	1,850,839	14,061,663
労働費	649,297	0.3	－	622,231
農林水産業費	2,071,445	0.9	702,282	1,845,237
商工費	4,312,887	1.8	209,117	3,085,226
土木費	30,427,180	12.7	23,131,279	13,402,578
消防費	6,121,407	2.5	1,084,420	5,762,457
教育費	23,333,202	9.7	6,233,560	18,913,972
災害復旧費	947,192	0.4	－	781,710
公債費	25,215,649	10.5	－	24,840,098
諸支出金	670,033	0.3	－	670,033
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	240,483,304	100.0	37,380,519	149,684,310
繰営事業等への出 公合計	25,360,861		実質収支	-5,171,637
下水道	957,831		再差引収支	-6,765,571
病院	838,658		加入世帯数（世帯）	84,415
交通	670,033		被保険者数（人）	134,310
市場	581,974		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国民健康保険	7,505,599		国庫支出金	147
その他	14,806,766		保険給付費	364

国民健康保険事業の状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	69,767,666	67,019,084
基準財政需要額	97,693,831	96,278,066
標準税収入額等	89,619,728	86,970,113
標準財政規模	130,234,644	130,727,406
財政力指数	0.70	0.69
実質収支比率（％）	5.4	4.2
公債費負担比率（％）	15.7	16.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.9	4.2
将来負担比率（％）	24.4	25.6
積立金現在高 財調	12,199,749	11,184,963
減債	13,647,285	13,928,913
特定目的	24,895,516	27,095,145
地方債現在高	280,123,635	280,358,379
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,519,018	2,860,318
保証・補償	－	－
その他	24,275,643	11,646,846
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	5,000,000	5,000,000

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.8 94.9	98.6 94.5
市町村民税	98.9 95.6	98.7 95.1
純固定資産税	98.6 93.7	98.3 93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口			
	２７年国調	103,608	人
	２２年国調	105,070	人
	増減率	-1.4	%
面積		448.15	km²
人口密度		231	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
28. 1. 1	104,949	人	104,567	人
27. 1. 1	105,313	人	104,960	人
増減率	-0.3	%	-0.4	%

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	5,967	7,261
	13.1	14.7
第２次	8,373	9,465
	18.4	19.1
第３次	31,201	31,409
	68.5	63.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
46	2039		
鹿児島県	鹿屋市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,388,139	21.0	9,959,886	39.2
地方譲与税	480,772	1.0	480,772	1.9
利子割交付金	14,207	0.0	14,207	0.1
配当割交付金	28,210	0.1	28,210	0.1
株式等譲渡所得割交付金	28,654	0.1	28,654	0.1
地方消費税交付金	1,953,403	4.0	1,953,403	7.7
ゴルフ場利用税交付金	8,874	0.0	8,874	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	46,472	0.1	46,472	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	40,145	0.1	40,145	0.2
地方交付税	13,629,952	27.6	12,269,643	48.3
内訳 普通交付税	12,269,643	24.8	12,269,643	48.3
特別交付税	1,360,309	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	26,618,828	53.9	24,830,266	97.8
交通安全対策特別交付金	19,811	0.0	19,811	0.1
分担金・負担金	645,512	1.3	－	－
使用料	532,191	1.1	32,698	0.1
手数料	253,341	0.5	－	－
国庫支出金	7,927,179	16.1	－	－
国有提供交付金	430,731	0.9	430,731	1.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,892,111	7.9	－	－
財産収入	135,422	0.3	74,239	0.3
寄附金	861,255	1.7	－	－
繰入金	1,984,660	4.0	－	－
繰越金	1,582,913	3.2	－	－
諸収入	437,305	0.9	1,198	0.0
地方債	4,062,400	8.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,564,400	3.2	－	－
歳入合計	49,383,659	100.0	25,388,943	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,959,886	95.9	100,005
法定普通税	9,959,886	95.9	100,005
市町村民税	4,475,270	43.1	100,005
内訳 個人均等割	156,147	1.5	－
所得割	3,587,400	34.5	－
法人均等割	226,731	2.2	－
法人税割	504,992	4.9	100,005
固定資産税	4,398,340	42.3	－
うち純固定資産税	4,324,813	41.6	－
軽自動車税	309,328	3.0	－
市町村たばこ税	776,948	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	428,253	4.1	－
法定目的税	428,253	4.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	428,253	4.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,388,139	100.0	100,005

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	49,383,659	47,597,889
歳出総額	47,735,638	46,014,976
歳入歳出差引	1,648,021	1,582,913
翌年度に繰越すべき財源	39,761	83,057
実質収支	1,608,260	1,499,856
単年度収支	108,404	-316,348
積立金	1,434,001	1,605,363
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,427,280	1,601,209
実質単年度収支	115,125	-312,194

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	643	2,100,038	3,266
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	37,356	3,396
教育公務員	63	237,384	3,768
臨時職員	－	－	－
合計	706	2,337,422	3,311
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,100
副市区町村長	2	28.04.01	6,650
教育長	1	28.04.01	6,175
議会議長	1	19.11.01	4,500
議会副議長	1	19.11.01	3,960
議会議員	26	18.01.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,373,837	13.4	6,054,588	6,035,709	22.4
うち職員給	4,220,876	8.8	3,968,324	－	－
扶助費	12,724,463	26.7	3,814,049	3,557,302	13.2
公債費	4,585,172	9.6	4,254,716	4,254,716	15.8
内訳 元利償還金 元金	4,157,802	8.7	3,827,346	3,827,346	14.2
利子	427,370	0.9	427,370	427,370	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	23,683,472	49.6	14,123,353	13,847,727	51.4
物件費	5,814,207	12.2	4,861,758	3,997,593	14.8
維持補修費	254,805	0.5	217,397	216,773	0.8
補助費等	3,830,667	8.0	3,449,052	2,573,919	9.5
うち一部事務組合負担金	1,938,303	4.1	1,938,191	1,766,594	6.6
繰出金	5,275,792	11.1	4,359,883	3,576,421	13.3
積立金	3,135,530	6.6	2,294,471	－	－
投資・出資金・貸付金	32,942	0.1	1,350	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,708,223	12.0	1,977,800		
うち人件費	327,704	0.7	327,704		
内訳 普通建設事業費	5,497,404	11.5	1,805,246		
うち補助	1,907,314	4.0	146,485		
うち単独	3,410,973	7.1	1,649,644		
災害復旧事業費	210,819	0.4	172,554		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	47,735,638	100.0	31,285,064		

経常経費充当一般財源等計	24,212,433 千円
経常収支比率	89.8 ％ （ 95.4 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	32,933,085 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	325,085	0.7	－	325,071
総務費	7,829,080	16.4	207,596	6,466,307
民生費	18,074,730	37.9	19,448	8,124,688
衛生費	3,155,625	6.6	236,159	2,778,915
労働費	67,230	0.1	－	67,229
農林水産業費	2,450,667	5.1	1,042,295	1,357,709
商工費	1,078,408	2.3	146,558	962,365
土木費	2,928,837	6.1	1,477,856	2,140,373
消防費	2,003,065	4.2	862,591	1,197,118
教育費	5,026,920	10.5	1,504,901	3,438,019
災害復旧費	210,819	0.4	－	172,554
公債費	4,585,172	9.6	－	4,254,716
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	47,735,638	100.0	5,497,404	31,285,064

繰出の状況		会計	国民健康保険の状況	
合計	5,281,789	実質収支	19,705	
下水道	658,573	再差引収支	-550,645	
上水道	5,997	加入世帯数（世帯）	16,184	
工業用水道	－	被保険者数（人）	26,905	
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81	
国民健康保険	1,453,377	国庫支出金	139	
その他	3,163,842	保険給付費	316	

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	9,468,104	9,050,296
基準財政需要額	20,180,975	19,429,079
標準税収入額等	11,960,333	11,586,099
標準財政規模	25,794,466	25,547,838
財政力指数	0.46	0.45
実質収支比率（％）	6.2	5.9
公債費負担比率（％）	12.9	13.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	10.4
将来負担比率（％）	3.9	14.0
積立金現在高 財調	6,322,024	6,315,303
減債	1,707,847	1,936,037
特定目的	5,634,079	4,185,360
地方債現在高	40,208,903	40,304,305
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,138,172	715,702
保証・補償	－	－
その他	2,757,834	2,013,610
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	720,000	720,000

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
収現・計	合計	97.9	92.7	97.9	91.4
	市町村民税	98.1	95.1	98.4	93.6
	純固定資産税	97.4	89.8	97.1	88.3

（注）１．普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	22,046 人
	２２年国調	23,638 人
	増減率	-6.7 %
面積		74.78 km²
人口密度		295 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	22,620 人	22,299 人
27. 1. 1	23,006 人	22,687 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,413	1,643
	13.0	13.9
第２次	2,677	3,040
	24.6	25.7
第３次	6,799	7,144
	62.4	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2047		
鹿児島県	枕崎市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,173,979	18.8	2,173,979	35.8
地方譲与税	127,320	1.1	127,320	2.1
利子割交付金	3,007	0.0	3,007	0.0
配当割交付金	5,970	0.1	5,970	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,063	0.1	6,063	0.1
地方消費税交付金	442,027	3.8	442,027	7.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,270	0.1	12,270	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,498	0.1	6,498	0.1
地方交付税	3,767,974	32.5	3,259,420	53.7
内訳 普通交付税	3,259,420	28.1	3,259,420	53.7
特別交付税	508,554	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,545,108	56.5	6,036,554	99.5
交通安全対策特別交付金	4,051	0.0	4,051	0.1
分担金・負担金	132,661	1.1	－	－
使用料	78,132	0.7	6,543	0.1
手数料	17,464	0.2	－	－
国庫支出金	1,539,667	13.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	918,175	7.9	－	－
財産収入	21,128	0.2	17,123	0.3
寄附金	48,829	0.4	－	－
繰入金	127,385	1.1	－	－
繰越金	375,278	3.2	－	－
諸収入	206,603	1.8	552	0.0
地方債	1,570,900	13.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	362,500	3.1	－	－
歳入合計	11,585,381	100.0	6,064,823	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,173,979	100.0	21,356
法定普通税	2,173,979	100.0	21,356
市町村民税	897,025	41.3	21,356
内訳 個人均等割	33,884	1.6	－
所得割	694,230	31.9	－
法人均等割	49,339	2.3	－
法人税割	119,572	5.5	21,356
固定資産税	1,042,150	47.9	－
うち純固定資産税	1,032,630	47.5	－
軽自動車税	68,891	3.2	－
市町村たばこ税	160,722	7.4	－
鉱産税	5,191	0.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,173,979	100.0	21,356

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,585,381	10,826,251
歳出総額	11,194,718	10,450,973
歳入歳出差引	390,663	375,278
翌年度に繰越すべき財源	3,950	4,467
実質収支	386,713	370,811
単年度収支	15,902	-5,172
積立金	157,650	159,800
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	80,000	50,000
実質単年度収支	93,552	104,628

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	240	810,960	3,379
うち消防職員	42	126,966	3,023
うち技能労務員	3	10,962	3,654
教育公務員	5	21,585	4,317
臨時職員	－	－	－
合計	245	832,545	3,398
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,134
副市区町村長	1	27.04.01	5,664
教育長	1	27.04.01	5,356
議会議長	1	26.04.01	3,700
議会副議長	1	26.04.01	2,920
議会議員	12	26.04.01	2,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,316,918	20.7	2,133,055	2,074,751	32.3
うち職員給	1,465,438	13.1	1,396,660	－	－
扶助費	2,318,527	20.7	658,896	631,221	9.8
公債費	1,344,655	12.0	1,291,144	1,291,144	20.1
内訳 元利償還金 元金	1,226,978	11.0	1,177,375	1,177,375	18.3
利子	117,361	1.0	113,453	113,453	1.8
一時借入金利子	316	0.0	316	316	0.0
（義務的経費計）	5,980,100	53.4	4,083,095	3,997,116	62.2
物件費	713,317	6.4	563,793	487,393	7.6
維持補修費	60,300	0.5	52,962	52,962	0.8
補助費等	946,930	8.5	482,957	242,213	3.8
うち一部事務組合負担金	486,340	4.3	161,140	114,535	1.8
繰出金	1,692,309	15.1	1,486,508	1,121,760	17.5
積立金	276,331	2.5	226,133	－	－
投資・出資金・貸付金	119,670	1.1	900	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,405,761	12.6	267,027		
うち人件費	103,720	0.9	102,720		
内訳 普通建設事業費	1,355,891	12.1	245,601		
うち補助	455,686	4.1	10,422		
うち単独	771,428	6.9	234,014		
災害復旧事業費	49,870	0.4	21,426		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,194,718	100.0	7,163,375		

経常経費充当一般財源等計	5,901,444 千円
経常収支比率	91.8 %（97.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,554,038 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	140,620	1.3	－	140,620
総務費	1,476,390	13.2	16,327	1,244,245
民生費	3,996,764	35.7	10,349	2,108,729
衛生費	933,922	8.3	19,083	476,904
労働費	14,227	0.1	－	8,393
農林水産業費	720,763	6.4	398,242	236,248
商工費	215,527	1.9	5,979	159,214
土木費	846,655	7.6	489,756	456,332
消防費	522,141	4.7	147,757	352,798
教育費	908,493	8.1	243,707	642,631
災害復旧費	49,870	0.4	－	21,426
公債費	1,344,655	12.0	－	1,291,144
諸支出金	24,691	0.2	24,691	24,691
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,194,718	100.0	1,355,891	7,163,375

繰出等		
公営企業会計	合計	1,783,549
下水道		264,065
病院		90,063
上水道		1,177
工業用水道		－
国民健康保険		541,786
その他		886,458

国民健康保険事業の状況		
実質収支		-86,650
再差引収支		-387,544
加入世帯数（世帯）		4,122
被保険者数（人）		6,714
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	88
	国庫支出金	149
	保険給付費	414

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,152,886	2,020,593
基準財政需要額	5,411,822	5,349,140
標準税収入額等	2,707,715	2,572,978
標準財政規模	6,329,696	6,293,246
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率（％）	6.1	5.9
公債費負担比率（％）	17.1	19.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.0	12.9
将来負担比率（％）	119.0	129.6
積立金現在高 財調	1,112,050	1,034,400
減債	230,500	160,450
特定目的	240,920	203,289
地方債現在高	10,719,406	10,375,484
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	140,269	177,054
保証・補償	－	－
その他	30,310	31,429
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	308,500	308,250

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
収現・計	合計	98.7 93.9	98.5 93.6
	市町村民税	99.1 95.7	98.8 95.3
	純固定資産税	98.1 91.3	98.0 91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	21,198	人
２２年国調	23,154	人
増減率	-8.4	%
面積	134.29	km²
人口密度	158	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
28. 1. 1	21,916	人	21,823	人
27. 1. 1	22,254	人	22,179	人
増減率	-1.5	%	-1.6	%

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,635	2,028
	15.9	17.5
第２次	2,794	3,242
	27.1	28.0
第３次	5,874	6,291
	57.0	54.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2063		
鹿児島県	阿久根市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,883,678	14.9	1,883,678	30.1
地方譲与税	131,611	1.0	131,611	2.1
利子割交付金	2,333	0.0	2,333	0.0
配当割交付金	4,630	0.0	4,630	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,700	0.0	4,700	0.1
地方消費税交付金	423,723	3.3	423,723	6.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,717	0.1	12,717	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,513	0.0	4,513	0.1
地方交付税	4,460,701	35.3	3,732,562	59.6
内訳 普通交付税	3,732,562	29.5	3,732,562	59.6
特別交付税	728,139	5.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,928,606	54.8	6,200,467	99.1
交通安全対策特別交付金	3,132	0.0	3,132	0.1
分担金・負担金	82,040	0.6	－	－
使用料	105,737	0.8	7,661	0.1
手数料	31,329	0.2	－	－
国庫支出金	1,547,384	12.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				－
都道府県支出金	1,239,899	9.8	－	－
財産収入	79,623	0.6	47,992	0.8
寄附金	38,523	0.3	－	－
繰入金	804,814	6.4	－	－
繰越金	447,787	3.5	－	－
諸収入	377,603	3.0	605	0.0
地方債	962,200	7.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	358,200	2.8	－	－
歳入合計	12,648,677	100.0	6,259,857	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,881,162	99.9	13,059
法定普通税	1,881,162	99.9	13,059
市町村民税	694,183	36.9	13,059
内訳 個人均等割	30,484	1.6	－
所得割	548,949	29.1	－
法人均等割	42,530	2.3	－
法人税割	72,220	3.8	13,059
固定資産税	920,252	48.9	－
うち純固定資産税	905,145	48.1	－
軽自動車税	68,858	3.7	－
市町村たばこ税	197,869	10.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,516	0.1	－
法定目的税	2,516	0.1	－
内訳 入湯税	2,516	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,883,678	100.0	13,059

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,648,677	12,452,926
歳出総額	12,332,143	12,005,139
歳入歳出差引	316,534	447,787
翌年度に繰越すべき財源	8,057	41,255
実質収支	308,477	406,532
単年度収支	-98,055	-33,054
積立金	592,853	635,280
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	322,876	398,576
実質単年度収支	171,922	203,650

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	184	530,104	2,881
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	184	530,104	2,881
ラスパイレス指数			92.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,200
副市区町村長	1	28.04.01	5,832
教育長	1	28.04.01	5,459
議会議長	1	27.04.01	3,710
議会副議長	1	27.04.01	2,900
議会議員	14	27.04.01	2,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,886,712	15.3	1,419,832	1,398,118	21.1
うち職員給	774,198	6.3	714,076	－	－
扶助費	2,485,582	20.2	814,723	781,766	11.8
公債費	1,136,443	9.2	1,094,920	1,094,920	16.5
内訳 元利償還金 元金	1,032,145	8.4	990,622	990,622	15.0
利子	104,298	0.8	104,298	104,298	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,508,737	44.7	3,329,475	3,274,804	49.5
物件費	1,225,543	9.9	1,013,324	852,829	12.9
維持補修費	25,892	0.2	23,912	23,912	0.4
補助費等	994,548	8.1	825,867	652,238	9.9
うち一部事務組合負担金	431,470	3.5	431,470	431,470	6.5
繰出金	1,518,344	12.3	1,312,374	954,295	14.4
積立金	1,145,280	9.3	1,099,089	－	－
投資・出資金・貸付金	132,350	1.1	350	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,781,449	14.4	433,658		
うち人件費	194,517	1.6	63,239		
内訳 普通建設事業費	1,722,514	14.0	402,553		
うち補助	912,266	7.4	186,356		
うち単独	775,724	6.3	199,573		
災害復旧事業費	58,935	0.5	31,105		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,332,143	100.0	8,038,049		

経常経費充当一般財源等計	5,758,078 千円
経常収支比率	87.0 ％ （ 92.0 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,354,583 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	137,298	1.1	－	137,290
総務費	2,593,820	21.0	98,677	2,009,819
民生費	4,623,793	37.5	286,777	2,342,765
衛生費	644,321	5.2	51,594	537,510
労働費	15,781	0.1	－	14,981
農林水産業費	1,061,718	8.6	563,795	481,448
商工費	271,795	2.2	1,755	210,196
土木費	723,869	5.9	540,155	259,220
消防費	331,025	2.7	12,626	313,251
教育費	733,345	5.9	167,135	605,544
災害復旧費	58,935	0.5	－	31,105
公債費	1,136,443	9.2	－	1,094,920
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,332,143	100.0	1,722,514	8,038,049

繰出金 合計	1,519,773	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	66,433
営簡易水道	45,392	再差引収支	-268,092
事上水道	1,429	加入世帯数（世帯）	3,729
業工業用水道	－	被保険者数（人）	6,042
等交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	61
へ国民健康保険	503,142	国庫支出金	163
出のその他	969,810	保険給付費	411

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,904,801	1,829,538
基準財政需要額	5,635,033	5,487,579
標準税収入額等	2,396,546	2,332,706
標準財政規模	6,487,420	6,377,043
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	4.8	6.4
公債費負担比率（％）	13.1	13.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.0	8.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,012,445	1,742,468
減債	714,861	713,455
特定目的	2,857,087	2,778,891
地方債現在高	9,625,522	9,695,467
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	55,184	53,154
保証・補償	－	－
その他	521,389	393,612
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,000	200,000

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.0 90.9	97.8 91.1
	市町村民税	98.3 92.2	98.0 92.1
	純固定資産税	97.4 88.1	97.3 88.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	53,758	人
２２年国調	55,621	人
増減率	-3.3	%
面積	329.98	km²
人口密度	163	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
28. 1. 1	55,003	人	54,547	人
27. 1. 1	55,432	人	54,987	人
増減率	-0.8	%	-0.8	%

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,611	4,596
	14.6	16.5
第２次	6,265	7,724
	25.4	27.8
第３次	14,817	15,488
	60.0	55.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
46	2080		
鹿児島県	出水市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,203,161	19.1	5,203,161	33.2
地方譲与税	264,841	1.0	264,841	1.7
利子割交付金	6,415	0.0	6,415	0.0
配当割交付金	12,732	0.0	12,732	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,924	0.0	12,924	0.1
地方消費税交付金	1,011,274	3.7	1,011,274	6.5
ゴルフ場利用税交付金	8,004	0.0	8,004	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,573	0.1	25,573	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	16,858	0.1	16,858	0.1
地方交付税	10,283,534	37.7	8,994,091	57.5
内訳 普通交付税	8,994,091	32.9	8,994,091	57.5
特別交付税	1,287,236	4.7	－	－
震災復興特別交付税	2,207	0.0	－	－
（一般財源計）	16,845,316	61.7	15,555,873	99.4
交通安全対策特別交付金	7,062	0.0	7,062	0.0
分担金・負担金	249,142	0.9	－	－
使用料	456,794	1.7	19,988	0.1
手数料	34,590	0.1	－	－
国庫支出金	3,274,748	12.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,942,737	7.1	－	－
財産収入	327,389	1.2	69,260	0.4
寄附金	19,500	0.1	－	－
繰入金	673,007	2.5	－	－
繰越金	1,254,912	4.6	－	－
諸収入	259,324	0.9	3,217	0.0
地方債	1,956,000	7.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	700,000	2.6	－	－
歳入合計	27,300,521	100.0	15,655,400	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,203,010	100.0	－
法定普通税	5,203,010	100.0	－
市町村民税	2,033,518	39.1	－
内訳 個人均等割	79,076	1.5	－
所得割	1,632,542	31.4	－
法人均等割	127,440	2.4	－
法人税割	194,460	3.7	－
固定資産税	2,637,520	50.7	－
うち純固定資産税	2,599,735	50.0	－
軽自動車税	161,100	3.1	－
市町村たばこ税	370,872	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	151	0.0	－
法定目的税	151	0.0	－
内訳 入湯税	151	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,203,161	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,300,521	27,789,034
歳出総額	25,847,840	26,534,122
歳入歳出差引	1,452,681	1,254,912
翌年度に繰越すべき財源	355,822	246,173
実質収支	1,096,859	1,008,739
単年度収支	88,120	-151,024
積立金	513,700	589,700
繰上償還金	－	217,296
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	601,820	655,972

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	490	1,572,410	3,209
うち消防職員	74	194,398	2,627
うち技能労務員	36	117,324	3,259
教育公務員	56	210,934	3,767
臨時職員	－	－	－
合計	546	1,783,344	3,266
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,776
副市区町村長	1	28.04.01	6,194
教育長	1	28.04.01	5,957
議会議長	1	26.04.01	4,090
議会副議長	1	26.04.01	3,260
議会議員	22	26.04.01	3,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,959,963	19.2	4,723,363	4,559,522	27.9
うち職員給	3,195,566	12.4	3,005,856	－	－
扶助費	5,429,613	21.0	1,760,023	1,720,225	10.5
公債費	2,537,522	9.8	2,328,470	2,328,470	14.2
内訳 元利償還金 元金	2,303,663	8.9	2,094,611	2,094,611	12.8
利子	233,859	0.9	233,859	233,859	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,927,098	50.0	8,811,856	8,608,217	52.6
物件費	2,365,954	9.2	1,958,392	1,780,281	10.9
維持補修費	147,164	0.6	113,615	113,615	0.7
補助費等	2,325,394	9.0	1,996,427	1,410,480	8.6
うち一部事務組合負担金	577,279	2.2	570,279	468,851	2.9
繰出金	3,254,004	12.6	2,780,600	2,566,834	15.7
積立金	1,544,288	6.0	1,504,659	－	－
投資・出資金・貸付金	489,360	1.9	346,365	139,310	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,794,578	10.8	879,791		
うち人件費	249,972	1.0	249,972		
内訳 普通建設事業費	2,601,577	10.1	715,340		
うち補助	449,521	1.7	73,233		
うち単独	2,089,310	8.1	628,878		
災害復旧事業費	193,001	0.7	164,451		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,847,840	100.0	18,391,705		

経常経費充当一般財源等計	14,618,737 千円
経常収支比率	89.4 %（93.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,844,276 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	229,548	0.9	－	229,547
総務費	4,680,074	18.1	809,482	3,660,361
民生費	8,685,774	33.6	－	4,372,333
衛生費	2,707,982	10.5	82,753	2,389,682
労働費	22,687	0.1	－	22,035
農林水産業費	1,235,713	4.8	397,681	661,097
商工費	418,927	1.6	44,932	340,301
土木費	2,083,670	8.1	1,007,465	1,385,231
消防費	670,462	2.6	27,946	651,493
教育費	2,277,404	8.8	126,242	2,081,628
災害復旧費	193,001	0.7	－	164,451
公債費	2,537,522	9.8	－	2,328,470
諸支出金	105,076	0.4	105,076	105,076
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,847,840	100.0	2,601,577	18,391,705

繰出金		
合計	4,390,122	
病院	1,109,716	
下水道	852,843	
簡易水道	21,865	
市場	9,605	
国民健康保険	613,918	
その他	1,782,175	

国民健康保険の状況	
実質収支	－
再差引収支	-539,365
加入世帯数（世帯）	9,217
被保険者数（人）	15,414
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
国庫支出金	165
保険給付費	381

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,995,454	4,655,126
基準財政需要額	13,039,725	12,625,492
標準税収入額等	6,321,082	5,959,822
標準財政規模	16,229,358	16,123,519
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率（％）	6.8	6.3
公債費負担比率（％）	11.7	13.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	8.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,439,000	6,925,300
減債	3,044,600	3,039,600
特定目的	9,062,474	8,205,378
地方債現在高	23,416,327	23,763,990
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	322,031	413,928
保証・補償	－	－
その他	1,435,862	1,631,339
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	650,000	1,150,000

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.9 93.5	98.8 92.9
市町村民税	98.9 95.0	98.9 94.6
純固定資産税	98.8 91.4	98.6 90.6

（注）１．普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	41,831	人
２２年国調	44,396	人
増減率	-5.8	%
面積	148.84	km²
人口密度	281	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
28. 1. 1	42,849	人	42,631	人
27. 1. 1	43,406	人	43,180	人
増減率	-1.3	%	-1.3	%

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,751	5,008
	22.5	22.0
第２次	3,111	3,617
	14.7	15.9
第３次	13,284	14,082
	62.8	62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2101	地方交付税種地	１－１
鹿児島県	指宿市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,147,540	17.4	4,090,504	33.1
地方譲与税	190,060	0.8	190,060	1.5
利子割交付金	5,188	0.0	5,188	0.0
配当割交付金	10,309	0.0	10,309	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,479	0.0	10,479	0.1
地方消費税交付金	815,752	3.4	815,752	6.6
ゴルフ場利用税交付金	5,292	0.0	5,292	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,368	0.1	18,368	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,459	0.1	13,459	0.1
地方交付税	7,931,838	33.3	7,151,909	57.9
内訳 普通交付税	7,151,909	30.0	7,151,909	57.9
特別交付税	779,929	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,148,285	55.2	12,311,320	99.6
交通安全対策特別交付金	6,843	0.0	6,843	0.1
分担金・負担金	208,876	0.9	－	－
使用料	513,951	2.2	19,740	0.2
手数料	45,577	0.2	－	－
国庫支出金	3,454,645	14.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,845,442	7.7	－	－
財産収入	92,205	0.4	16,907	0.1
寄附金	235,068	1.0	－	－
繰入金	571,672	2.4	－	－
繰越金	544,302	2.3	－	－
諸収入	299,339	1.3	248	0.0
地方債	2,856,755	12.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	731,755	3.1	－	－
歳入合計	23,822,960	100.0	12,355,058	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,006,297	96.6	22,769
法定普通税	4,006,297	96.6	22,769
市町村民税	1,500,292	36.2	22,769
内訳 個人均等割	64,705	1.6	－
所得割	1,227,998	29.6	－
法人均等割	80,423	1.9	－
法人税割	127,166	3.1	22,769
固定資産税	2,090,726	50.4	－
うち純固定資産税	2,068,368	49.9	－
軽自動車税	125,251	3.0	－
市町村たばこ税	290,028	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	141,243	3.4	－
法定目的税	141,243	3.4	－
内訳 入湯税	84,207	2.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	57,036	1.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,147,540	100.0	22,769

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,822,960	21,736,491
歳出総額	22,480,765	20,762,189
歳入歳出差引	1,342,195	974,302
翌年度に繰越すべき財源	143,595	132,371
実質収支	1,198,600	841,931
単年度収支	356,669	-50,967
積立金	3,174	53,585
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	513,171	46,945
実質単年度収支	-153,328	-44,327

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	342	1,101,582	3,221
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	16,540	3,308
教育公務員	41	156,966	3,828
臨時職員	9	22,320	2,480
合計	392	1,280,868	3,268
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,120
副市区町村長	2	28.04.01	6,350
教育長	1	28.04.01	5,950
議会議長	1	22.04.01	3,880
議会副議長	1	22.04.01	3,110
議会議員	18	22.04.01	2,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,538,705	15.7	3,296,647	3,278,894	25.1
うち職員給	2,258,551	10.0	2,079,806	－	－
扶助費	4,373,451	19.5	1,004,694	943,320	7.2
公債費	2,713,933	12.1	2,611,377	2,611,377	20.0
内訳 元利償還金 元金	2,464,135	11.0	2,361,579	2,361,579	18.0
利子	249,798	1.1	249,798	249,798	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,626,089	47.3	6,912,718	6,833,591	52.2
物件費	2,610,202	11.6	1,721,977	1,374,684	10.5
維持補修費	92,693	0.4	72,996	72,996	0.6
補助費等	2,009,583	8.9	1,496,483	1,025,686	7.8
うち一部事務組合負担金	1,002,203	4.5	941,998	848,710	6.5
繰出金	2,874,907	12.8	2,466,956	1,968,961	15.0
積立金	473,351	2.1	345,771	－	－
投資・出資金・貸付金	21,440	0.1	600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,772,500	16.8	804,881		
うち人件費	250,468	1.1	232,578		
内訳 普通建設事業費	3,506,138	15.6	660,247		
うち補助	1,464,256	6.5	53,856		
うち単独	1,942,718	8.6	584,627		
災害復旧事業費	266,362	1.2	144,634		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,480,765	100.0	13,822,382		

経常経費充当一般財源等計	11,275,918 千円
経常収支比率	86.2 ％ （ 91.3 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,164,577 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	191,531	0.9	3,493	191,531
総務費	2,631,614	11.7	144,378	2,058,893
民生費	7,508,423	33.4	54,315	3,604,652
衛生費	1,328,079	5.9	105,440	1,062,710
労働費	14,900	0.1	－	100
農林水産業費	1,220,251	5.4	510,669	509,437
商工費	937,125	4.2	74,960	517,865
土木費	2,309,369	10.3	1,631,488	735,772
消防費	1,059,701	4.7	270,453	761,801
教育費	2,299,477	10.2	710,942	1,623,610
災害復旧費	266,362	1.2	－	144,634
公債費	2,713,933	12.1	－	2,611,377
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,480,765	100.0	3,506,138	13,822,382

繰出金				
公営事業へ	合計	2,881,507	実質収支	-239,326
	下水道	243,886	再差引収支	-682,141
	上水道	6,600	加入世帯数（世帯）	8,167
	工業用水道	－	被保険者数（人）	13,999
	交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
	国民健康保険	870,360	国庫支出金	151
	その他	1,760,661	保険給付費	377

国民健康保険事業の状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,898,711	3,709,212
基準財政需要額	10,120,665	9,644,754
標準税収入額等	4,928,640	4,757,722
標準財政規模	12,812,304	12,678,836
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（％）	9.4	6.6
公債費負担比率（％）	17.2	18.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	9.4
将来負担比率（％）	37.1	38.4
積立金現在高 財調	3,031,615	3,111,612
減債	1,383,031	1,169,471
特定目的	3,733,056	3,513,235
地方債現在高	24,178,530	23,785,910
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	54,072	69,470
保証・補償	－	－
その他	2,040,705	2,346,741
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	91,341	91,280

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
現年・計 合計	98.4	92.1	98.3	91.5
市町村民税	98.3	93.1	98.3	92.9
純固定資産税	98.2	90.0	98.0	89.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	15,967 人
	２２年国調	16,951 人
	増減率	-5.8 %
面積		205.66 km²
人口密度		78 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	16,185 人	16,121 人
27. 1. 1	16,417 人	16,364 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,437	2,556
	28.4	27.7
第２次	1,046	1,389
	12.2	15.0
第３次	5,112	5,293
	59.5	57.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2136		
鹿児島県	西之表市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,370,497	10.9	1,346,844	24.4
地方譲与税	101,013	0.8	101,013	1.8
利子割交付金	1,999	0.0	1,999	0.0
配当割交付金	3,962	0.0	3,962	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,016	0.0	4,016	0.1
地方消費税交付金	303,539	2.4	303,539	5.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,777	0.1	9,777	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,710	0.0	2,710	0.0
地方交付税	4,258,122	33.8	3,710,860	67.2
内訳 普通交付税	3,710,860	29.5	3,710,860	67.2
特別交付税	547,262	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,055,635	48.1	5,484,720	99.3
交通安全対策特別交付金	1,598	0.0	1,598	0.0
分担金・負担金	54,686	0.4	－	－
使用料	145,045	1.2	8,308	0.2
手数料	28,430	0.2	－	－
国庫支出金	2,217,148	17.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,139,038	9.1	－	－
財産収入	30,488	0.2	28,423	0.5
寄附金	20,840	0.2	－	－
繰入金	441,257	3.5	－	－
繰越金	268,555	2.1	－	－
諸収入	249,424	2.0	342	0.0
地方債	1,928,760	15.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	303,060	2.4	－	－
歳入合計	12,580,904	100.0	5,523,391	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,346,844	98.3	5,161
法定普通税	1,346,844	98.3	5,161
市町村民税	554,286	40.4	5,161
内訳 個人均等割	23,259	1.7	－
所得割	466,295	34.0	－
法人均等割	35,610	2.6	－
法人税割	29,122	2.1	5,161
固定資産税	602,881	44.0	－
うち純固定資産税	583,067	42.5	－
軽自動車税	53,702	3.9	－
市町村たばこ税	135,975	9.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	23,653	1.7	－
法定目的税	23,653	1.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	23,653	1.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,370,497	100.0	5,161

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	12,580,904	10,392,139
歳出総額	12,288,292	10,123,584
歳入歳出差引	292,612	268,555
翌年度に繰越すべき財源	8,786	63,197
実質収支	283,826	205,358
単年度収支	78,468	1,317
積立金	509,353	155,118
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	307,207	147,542
実質単年度収支	280,614	8,893

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	159	501,645	3,155
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	3	14,802	4,934
臨時職員	－	－	－
合計	162	516,447	3,188
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,810
副市区町村長	1	27.04.01	6,140
教育長	1	27.04.01	5,720
議会議長	1	8.04.01	3,540
議会副議長	1	8.04.01	2,720
議会議員	14	5.04.01	2,560

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,469,513	12.0	1,418,648	1,394,794	23.9
うち職員給	866,853	7.1	833,769	－	－
扶助費	2,131,088	17.3	549,633	540,270	9.3
公債費	1,135,521	9.2	1,077,607	1,077,607	18.5
内訳 元利償還金 元金	1,015,588	8.3	957,674	957,674	16.4
利子	119,119	1.0	119,119	119,119	2.0
一時借入金利子	814	0.0	814	814	0.0
（義務的経費計）	4,736,122	38.5	3,045,888	3,012,671	51.7
物件費	1,044,065	8.5	755,540	586,187	10.1
維持補修費	97,988	0.8	82,632	80,935	1.4
補助費等	1,621,812	13.2	1,179,335	933,112	16.0
うち一部事務組合負担金	683,467	5.6	676,322	676,164	11.6
繰出金	982,724	8.0	808,680	707,798	12.1
積立金	851,039	6.9	833,031	－	－
投資・出資金・貸付金	102,978	0.8	25,735	25,735	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,851,564	23.2	250,148		
うち人件費	58,248	0.5	58,248		
内訳 普通建設事業費	2,110,660	17.2	218,028		
うち補助	1,203,207	9.8	28,143		
うち単独	807,904	6.6	166,284		
災害復旧事業費	740,904	6.0	32,120		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,288,292	100.0	6,980,989		

経常経費充当一般財源等計	5,346,438 千円
経常収支比率	91.8 %（96.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,273,601 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	138,886	1.1	－	138,886
総務費	2,671,684	21.7	419,720	2,048,471
民生費	3,276,771	26.7	13,992	1,483,044
衛生費	1,924,296	15.7	973,814	730,788
労働費	7,280	0.1	－	6,641
農林水産業費	1,018,946	8.3	456,135	377,600
商工費	129,380	1.1	570	121,368
土木費	294,631	2.4	159,639	145,912
消防費	307,786	2.5	1,831	298,795
教育費	642,207	5.2	84,959	519,757
災害復旧費	740,904	6.0	－	32,120
公債費	1,135,521	9.2	－	1,077,607
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,288,292	100.0	2,110,660	6,980,989

繰出金			
合計	1,204,097	実質収支	75,535
その他	201,077	再差引収支	-208,419
簡易水道	21,735	加入世帯数（世帯）	3,175
上水道	20,296	被保険者数（人）	5,306
工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	89
国民健康保険	296,257	国庫支出金	149
その他	664,732	保険給付費	318

国民健康保険事業の状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,368,491	1,281,040
基準財政需要額	5,078,854	4,856,199
標準税収入額等	1,717,967	1,627,058
標準財政規模	5,731,887	5,509,673
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（％）	5.0	3.7
公債費負担比率（％）	14.8	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.7	8.9
将来負担比率（％）	64.8	70.3
積立金現在高 財調	1,339,845	1,137,699
減債	641,462	441,462
特定目的	584,173	569,369
地方債現在高	10,791,693	9,878,521
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	246,561	200,823
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率・収現率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.6 92.2	97.6 91.0
市町村民税	98.9 94.7	98.2 93.4
純固定資産税	97.9 88.4	96.3 86.8

（注）１．普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	15,520 人
	２２年国調	17,248 人
	増減率	-10.0 %
面積		162.12 km²
人口密度		96 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	16,007 人	15,866 人
27. 1. 1	16,398 人	16,250 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,500	1,761
	19.6	21.2
第２次	1,719	1,980
	22.4	23.8
第３次	4,449	4,536
	58.0	54.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2144		
鹿児島県	垂水市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,360,819	12.3	1,360,819	25.4
地方譲与税	75,589	0.7	75,589	1.4
利子割交付金	1,840	0.0	1,840	0.0
配当割交付金	3,644	0.0	3,644	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,689	0.0	3,689	0.1
地方消費税交付金	311,693	2.8	311,693	5.8
ゴルフ場利用税交付金	4,464	0.0	4,464	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,302	0.1	7,302	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,091	0.0	4,091	0.1
地方交付税	4,486,810	40.6	3,551,968	66.4
内訳 普通交付税	3,551,968	32.2	3,551,968	66.4
特別交付税	934,842	8.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,259,941	56.7	5,325,099	99.5
交通安全対策特別交付金	2,596	0.0	2,596	0.0
分担金・負担金	65,570	0.6	－	－
使用料	128,247	1.2	6,209	0.1
手数料	16,018	0.1	－	－
国庫支出金	1,532,960	13.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	608,459	5.5	－	－
財産収入	21,772	0.2	19,168	0.4
寄附金	464,888	4.2	－	－
繰入金	253,569	2.3	－	－
繰越金	305,345	2.8	－	－
諸収入	393,254	3.6	133	0.0
地方債	988,880	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	289,880	2.6	－	－
歳入合計	11,041,499	100.0	5,353,205	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,358,185	99.8	10,778
法定普通税	1,358,185	99.8	10,778
市町村民税	559,457	41.1	10,778
内訳 個人均等割	19,358	1.4	－
所得割	439,039	32.3	－
法人均等割	39,215	2.9	－
法人税割	61,845	4.5	10,778
固定資産税	641,310	47.1	－
うち純固定資産税	626,870	46.1	－
軽自動車税	44,962	3.3	－
市町村たばこ税	112,456	8.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,634	0.2	－
法定目的税	2,634	0.2	－
内訳 入湯税	2,634	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,360,819	100.0	10,778

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	11,041,499	10,745,777
歳出総額	10,561,331	10,440,432
歳入歳出差引	480,168	305,345
翌年度に繰越すべき財源	85,301	13,260
実質収支	394,867	292,085
単年度収支	102,782	-13,340
積立金	246,828	153,660
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	110,000
実質単年度収支	349,610	30,320

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	207	643,356	3,108
うち消防職員	43	115,670	2,690
うち技能労務員	13	47,853	3,681
教育公務員	3	12,954	4,318
臨時職員	－	－	－
合計	210	656,310	3,125
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,410
副市区町村長	1	28.04.01	5,771
教育長	1	28.04.01	5,538
議会議長	1	25.12.20	3,660
議会副議長	1	25.12.20	2,830
議会議員	12	25.12.20	2,622

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,759,739	16.7	1,685,426	1,571,892	27.9
うち職員給	1,102,378	10.4	1,046,014	－	－
扶助費	1,647,348	15.6	504,824	489,656	8.7
公債費	1,141,787	10.8	1,137,502	1,137,502	20.2
内訳 元利償還金 元金	1,045,335	9.9	1,041,256	1,041,256	18.5
利子	96,452	0.9	96,246	96,246	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,548,874	43.1	3,327,752	3,199,050	56.7
物件費	953,408	9.0	785,578	551,730	9.8
維持補修費	33,162	0.3	19,116	19,116	0.3
補助費等	959,984	9.1	573,626	416,023	7.4
うち一部事務組合負担金	123,226	1.2	119,502	118,620	2.1
繰出金	1,114,257	10.6	918,457	765,196	13.6
積立金	979,347	9.3	500,643	－	－
投資・出資金・貸付金	251,500	2.4	5,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,720,799	16.3	413,526		
うち人件費	125,020	1.2	114,912		
内訳 普通建設事業費	1,335,453	12.6	370,769		
うち補助	711,834	6.7	32,423		
うち単独	541,980	5.1	327,007		
災害復旧事業費	385,346	3.6	42,757		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,561,331	100.0	6,544,198		

経常経費充当一般財源等計	4,951,115 千円
経常収支比率	87.7 %（92.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,024,366 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	133,208	1.3	－	133,208
総務費	2,330,617	22.1	6,242	1,458,492
民生費	2,890,409	27.4	18,042	1,520,345
衛生費	781,275	7.4	78,898	713,921
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	706,906	6.7	221,860	294,772
商工費	179,069	1.7	6,529	130,877
土木費	457,621	4.3	343,431	142,983
消防費	507,858	4.8	166,654	347,823
教育費	1,047,235	9.9	493,797	621,518
災害復旧費	385,346	3.6	－	42,757
公債費	1,141,787	10.8	－	1,137,502
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,561,331	100.0	1,335,453	6,544,198

繰出の状況		会計の状況	
合計	1,285,967	国民健康保険事業 実質収支	2,259
病院	169,710	再差引収支	-108,056
介護サービス	30,000	加入世帯数（世帯）	2,799
簡易水道	27,344	被保険者数（人）	4,473
下水道	26,554	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国民健康保険	278,113	国庫支出金	160
その他	754,246	保険給付費	400

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,333,108	1,255,903
基準財政需要額	4,882,115	4,755,670
標準税収入額等	1,678,950	1,604,044
標準財政規模	5,520,798	5,404,783
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（%）	7.2	5.4
公債費負担比率（%）	16.2	18.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.5	11.2
将来負担比率（%）	15.6	29.4
積立金現在高 財調	1,678,139	1,431,311
減債	284,351	234,292
特定目的	1,565,128	1,112,873
地方債現在高	9,318,375	9,374,830
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,308	18,702
保証・補償	－	－
その他	26,225	28,425
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	492,539	473,600

徴収率（%）		平成２７年度	平成２６年度
収現・計	合計	98.7 94.3	98.5 93.1
	市町村民税	98.9 95.7	98.9 94.5
	純固定資産税	98.3 92.2	98.0 90.8

（注）１．普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	96,076 人
	２２年国調	99,589 人
	増減率	-3.5 %
面積		682.92 km²
人口密度		141 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	97,636 人	97,247 人
27. 1. 1	98,347 人	98,014 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,260	4,356
	7.4	9.2
第２次	12,664	13,838
	28.9	29.3
第３次	27,847	28,783
	63.6	61.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
46	2152	地方交付税種地	1－3
鹿児島県	薩摩川内市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,314,338	21.6	11,922,088	40.2
地方譲与税	516,644	0.9	516,644	1.7
利子割交付金	13,584	0.0	13,584	0.0
配当割交付金	27,044	0.0	27,044	0.1
株式等譲渡所得割交付金	27,541	0.0	27,541	0.1
地方消費税交付金	1,877,573	3.3	1,877,573	6.3
ゴルフ場利用税交付金	31,791	0.1	31,791	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	49,329	0.1	49,329	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	47,249	0.1	47,249	0.2
地方交付税	17,329,509	30.4	14,890,657	50.2
内訳 普通交付税	14,890,657	26.1	14,890,657	50.2
特別交付税	2,438,852	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	32,234,602	56.6	29,403,500	99.0
交通安全対策特別交付金	14,906	0.0	14,906	0.1
分担金・負担金	550,906	1.0	－	－
使用料	723,040	1.3	47,593	0.2
手数料	136,186	0.2	－	－
国庫支出金	8,143,873	14.3	－	－
国有提供交付金	14,439	0.0	14,439	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,496,014	7.9	－	－
財産収入	326,476	0.6	145,288	0.5
寄附金	17,598	0.0	－	－
繰入金	3,159,490	5.5	－	－
繰越金	3,110,243	5.5	－	－
諸収入	507,503	0.9	60,382	0.2
地方債	3,544,800	6.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,945,500	3.4	－	－
歳入合計	56,980,076	100.0	29,686,108	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,298,157	99.9	132,610
法定普通税	11,905,907	96.7	132,610
市町村民税	4,357,989	35.4	132,610
内訳 個人均等割	145,305	1.2	－
所得割	3,232,871	26.3	－
法人均等割	231,019	1.9	－
法人税割	748,794	6.1	132,610
固定資産税	6,619,958	53.8	－
うち純固定資産税	6,572,689	53.4	－
軽自動車税	269,968	2.2	－
市町村たばこ税	657,992	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	392,250	3.2	－
目的税	16,181	0.1	－
法定目的税	16,181	0.1	－
内訳 入湯税	16,181	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,314,338	100.0	132,610

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	56,980,076	59,370,286
歳出総額	54,111,983	56,260,043
歳入歳出差引	2,868,093	3,110,243
翌年度に繰越すべき財源	659,472	752,211
実質収支	2,208,621	2,358,032
単年度収支	-149,411	295,372
積立金	1,218,788	1,079,577
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,426,549	602,571
実質単年度収支	-1,357,172	772,378

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	880	2,951,520	3,354
うち消防職員	148	460,872	3,114
うち技能労務員	38	116,280	3,060
教育公務員	39	151,363	3,881
臨時職員	－	－	－
合計	919	3,102,883	3,376
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,150
副市区町村長	2	27.04.01	7,260
教育長	1	27.04.01	6,600
議会議長	1	20.04.01	4,580
議会副議長	1	20.04.01	3,960
議会議員	24	20.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,169,870	16.9	8,720,443	8,658,944	27.4
うち職員給	5,925,513	11.0	5,629,320	－	－
扶助費	10,820,709	20.0	3,358,091	3,356,630	10.6
公債費	7,763,912	14.3	7,613,320	7,613,320	24.1
内訳 元利償還金 元金	7,262,774	13.4	7,112,182	7,112,182	22.5
利子	501,138	0.9	501,138	501,138	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	27,754,491	51.3	19,691,854	19,628,894	62.1
物件費	6,233,398	11.5	5,392,960	4,352,890	13.8
維持補修費	942,752	1.7	761,761	756,476	2.4
補助費等	2,713,133	5.0	2,144,034	1,480,689	4.7
うち一部事務組合負担金	36,533	0.1	36,533	36,533	0.1
繰出金	5,454,417	10.1	4,657,217	3,803,196	12.0
積立金	3,091,416	5.7	3,034,752	－	－
投資・出資金・貸付金	12,374	0.0	12,041	9,324	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,910,002	14.6	3,837,027		
うち人件費	150,378	0.3	150,353		
内訳 普通建設事業費	7,282,123	13.5	3,262,649		
うち補助	2,352,275	4.3	398,659		
うち単独	4,824,215	8.9	2,791,657		
災害復旧事業費	627,879	1.2	574,378		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	54,111,983	100.0	39,531,646		

経常経費充当一般財源等計	30,031,469 千円
経常収支比率	94.9 % （101.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	42,399,739 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	324,260	0.6	－	324,260
総務費	8,714,704	16.1	536,035	7,854,978
民生費	16,714,015	30.9	92,120	8,131,031
衛生費	3,474,338	6.4	561,335	3,027,619
労働費	55,420	0.1	－	44,204
農林水産業費	2,208,401	4.1	608,585	1,700,662
商工費	2,079,897	3.8	780,708	1,787,578
土木費	4,967,966	9.2	2,711,212	3,057,001
消防費	2,975,876	5.5	944,843	2,274,046
教育費	4,205,315	7.8	1,047,285	3,142,569
災害復旧費	627,879	1.2	－	574,378
公債費	7,763,912	14.3	－	7,613,320
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	54,111,983	100.0	7,282,123	39,531,646

繰出金			
公営事業等への繰出金	合計	5,476,951	
	下水道	557,394	
	簡易水道	213,803	
	観光施設	23,816	
	上水道	22,534	
	国民健康保険	1,454,136	
	その他	3,205,268	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	111,725
再差引収支	-807,795
加入世帯数（世帯）	14,110
被保険者数（人）	22,135
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
国庫支出金	143
保険給付費	383

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	11,181,231	10,463,965
基準財政需要額	23,353,856	21,988,984
標準税収入額等	14,206,513	13,447,473
標準財政規模	31,042,725	30,723,642
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率（%）	7.1	7.6
公債費負担比率（%）	18.0	18.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.3	9.8
将来負担比率（%）	10.7	17.5
積立金現在高 財調	11,453,275	12,661,036
減債	1,094,294	1,381,585
特定目的	8,091,244	6,604,102
地方債現在高	48,892,874	52,610,848
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,218,597	1,937,008
保証・補償	－	－
その他	2,673,510	1,974,178
実質的なもの	3,419,200	3,740,888
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率・(%)		平成２７年度		平成２６年度	
合計		98.8	92.6	98.7	91.9
市町村民税		98.9	94.8	98.8	94.1
純固定資産税		98.5	90.2	98.5	89.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	49,249 人
	２２年国調	50,822 人
	増減率	-3.1 %
面積		253.01 km²
人口密度		195 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	50,230 人	50,080 人
27. 1. 1	50,553 人	50,431 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,643	2,716
	7.5	11.3
第２次	5,555	6,182
	25.2	25.8
第３次	14,834	15,034
	67.3	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	I－3
46	2161	地方交付税種地	2－2
鹿児島県	日置市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,372,533	15.8	4,372,533	30.4
地方譲与税	267,519	1.0	267,519	1.9
利子割交付金	6,296	0.0	6,296	0.0
配当割交付金	12,520	0.0	12,520	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,734	0.0	12,734	0.1
地方消費税交付金	908,737	3.3	908,737	6.3
ゴルフ場利用税交付金	37,809	0.1	37,809	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,834	0.1	25,834	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	25,963	0.1	25,963	0.2
地方交付税	9,596,748	34.6	8,634,634	60.1
内訳 普通交付税	8,634,634	31.1	8,634,634	60.1
特別交付税	962,114	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,266,693	55.0	14,304,579	99.6
交通安全対策特別交付金	7,190	0.0	7,190	0.1
分担金・負担金	240,199	0.9	－	－
使用料	328,750	1.2	17,177	0.1
手数料	132,407	0.5	－	－
国庫支出金	4,238,379	15.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,068,746	7.5	－	－
財産収入	79,051	0.3	34,241	0.2
寄附金	10,439	0.0	－	－
繰入金	1,352,768	4.9	－	－
繰越金	486,378	1.8	－	－
諸収入	196,451	0.7	848	0.0
地方債	3,337,300	12.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	818,200	2.9	－	－
歳入合計	27,744,751	100.0	14,364,035	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,369,492	99.9	－
法定普通税	4,369,492	99.9	－
市町村民税	1,854,364	42.4	－
内訳 個人均等割	73,161	1.7	－
所得割	1,490,107	34.1	－
法人均等割	90,188	2.1	－
法人税割	200,908	4.6	－
固定資産税	2,112,867	48.3	－
うち純固定資産税	2,082,914	47.6	－
軽自動車税	142,326	3.3	－
市町村たばこ税	259,935	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,041	0.1	－
法定目的税	3,041	0.1	－
内訳 入湯税	3,041	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,372,533	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	27,744,751	27,155,658
歳出総額	26,760,024	26,408,280
歳入歳出差引	984,727	747,378
翌年度に繰越すべき財源	405,682	225,464
実質収支	579,045	521,914
単年度収支	57,131	98,967
積立金	14,627	10,956
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	353,110	289,865
実質単年度収支	-281,352	-179,942

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	429	1,372,371	3,199
うち消防職員	81	233,766	2,886
うち技能労務員	31	102,796	3,316
教育公務員	16	60,244	3,765
臨時職員	－	－	－
合計	445	1,432,615	3,219
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,620
副市区町村長	1	26.04.01	6,570
教育長	1	26.04.01	6,320
議会議長	1	26.04.01	4,040
議会副議長	1	26.04.01	3,230
議会議員	20	26.04.01	2,990

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,907,074	14.6	3,741,873	3,729,872	24.6
うち職員給	2,628,895	9.8	2,520,076	－	－
扶助費	5,330,821	19.9	1,628,975	1,623,345	10.7
公債費	3,227,954	12.1	3,001,684	3,001,684	19.8
内訳 元利償還金 元金	2,886,024	10.8	2,659,754	2,659,754	17.5
利子	341,856	1.3	341,856	341,856	2.3
一時借入金利子	74	0.0	74	74	0.0
（義務的経費計）	12,465,849	46.6	8,372,532	8,354,901	55.0
物件費	2,759,210	10.3	2,318,264	2,069,187	13.6
維持補修費	138,413	0.5	111,674	101,480	0.7
補助費等	2,188,887	8.2	1,244,090	628,457	4.1
うち一部事務組合負担金	616,395	2.3	135,807	96,699	0.6
繰出金	2,859,430	10.7	2,469,991	2,176,194	14.3
積立金	512,835	1.9	367,606	－	－
投資・出資金・貸付金	100	0.0	100	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,835,300	21.8	1,508,345		
うち人件費	82,082	0.3	82,082		
内訳 普通建設事業費	5,513,238	20.6	1,259,475		
うち補助	2,681,480	10.0	432,255		
うち単独	2,771,154	10.4	777,782		
災害復旧事業費	322,062	1.2	248,870		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,760,024	100.0	16,392,602		

経常経費充当一般財源等	
計	13,330,219 千円
経常収支比率	87.8 %（92.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,376,979 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	210,611	0.8	－	210,611
総務費	3,035,434	11.3	296,950	2,309,767
民生費	8,507,185	31.8	30,005	4,266,009
衛生費	2,205,152	8.2	264,276	1,506,521
労働費	17,737	0.1	－	13,381
農林水産業費	1,310,474	4.9	445,508	847,234
商工費	441,912	1.7	87,574	340,561
土木費	3,322,397	12.4	2,748,941	1,064,747
消防費	1,963,909	7.3	1,240,773	786,075
教育費	2,195,197	8.2	399,211	1,797,142
災害復旧費	322,062	1.2	－	248,870
公債費	3,227,954	12.1	－	3,001,684
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,760,024	100.0	5,513,238	16,392,602

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	3,002,906
	上水道	143,476
	下水道	126,520
	観光施設	106,106
	工業用水道	－
	国民健康保険	604,586
	その他	2,022,218

国民健康保険の状況	
実質収支	150,966
再差引収支	-295,293
加入世帯数（世帯）	7,328
被保険者数（人）	11,862
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	145
保険給付費	399

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,349,774	4,081,288
基準財政需要額	11,607,843	11,084,476
標準税収入額等	5,443,114	5,196,558
標準財政規模	14,896,001	14,861,553
財政力指数	0.37	0.36
実質収支比率（％）	3.9	3.5
公債費負担比率（％）	17.3	19.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	9.7
将来負担比率（％）	18.3	24.7
積立金現在高 財調	4,186,431	4,263,914
減債	309,056	308,768
特定目的	3,915,465	4,364,211
地方債現在高	29,733,331	29,282,055
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,639,532	2,009,106
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	400,000	368,234

徴収現状・率（%）		平成２７年度		平成２６年度	
合計		99.0	94.8	98.9	94.5
市町村民税		99.2	95.6	98.9	95.2
純固定資産税		98.8	93.5	98.7	93.3

（注）１．普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	36,557 人
	２２年国調	39,221 人
	増減率	-6.8 %
面積		390.11 km²
人口密度		94 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	38,418 人	38,268 人
27. 1. 1	38,963 人	38,825 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,799	5,986
	25.8	28.5
第２次	4,042	4,781
	21.7	22.8
第３次	9,773	10,209
	52.5	48.6

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
46 鹿児島県	2179 曽於市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,028,215	11.5	3,028,215	23.6
地方譲与税	258,787	1.0	258,787	2.0
利子割交付金	3,783	0.0	3,783	0.0
配当割交付金	7,502	0.0	7,502	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,609	0.0	7,609	0.1
地方消費税交付金	697,636	2.7	697,636	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,992	0.1	24,992	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,930	0.0	9,930	0.1
地方交付税	9,443,123	35.9	8,714,504	67.9
内訳 普通交付税	8,714,504	33.1	8,714,504	67.9
特別交付税	728,619	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,481,577	51.2	12,752,958	99.4
交通安全対策特別交付金	6,080	0.0	6,080	0.0
分担金・負担金	241,552	0.9	－	－
使用料	277,080	1.1	3,015	0.0
手数料	42,984	0.2	－	－
国庫支出金	2,886,572	11.0	－	－
国有提供交付金	1,437	0.0	1,437	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,857,640	7.1	－	－
財産収入	561,593	2.1	67,739	0.5
寄附金	629,244	2.4	－	－
繰入金	2,650,416	10.1	－	－
繰越金	238,087	0.9	－	－
諸収入	111,094	0.4	1,600	0.0
地方債	3,331,200	12.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	689,400	2.6	－	－
歳入合計	26,316,556	100.0	12,832,829	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,028,215	100.0	－
法定普通税	3,028,215	100.0	－
市町村民税	1,132,622	37.4	－
内訳 個人均等割	53,214	1.8	－
所得割	888,033	29.3	－
法人均等割	64,464	2.1	－
法人税割	126,911	4.2	－
固定資産税	1,566,324	51.7	－
うち純固定資産税	1,551,798	51.2	－
軽自動車税	134,408	4.4	－
市町村たばこ税	194,861	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,028,215	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,316,556	22,383,042
歳出総額	25,517,716	21,544,955
歳入歳出差引	798,840	838,087
翌年度に繰越すべき財源	157,103	79,351
実質収支	641,737	758,736
単年度収支	-116,999	227,319
積立金	4,534	221,408
繰上償還金	244,557	297,696
積立金取崩し額	595,186	796,225
実質単年度収支	-463,094	-49,802

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	304	946,048	3,112
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	5	24,190	4,838
臨時職員	2	*	*
合計	311	973,252	3,129
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,350
副市区町村長	2	28.04.01	6,660
教育長	1	28.04.01	6,160
議会議長	1	18.04.01	3,970
議会副議長	1	18.04.01	3,180
議会議員	18	18.04.01	2,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,003,065	11.8	2,823,750	2,803,477	20.7
うち職員給	1,765,475	6.9	1,656,271	－	－
扶助費	3,986,216	15.6	1,148,564	1,147,581	8.5
公債費	3,145,147	12.3	3,092,902	2,848,345	21.1
内訳 元利償還金 元金	2,903,207	11.4	2,850,962	2,606,405	19.3
利子	241,940	0.9	241,940	241,940	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,134,428	39.7	7,065,216	6,799,403	50.3
物件費	2,876,785	11.3	2,124,462	1,860,566	13.8
維持補修費	331,758	1.3	305,907	305,761	2.3
補助費等	2,320,419	9.1	1,622,502	1,157,243	8.6
うち一部事務組合負担金	531,892	2.1	531,892	531,892	3.9
繰出金	2,408,067	9.4	2,001,150	1,751,676	13.0
積立金	1,362,257	5.3	702,064	－	－
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	3,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,081,002	23.8	811,301		
うち人件費	1,265	0.0	1,265		
内訳 普通建設事業費	5,840,838	22.9	685,981		
うち補助	1,734,026	6.8	73,725		
うち単独	2,002,126	7.8	578,389		
災害復旧事業費	240,164	0.9	125,320		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,517,716	100.0	14,635,602		

経常経費充当一般財源等計	11,874,649 千円
経常収支比率	87.8 %（92.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,434,442 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	208,073	0.8	－	208,073
総務費	3,243,736	12.7	267,396	2,141,361
民生費	7,086,756	27.8	95,362	3,598,187
衛生費	1,089,500	4.3	53,382	908,996
労働費	17,731	0.1	－	17,731
農林水産業費	3,996,334	15.7	2,661,979	1,263,672
商工費	1,004,787	3.9	13,465	263,586
土木費	2,053,565	8.0	1,464,165	808,345
消防費	659,046	2.6	77,087	598,532
教育費	2,772,877	10.9	1,208,002	1,608,897
災害復旧費	240,164	0.9	－	125,320
公債費	3,145,147	12.3	－	3,092,902
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,517,716	100.0	5,840,838	14,635,602

繰出金		
合計	2,458,665	
下水道	136,464	
上水道	50,598	
簡易水道	2,575	
工業用水道	－	
国民健康保険	561,487	
その他	1,707,541	

国民健康保険の状況	
実質収支	53,118
再差引収支	-190,265
加入世帯数（世帯）	6,837
被保険者数（人）	11,306
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
国庫支出金	135
保険給付費	367

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,148,097	2,911,933
基準財政需要額	10,879,171	10,417,966
標準税収入額等	3,936,904	3,680,728
標準財政規模	13,340,869	13,152,285
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（%）	4.8	5.8
公債費負担比率（%）	20.0	20.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.2	7.4
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,020,705	3,011,357
減債	705,969	704,955
特定目的	5,117,755	5,798,032
地方債現在高	27,121,305	26,693,312
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	873,917	583,224
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	537,999	537,663

徴収率（%）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.8	94.8	98.6	94.3
市町村民税	98.8	95.8	98.5	95.2
純固定資産税	98.6	93.6	98.5	92.9

（注）１．普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口			
	２７年国調	125,857	人
	２２年国調	127,487	人
	増減率	-1.3	%
面積		603.18	km²
人口密度		209	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	126,966 人	126,576 人
27. 1. 1	127,671 人	127,321 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,480	4,209
	6.5	7.3
第２次	15,183	16,840
	28.1	29.1
第３次	35,274	36,618
	65.4	63.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
46	2187	地方交付税種地	1－4
鹿児島県	霧島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,343,699	24.6	14,836,626	44.7
地方譲与税	701,033	1.1	701,033	2.1
利子割交付金	18,458	0.0	18,458	0.1
配当割交付金	36,789	0.1	36,789	0.1
株式等譲渡所得割交付金	37,506	0.1	37,506	0.1
地方消費税交付金	2,410,484	3.9	2,410,484	7.3
ゴルフ場利用税交付金	50,166	0.1	50,166	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	53,548	0.1	53,548	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	63,458	0.1	63,458	0.2
地方交付税	16,426,968	26.3	14,839,346	44.7
内訳 普通交付税	14,839,346	23.8	14,839,346	44.7
特別交付税	1,587,587	2.5	－	－
震災復興特別交付税	35	0.0	－	－
（一般財源計）	35,142,109	56.3	33,047,414	99.5
交通安全対策特別交付金	28,078	0.0	28,078	0.1
分担金・負担金	508,884	0.8	－	－
使用料	1,410,496	2.3	47,263	0.1
手数料	207,300	0.3	－	－
国庫支出金	8,825,911	14.2	－	－
国有提供交付金	2,708	0.0	2,708	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,793,098	6.1	－	－
財産収入	940,542	1.5	84,678	0.3
寄附金	166,497	0.3	－	－
繰入金	2,377,796	3.8	－	－
繰越金	2,248,449	3.6	－	－
諸収入	435,430	0.7	5,341	0.0
地方債	6,286,500	10.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,227,000	3.6	－	－
歳入合計	62,373,798	100.0	33,215,482	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,729,960	96.0	207,728
法定普通税	14,729,960	96.0	207,728
市町村民税	6,368,142	41.5	207,728
内訳 個人均等割	192,166	1.3	－
所得割	4,600,072	30.0	－
法人均等割	300,932	2.0	－
法人税割	1,274,972	8.3	207,728
固定資産税	7,126,374	46.4	－
うち純固定資産税	7,019,264	45.7	－
軽自動車税	346,282	2.3	－
市町村たばこ税	889,162	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	613,739	4.0	－
法定目的税	613,739	4.0	－
内訳 入湯税	106,666	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	507,073	3.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,343,699	100.0	207,728

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	62,373,798	62,481,371
歳出総額	59,544,295	60,232,922
歳入歳出差引	2,829,503	2,248,449
翌年度に繰越すべき財源	350,157	329,488
実質収支	2,479,346	1,918,961
単年度収支	560,385	-172,756
積立金	979,308	2,435,157
繰上償還金	263,100	553,595
積立金取崩し額	608,601	260,000
実質単年度収支	1,194,192	2,555,996

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	962	3,138,044	3,262
うち消防職員	177	508,167	2,871
うち技能労務員	31	102,889	3,319
教育公務員	82	309,750	3,777
臨時職員	－	－	－
合計	1,044	3,447,794	3,302
ラスパイレス指数			98.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.01.01	7,840
副市区町村長	2	26.01.01	6,876
教育長	1	26.01.01	6,345
議会議長	1	26.04.01	5,400
議会副議長	1	26.04.01	4,320
議会議員	24	26.04.01	4,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,014,374	15.1	8,332,296	8,324,374	23.5
うち職員給	6,153,227	10.3	5,577,280	－	－
扶助費	13,803,880	23.2	4,577,328	4,326,870	12.2
公債費	8,092,790	13.6	7,788,286	7,525,186	21.2
内訳 元利償還金 元金	7,371,581	12.4	7,100,809	6,837,709	19.3
利子	720,547	1.2	686,815	686,815	1.9
一時借入金利子	662	0.0	662	662	0.0
（義務的経費計）	30,911,044	51.9	20,697,910	20,176,430	56.9
物件費	6,185,272	10.4	5,198,569	4,673,090	13.2
維持補修費	466,987	0.8	337,790	329,352	0.9
補助費等	2,600,872	4.4	2,070,534	1,015,929	2.9
うち一部事務組合負担金	207,526	0.3	190,626	187,642	0.5
繰出金	5,620,023	9.4	4,703,635	3,883,320	11.0
積立金	3,078,847	5.2	2,899,974	－	－
投資・出資金・貸付金	120,057	0.2	58,039	2,226	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,561,193	17.7	3,582,273		
うち人件費	520,610	0.9	520,610		
内訳 普通建設事業費	10,247,495	17.2	3,370,677		
うち補助	2,442,874	4.1	237,216		
うち単独	7,648,843	12.8	3,131,463		
災害復旧事業費	313,698	0.5	211,596		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	59,544,295	100.0	39,548,724		

経常経費充当一般財源等計	
	30,080,347 千円
経常収支比率	
84.9 %	（ 90.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	42,378,227 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	338,996	0.6	－	338,996
総務費	9,230,983	15.5	1,228,844	7,135,537
民生費	19,477,140	32.7	98,288	9,099,196
衛生費	3,861,589	6.5	652,651	3,513,927
労働費	42,465	0.1	2,817	41,978
農林水産業費	2,020,722	3.4	852,217	1,406,116
商工費	1,880,248	3.2	1,097,734	1,859,146
土木費	5,795,481	9.7	3,801,585	2,342,618
消防費	2,238,753	3.8	657,298	1,593,462
教育費	6,251,430	10.5	1,856,061	4,217,866
災害復旧費	313,698	0.5	－	211,596
公債費	8,092,790	13.6	－	7,788,286
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	59,544,295	100.0	10,247,495	39,548,724
繰出 合計	5,973,099			
営下水道	691,128			
事病院	243,073			
業簡易水道	75,485			
等工業用水道	26,058			
へ国民健康保険	1,237,466			
出のその他	3,699,889			

国民健康保険の状況	
実質収支	-653,578
再差引収支	-896,012
加入世帯数（世帯）	17,809
被保険者数（人）	28,839
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
国庫支出金	157
保険給付費	380

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	13,641,804	13,309,965
基準財政需要額	25,442,114	24,430,965
標準税収入額等	17,298,000	17,064,699
標準財政規模	34,364,385	34,347,648
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率（%）	7.2	5.6
公債費負担比率（%）	18.4	20.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.5	9.6
将来負担比率（%）	0.7	11.1
積立金現在高 財調	10,329,543	9,958,836
減債	1,881,567	1,542,503
特定目的	9,777,728	9,719,086
地方債現在高	62,222,990	63,308,071
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,536,507	2,869,209
保証・補償	－	－
その他	2,724,422	506,145
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	3,305,347	3,005,261

徴収率（%）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.8 95.5	98.5 94.3
市町村民税	99.1 96.8	99.0 96.0
純固定資産税	98.3 93.9	98.0 92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	29,282	人
２２年国調	31,144	人
増減率	-6.0	%
面積	112.30	km²
人口密度	261	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
28. 1. 1	29,386	人	29,256	人
27. 1. 1	29,836	人	29,750	人
増減率	-1.5	%	-1.7	%

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	863	1,167
	6.3	7.8
第２次	4,018	4,519
	29.4	30.1
第３次	8,782	9,325
	64.3	62.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
46	2195		
鹿児島県	いちき串木野市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,012,433	16.7	3,012,433	35.0
地方譲与税	126,675	0.7	126,675	1.5
利子割交付金	3,801	0.0	3,801	0.0
配当割交付金	7,544	0.0	7,544	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,658	0.0	7,658	0.1
地方消費税交付金	566,219	3.1	566,219	6.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,226	0.1	12,226	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,383	0.1	13,383	0.2
地方交付税	5,807,662	32.2	4,820,656	56.0
内訳 普通交付税	4,820,656	26.8	4,820,656	56.0
特別交付税	986,988	5.5	－	－
震災復興特別交付税	18	0.0	－	－
（一般財源計）	9,557,601	53.1	8,570,595	99.5
交通安全対策特別交付金	4,948	0.0	4,948	0.1
分担金・負担金	164,687	0.9	－	－
使用料	172,244	1.0	8,955	0.1
手数料	33,220	0.2	－	－
国庫支出金	2,232,971	12.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,287,519	7.1	－	－
財産収入	59,092	0.3	23,657	0.3
寄附金	360,864	2.0	－	－
繰入金	608,605	3.4	－	－
繰越金	840,289	4.7	－	－
諸収入	167,292	0.9	1,877	0.0
地方債	2,525,016	14.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	553,516	3.1	－	－
歳入合計	18,014,348	100.0	8,610,032	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,010,956	100.0	23,956
法定普通税	3,010,956	100.0	23,956
市町村民税	1,101,623	36.6	23,956
内訳 個人均等割	45,066	1.5	－
所得割	864,055	28.7	－
法人均等割	56,993	1.9	－
法人税割	135,509	4.5	23,956
固定資産税	1,662,644	55.2	－
うち純固定資産税	1,335,525	44.3	－
軽自動車税	79,863	2.7	－
市町村たばこ税	166,826	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,477	0.0	－
法定目的税	1,477	0.0	－
内訳 入湯税	1,477	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,012,433	100.0	23,956

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,014,348	16,183,567
歳出総額	17,374,282	15,343,278
歳入歳出差引	640,066	840,289
翌年度に繰越すべき財源	184,704	358,575
実質収支	455,362	481,714
単年度収支	-26,352	-82,694
積立金	1,167	1,311
繰上償還金	－	20,000
積立金取崩し額	600,000	300,000
実質単年度収支	-625,185	-361,383

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	283	963,049	3,403
うち消防職員	47	157,121	3,343
うち技能労務員	21	69,552	3,312
教育公務員	11	42,339	3,849
臨時職員	2	*	*
合計	296	1,008,558	3,407
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,272
副市区町村長	1	26.04.01	6,061
教育長	1	26.04.01	5,841
議会議長	1	19.04.01	3,800
議会副議長	1	19.04.01	2,983
議会議員	16	19.04.01	2,755

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,843,891	16.4	2,738,447	2,733,949	29.8
うち職員給	1,904,238	11.0	1,819,808	－	－
扶助費	2,994,879	17.2	950,030	946,918	10.3
公債費	2,070,979	11.9	1,973,119	1,973,119	21.5
内訳 元利償還金 元金	1,836,451	10.6	1,738,591	1,738,591	19.0
利子	234,459	1.3	234,459	234,459	2.6
一時借入金利子	69	0.0	69	69	0.0
（義務的経費計）	7,909,749	45.5	5,661,596	5,653,986	61.7
物件費	1,493,222	8.6	1,274,654	886,621	9.7
維持補修費	131,392	0.8	119,641	119,641	1.3
補助費等	992,495	5.7	879,994	521,003	5.7
うち一部事務組合負担金	141,021	0.8	141,021	82,624	0.9
繰出金	1,909,854	11.0	1,681,971	1,445,093	15.8
積立金	639,055	3.7	271,000	－	－
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,298,465	24.7	1,065,694	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	48,468	0.3	48,468	8,626,344 千円	
内訳 普通建設事業費	4,058,380	23.4	859,391	経常収支比率	
うち補助	1,805,237	10.4	71,702	94.1 ％ （ 100.2 ％）	
うち単独	2,177,479	12.5	762,525	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	240,085	1.4	206,303	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	17,374,282	100.0	10,954,600	11,594,666 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	170,630	1.0	－	170,630
総務費	2,633,410	15.2	311,912	1,972,920
民生費	4,879,716	28.1	100,439	2,432,828
衛生費	1,439,626	8.3	577,488	895,367
労働費	9,115	0.1	－	7,291
農林水産業費	581,192	3.3	159,012	407,859
商工費	623,749	3.6	146,211	472,552
土木費	2,269,083	13.1	1,677,075	952,879
消防費	949,031	5.5	470,143	539,965
教育費	1,507,666	8.7	616,100	922,887
災害復旧費	240,085	1.4	－	206,303
公債費	2,070,979	11.9	－	1,973,119
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,374,282	100.0	4,058,380	10,954,600

区分			
繰出金	合計	1,910,123	
営業等への状況	下水道	313,671	
	観光施設	162,463	
	簡易水道	14,921	
	市場	10,517	
	国民健康保険	301,661	
	その他	1,106,890	
国民健康保険事業の状況	実質収支	13,571	
	再差引収支	-81,291	
	加入世帯数（世帯）	4,508	
	被保険者数（人）	7,157	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77	
	国庫支出金	148	
	保険給付費	437	

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,894,014	2,792,985
基準財政需要額	7,299,129	7,016,638
標準税収入額等	3,660,632	3,576,995
標準財政規模	9,034,804	8,913,706
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率（％）	5.0	5.4
公債費負担比率（％）	17.0	16.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.9	10.8
将来負担比率（％）	75.0	70.7
積立金現在高 財調	1,075,054	1,673,887
減債	1,868,181	1,625,954
特定目的	2,009,137	1,622,081
地方債現在高	21,311,573	20,623,008
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	164,552	203,043
保証・補償	－	－
その他	383,164	425,488
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	126,320	126,268

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
合計		99.3	94.0
市町村民税		99.3	94.9
純固定資産税		99.0	91.2
合計		98.8	93.6
市町村民税		98.8	94.5
純固定資産税		98.4	90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	35,439 人
	２２年国調	38,704 人
	増減率	-8.4 %
面積		283.59 km²
人口密度		125 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	36,022 人	35,948 人
27. 1. 1	36,782 人	36,710 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,939	2,576
	12.3	14.5
第２次	3,310	4,124
	21.0	23.3
第３次	10,522	10,990
	66.7	62.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2209	地方交付税種地	１－１
鹿児島県	南さつま市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,998,840	11.7	2,998,840	21.9
地方譲与税	231,285	0.9	231,285	1.7
利子割交付金	4,460	0.0	4,460	0.0
配当割交付金	8,842	0.0	8,842	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,968	0.0	8,968	0.1
地方消費税交付金	699,585	2.7	699,585	5.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,374	0.1	22,374	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,815	0.0	11,815	0.1
地方交付税	11,127,408	43.4	9,639,514	70.3
内訳 普通交付税	9,639,514	37.6	9,639,514	70.3
特別交付税	1,487,894	5.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,113,577	58.9	13,625,683	99.3
交通安全対策特別交付金	4,937	0.0	4,937	0.0
分担金・負担金	264,541	1.0	－	－
使用料	260,426	1.0	10,872	0.1
手数料	38,197	0.1	－	－
国庫支出金	2,689,150	10.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,704,635	6.6	－	－
財産収入	142,897	0.6	45,672	0.3
寄附金	328,848	1.3	－	－
繰入金	236,559	0.9	－	－
繰越金	781,758	3.0	－	－
諸収入	448,146	1.7	34,507	0.3
地方債	3,649,053	14.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	739,053	2.9	－	－
歳入合計	25,662,724	100.0	13,721,671	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,998,840	100.0	19,933
法定普通税	2,998,840	100.0	19,933
市町村民税	1,223,685	40.8	19,933
内訳 個人均等割	51,096	1.7	－
所得割	988,204	33.0	－
法人均等割	73,008	2.4	－
法人税割	111,377	3.7	19,933
固定資産税	1,463,906	48.8	－
うち純固定資産税	1,438,483	48.0	－
軽自動車税	105,631	3.5	－
市町村たばこ税	205,618	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,998,840	100.0	19,933

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,662,724	23,733,838
歳出総額	24,805,645	22,952,080
歳入歳出差引	857,079	781,758
翌年度に繰越すべき財源	82,499	62,512
実質収支	774,580	719,246
単年度収支	55,334	96,029
積立金	71,687	2,955
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	127,021	98,984

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	469	1,541,134	3,286
うち消防職員	86	241,402	2,807
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	7	27,377	3,911
臨時職員	－	－	－
合計	476	1,568,511	3,295
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,515
副市区町村長	1	26.04.01	6,138
教育長	1	26.04.01	5,824
議会議長	1	26.04.01	3,970
議会副議長	1	26.04.01	3,180
議会議員	18	26.04.01	2,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,564,559	18.4	4,404,796	4,299,019	29.7
うち職員給	2,786,331	11.2	2,667,555	－	－
扶助費	4,231,648	17.1	1,250,016	1,207,646	8.4
公債費	3,313,454	13.4	3,174,461	3,174,461	22.0
内訳 元利償還金 元金	3,021,649	12.2	2,893,564	2,893,564	20.0
利子	291,746	1.2	280,838	280,838	1.9
一時借入金利子	59	0.0	59	59	0.0
（義務的経費計）	12,109,661	48.8	8,829,273	8,681,126	60.0
物件費	2,250,724	9.1	1,728,723	1,452,892	10.0
維持補修費	175,017	0.7	156,882	156,882	1.1
補助費等	2,056,245	8.3	1,024,550	579,981	4.0
うち一部事務組合負担金	950,289	3.8	296,989	150,212	1.0
繰出金	2,357,723	9.5	2,011,933	1,819,850	12.6
積立金	2,055,850	8.3	1,634,852	－	－
投資・出資金・貸付金	76,500	0.3	400	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,723,925	15.0	842,351		
うち人件費	131,011	0.5	127,085		
内訳 普通建設事業費	3,413,672	13.8	603,323		
うち補助	882,445	3.6	54,514		
うち単独	2,449,445	9.9	545,051		
災害復旧事業費	310,253	1.3	239,028		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,805,645	100.0	16,228,964		

経常経費充当一般財源等計	12,690,731 千円
経常収支比率	87.8 %（92.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,086,043 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	189,405	0.8	－	189,405
総務費	4,812,670	19.4	64,472	4,018,998
民生費	7,079,019	28.5	148,733	3,540,134
衛生費	2,217,899	8.9	290,434	1,138,893
労働費	19,223	0.1	－	10,856
農林水産業費	1,263,190	5.1	300,935	838,813
商工費	330,392	1.3	26,203	245,990
土木費	1,486,250	6.0	946,000	645,111
消防費	1,338,287	5.4	555,087	803,529
教育費	2,445,603	9.9	1,081,808	1,383,746
災害復旧費	310,253	1.3	－	239,028
公債費	3,313,454	13.4	－	3,174,461
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,805,645	100.0	3,413,672	16,228,964

繰出金			
公営事業等への繰出 合計	2,437,741	実質収支	-120,745
簡易水道	82,481	再差引収支	-207,213
病院	80,018	加入世帯数（世帯）	6,098
下水道	74,301	被保険者数（人）	9,704
畜産場	26,817	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
国民健康保険	501,845	国庫支出金	170
その他	1,672,279	保険給付費	448

国民健康保険事業の状況	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,089,927	2,933,900
基準財政需要額	11,064,471	10,523,932
標準税収入額等	3,857,325	3,721,725
標準財政規模	14,235,892	14,130,282
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（％）	5.4	5.1
公債費負担比率（％）	18.6	18.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.5	8.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,599,289	1,527,602
減債	6,024,519	6,008,959
特定目的	6,878,386	5,135,851
地方債現在高	28,783,450	28,156,046
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,118,813	1,245,444
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,192,988	1,192,880

徴収率（％）				
現年・計 合計	99.1	96.2	99.2	96.1
市町村民税	99.3	97.4	99.4	97.3
純固定資産税	98.8	94.4	98.9	94.3

（注）１．普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	31,479	人
２２年国調	33,034	人
増減率	-4.7	%
面積	290.28	km²
人口密度	108	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
28. 1. 1	32,727	人	32,495	人
27. 1. 1	33,096	人	32,878	人
増減率	-1.1	%	-1.2	%

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,731	4,553
	24.4	26.4
第２次	3,111	3,729
	20.4	21.6
第３次	8,441	8,968
	55.2	51.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
46	2217		
鹿児島県	志布志市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,327,733	15.1	3,327,733	29.6
地方譲与税	271,192	1.2	271,192	2.4
利子割交付金	3,713	0.0	3,713	0.0
配当割交付金	7,368	0.0	7,368	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,480	0.0	7,480	0.1
地方消費税交付金	605,783	2.8	605,783	5.4
ゴルフ場利用税交付金	917	0.0	917	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,663	0.1	21,663	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,353	0.0	9,353	0.1
地方交付税	7,448,273	33.9	6,810,169	60.7
内訳 普通交付税	6,810,169	31.0	6,810,169	60.7
特別交付税	638,104	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,703,475	53.3	11,065,371	98.6
交通安全対策特別交付金	6,447	0.0	6,447	0.1
分担金・負担金	244,670	1.1	－	－
使用料	149,507	0.7	16,588	0.1
手数料	22,391	0.1	29	0.0
国庫支出金	2,761,828	12.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,925,660	8.8	－	－
財産収入	201,860	0.9	122,995	1.1
寄附金	745,336	3.4	－	－
繰入金	899,353	4.1	－	－
繰越金	619,650	2.8	－	－
諸収入	261,088	1.2	12,050	0.1
地方債	2,429,300	11.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	641,500	2.9	－	－
歳入合計	21,970,565	100.0	11,223,480	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,327,733	100.0	－
法定普通税	3,327,733	100.0	－
市町村民税	1,182,970	35.5	－
内訳 個人均等割	46,031	1.4	－
所得割	872,314	26.2	－
法人均等割	83,892	2.5	－
法人税割	180,733	5.4	－
固定資産税	1,709,889	51.4	－
うち純固定資産税	1,670,327	50.2	－
軽自動車税	103,611	3.1	－
市町村たばこ税	331,263	10.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,327,733	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,970,565	20,018,874
歳出総額	21,413,119	19,399,224
歳入歳出差引	557,446	619,650
翌年度に繰越すべき財源	54,943	139,848
実質収支	502,503	479,802
単年度収支	22,701	2,295
積立金	136,393	3,884
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	159,094	6,179

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	295	949,605	3,219
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	10,743	3,581
教育公務員	5	22,550	4,510
臨時職員	－	－	－
合計	300	972,155	3,241
ラスパイレス指数			97.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,310
副市区町村長	2	28.04.01	6,540
教育長	1	27.04.01	6,100
議会議長	1	27.04.01	3,947
議会副議長	1	27.04.01	3,103
議会議員	18	27.04.01	2,881

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,132,133	14.6	3,033,451	2,956,759	24.9
うち職員給	1,692,561	7.9	1,628,858	－	－
扶助費	4,545,993	21.2	1,327,226	1,238,388	10.4
公債費	2,606,081	12.2	2,559,878	2,559,878	21.6
内訳 元利償還金 元金	2,337,276	10.9	2,297,976	2,297,976	19.4
利子	268,333	1.3	261,430	261,430	2.2
一時借入金利子	472	0.0	472	472	0.0
（義務的経費計）	10,284,207	48.0	6,920,555	6,755,025	56.9
物件費	2,634,912	12.3	1,765,916	1,364,248	11.5
維持補修費	80,260	0.4	64,499	62,463	0.5
補助費等	2,103,416	9.8	1,433,707	1,061,608	8.9
うち一部事務組合負担金	721,580	3.4	688,230	688,225	5.8
繰出金	1,948,564	9.1	1,603,844	1,302,342	11.0
積立金	1,146,107	5.4	144,504	－	－
投資・出資金・貸付金	64,269	0.3	4,200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,151,384	14.7	683,786		
うち人件費	122,840	0.6	122,840		
内訳 普通建設事業費	3,091,181	14.4	649,641		
うち補助	1,224,706	5.7	75,089		
うち単独	1,639,067	7.7	422,544		
災害復旧事業費	60,203	0.3	34,145		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,413,119	100.0	12,621,011		

経常経費充当一般財源等計	
	10,545,686 千円
経常収支比率	
	88.9 ％ （ 94.0 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	13,178,457 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	189,579	0.9	－	189,579
総務費	3,799,003	17.7	103,656	2,144,357
民生費	7,304,233	34.1	271,367	3,316,074
衛生費	1,120,046	5.2	62,712	855,216
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,578,825	7.4	636,675	941,574
商工費	579,627	2.7	22,792	351,220
土木費	1,351,064	6.3	1,044,499	520,693
消防費	871,447	4.1	383,469	499,031
教育費	1,953,011	9.1	566,011	1,209,244
災害復旧費	60,203	0.3	－	34,145
公債費	2,606,081	12.2	－	2,559,878
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,413,119	100.0	3,091,181	12,621,011

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	2,044,864	
営下水道事業等	177,105	
観光施設事業	94,038	
簡易水道事業	54,773	
上水道事業	41,527	
国民健康保険事業	488,935	
その他	1,188,486	

国民健康保険の状況	
実質収支	208,167
再差引収支	104,046
加入世帯数（世帯）	5,670
被保険者数（人）	9,541
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	151
保険給付費	327

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	3,298,636	3,041,622
基準財政需要額	9,202,295	8,870,639
標準税収入額等	4,157,939	3,865,973
標準財政規模	11,609,656	11,549,776
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（％）	4.3	4.2
公債費負担比率（％）	19.4	19.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.6	9.6
将来負担比率（％）	55.4	64.2
積立金現在高 財調	2,502,044	2,365,651
減債	370,667	378,295
特定目的	2,436,594	2,278,355
地方債現在高	24,258,798	24,166,774
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	348,801	430,782
保証・補償	－	－
その他	425,349	486,298
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.1 95.6	99.1 95.1
市町村民税	99.0 96.1	99.1 96.0
純固定資産税	99.1 94.4	98.9 93.5

（注）１．普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	43,156 人
	２２年国調	46,121 人
	増減率	-6.4 %
面積		308.27 km²
人口密度		140 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	44,721 人	44,625 人
27. 1. 1	45,263 人	45,180 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	827	1,056
	4.2	4.9
第２次	2,866	3,968
	14.5	18.3
第３次	16,062	16,643
	81.3	76.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
46	2225	地方交付税種地	１－２
鹿児島県	奄美市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,802,318	11.6	3,802,318	23.0
地方譲与税	190,658	0.6	190,658	1.2
利子割交付金	5,810	0.0	5,810	0.0
配当割交付金	11,532	0.0	11,532	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,708	0.0	11,708	0.1
地方消費税交付金	857,264	2.6	857,264	5.2
ゴルフ場利用税交付金	7,489	0.0	7,489	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,501	0.1	17,501	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,324	0.0	9,324	0.1
地方交付税	12,542,653	38.2	11,497,584	69.4
内訳 普通交付税	11,497,584	35.1	11,497,584	69.4
特別交付税	1,045,069	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,456,257	53.2	16,411,188	99.1
交通安全対策特別交付金	6,123	0.0	6,123	0.0
分担金・負担金	214,334	0.7	－	－
使用料	521,581	1.6	30,572	0.2
手数料	30,367	0.1	－	－
国庫支出金	7,354,867	22.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,211,794	6.7	－	－
財産収入	148,149	0.5	106,449	0.6
寄附金	12,954	0.0	－	－
繰入金	37,754	0.1	－	－
繰越金	558,135	1.7	－	－
諸収入	645,569	2.0	9,059	0.1
地方債	3,596,400	11.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	892,700	2.7	－	－
歳入合計	32,794,284	100.0	16,563,391	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,802,318	100.0	20,739
法定普通税	3,802,318	100.0	20,739
市町村民税	1,687,238	44.4	20,739
内訳 個人均等割	59,692	1.6	－
所得割	1,393,001	36.6	－
法人均等割	116,949	3.1	－
法人税割	117,596	3.1	20,739
固定資産税	1,622,053	42.7	－
うち純固定資産税	1,547,701	40.7	－
軽自動車税	114,263	3.0	－
市町村たばこ税	378,764	10.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,802,318	100.0	20,739

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,794,284	32,699,284
歳出総額	31,647,382	31,681,149
歳入歳出差引	1,146,902	1,018,135
翌年度に繰越すべき財源	80,303	110,039
実質収支	1,066,599	908,096
単年度収支	158,503	-296,081
積立金	2,015	1,570
繰上償還金	－	147,934
積立金取崩し額	－	855
実質単年度収支	160,518	-147,432

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	475	1,501,475	3,161
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	26	91,390	3,515
教育公務員	18	62,640	3,480
臨時職員	－	－	－
合計	493	1,564,115	3,173
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.20	7,690
副市区町村長	2	18.03.20	6,390
教育長	1	18.03.20	5,900
議会議長	1	18.03.20	4,200
議会副議長	1	18.03.20	3,490
議会議員	22	18.03.20	3,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,569,490	14.4	4,143,692	4,045,158	23.2
うち職員給	2,959,807	9.4	2,703,800	－	－
扶助費	8,989,970	28.4	2,690,353	2,686,549	15.4
公債費	3,900,123	12.3	3,683,249	3,683,249	21.1
内訳 元利償還金 元金	3,510,713	11.1	3,314,339	3,314,339	19.0
利子	388,597	1.2	368,097	368,097	2.1
一時借入金利子	813	0.0	813	813	0.0
（義務的経費計）	17,459,583	55.2	10,517,294	10,414,956	59.7
物件費	2,647,374	8.4	1,662,451	1,484,151	8.5
維持補修費	206,532	0.7	160,738	160,738	0.9
補助費等	2,446,848	7.7	1,934,226	1,240,204	7.1
うち一部事務組合負担金	1,125,424	3.6	1,039,008	871,661	5.0
繰出金	3,044,937	9.6	2,635,647	2,185,334	12.5
積立金	1,401,401	4.4	1,078,336	－	－
投資・出資金・貸付金	326,777	1.0	111,346	93,143	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,113,930	13.0	294,970		
うち人件費	77,192	0.2	23,119		
内訳 普通建設事業費	4,001,534	12.6	208,647		
うち補助	3,102,864	9.8	40,343		
うち単独	809,673	2.6	158,907		
災害復旧事業費	112,396	0.4	86,323		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,647,382	100.0	18,395,008		

経常経費充当一般財源等計	
	15,578,526 千円
経常収支比率	
	89.2 %（94.1 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	19,541,910 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	240,526	0.8	－	240,526
総務費	4,135,534	13.1	159,517	3,339,524
民生費	12,410,357	39.2	84,666	5,443,428
衛生費	1,499,076	4.7	23,067	1,186,235
労働費	48,819	0.2	－	24,525
農林水産業費	1,377,295	4.4	144,663	614,584
商工費	835,389	2.6	189,386	455,450
土木費	3,481,375	11.0	2,217,714	1,076,192
消防費	818,196	2.6	153,775	590,397
教育費	2,788,296	8.8	1,028,746	1,654,575
災害復旧費	112,396	0.4	－	86,323
公債費	3,900,123	12.3	－	3,683,249
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,647,382	100.0	4,001,534	18,395,008

繰出金		
公営事業等への繰出	合計	3,299,197
	下水道	648,221
	上水道	254,260
	と畜場	5,583
	工業用水道	－
	国民健康保険	880,467
	その他	1,510,666

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-759,580
再差引収支	-1,099,039
加入世帯数（世帯）	8,183
被保険者数（人）	13,255
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	65
国庫支出金	168
保険給付費	289

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,779,474	3,582,911
基準財政需要額	14,183,961	13,844,732
標準税収入額等	4,766,777	4,582,571
標準財政規模	17,157,107	17,098,766
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（％）	6.2	5.3
公債費負担比率（％）	18.8	20.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.5	10.3
将来負担比率（％）	40.7	57.8
積立金現在高 財調	3,475,264	3,013,249
減債	685,788	563,023
特定目的	7,702,988	6,459,901
地方債現在高	37,197,298	37,111,611
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	5,344,237	1,382,647
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	582,560	582,560

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.1	92.3
市町村民税	98.6	94.8
純固定資産税	97.0	88.0
合計	97.7	91.4
市町村民税	98.4	94.0
純固定資産税	96.4	86.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	36,352	人
２２年国調	39,065	人
増減率	-6.9	%
面積	357.91	km²
人口密度	102	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
28. 1. 1	37,294	人	37,059	人
27. 1. 1	37,825	人	37,620	人
増減率	-1.4	%	-1.5	%

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,551	5,644
	25.2	28.0
第２次	3,827	4,787
	21.2	23.8
第３次	9,689	9,693
	53.6	48.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
46	2233		
鹿児島県	南九州市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,472,430	16.0	3,472,430	27.5
地方譲与税	326,041	1.5	326,041	2.6
利子割交付金	4,220	0.0	4,220	0.0
配当割交付金	8,394	0.0	8,394	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,538	0.0	8,538	0.1
地方消費税交付金	728,100	3.4	728,100	5.8
ゴルフ場利用税交付金	11,678	0.1	11,678	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,488	0.1	31,488	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,658	0.0	9,658	0.1
地方交付税	8,590,002	39.7	7,932,767	62.8
内訳 普通交付税	7,932,767	36.6	7,932,767	62.8
特別交付税	657,235	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,190,549	60.9	12,533,314	99.2
交通安全対策特別交付金	8,434	0.0	8,434	0.1
分担金・負担金	270,675	1.3	－	－
使用料	428,920	2.0	25,001	0.2
手数料	35,902	0.2	13,272	0.1
国庫支出金	2,475,181	11.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,956,304	9.0	－	－
財産収入	139,752	0.6	50,287	0.4
寄附金	11,842	0.1	－	－
繰入金	721,911	3.3	－	－
繰越金	280,399	1.3	－	－
諸収入	114,607	0.5	6,507	0.1
地方債	2,013,730	9.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	691,830	3.2	－	－
歳入合計	21,648,206	100.0	12,636,815	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,472,430	100.0	－
法定普通税	3,472,430	100.0	－
市町村民税	1,227,311	35.3	－
内訳 個人均等割	53,913	1.6	－
所得割	980,764	28.2	－
法人均等割	75,004	2.2	－
法人税割	117,630	3.4	－
固定資産税	1,886,542	54.3	－
うち純固定資産税	1,839,920	53.0	－
軽自動車税	120,217	3.5	－
市町村たばこ税	233,698	6.7	－
鉱産税	4,662	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,472,430	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	21,648,206	21,941,172
歳出総額	20,831,503	21,435,773
歳入歳出差引	816,703	505,399
翌年度に繰越すべき財源	21,820	57,337
実質収支	794,883	448,062
単年度収支	346,821	-226,791
積立金	27,137	10,288
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	350,000	400,000
実質単年度収支	23,958	-616,503

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	386	1,301,592	3,372
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	25	82,400	3,296
教育公務員	10	41,437	4,144
臨時職員	－	－	－
合計	396	1,343,029	3,391
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,452
副市区町村長	1	28.04.01	6,194
教育長	1	28.04.01	5,955
議会議長	1	19.12.01	3,880
議会副議長	1	19.12.01	3,100
議会議員	18	26.12.12	2,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,790,025	18.2	3,542,567	3,522,512	26.4
うち職員給	2,336,154	11.2	2,221,824	－	－
扶助費	4,166,041	20.0	1,300,128	1,299,690	9.8
公債費	2,340,670	11.2	2,252,344	2,252,344	16.9
内訳 元利償還金 元金	2,109,971	10.1	2,031,251	2,031,251	15.2
利子	230,699	1.1	221,093	221,093	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,296,736	49.4	7,095,039	7,074,546	53.1
物件費	2,383,097	11.4	1,943,050	1,741,359	13.1
維持補修費	227,391	1.1	178,765	161,711	1.2
補助費等	2,496,725	12.0	1,585,047	1,211,955	9.1
うち一部事務組合負担金	1,492,990	7.2	985,452	877,370	6.6
繰出金	2,735,165	13.1	2,358,200	1,914,705	14.4
積立金	210,202	1.0	158,749	－	－
投資・出資金・貸付金	2,550	0.0	2,550	100	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,479,637	11.9	839,382		
うち人件費	107,145	0.5	95,112		
内訳 普通建設事業費	2,360,971	11.3	775,126		
うち補助	800,004	3.8	96,402		
うち単独	1,471,806	7.1	589,563		
災害復旧事業費	118,666	0.6	64,256		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,831,503	100.0	14,160,782		

経常経費充当一般財源等計	
	12,104,376 千円
経常収支比率	
90.8 %	（ 95.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	14,977,485 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	183,832	0.9	－	183,832
総務費	2,679,855	12.9	172,298	1,955,678
民生費	7,374,765	35.4	85,152	4,004,663
衛生費	1,632,295	7.8	138,398	1,029,472
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,747,043	8.4	685,058	999,304
商工費	394,224	1.9	76,851	350,993
土木費	1,433,688	6.9	734,754	856,016
消防費	1,118,044	5.4	292,694	789,743
教育費	1,808,421	8.7	175,766	1,674,481
災害復旧費	118,666	0.6	－	64,256
公債費	2,340,670	11.2	－	2,252,344
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,831,503	100.0	2,360,971	14,160,782

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	3,581,414	3,419,853
基準財政需要額	10,647,555	10,274,044
標準税収入額等	4,470,859	4,343,794
標準財政規模	13,095,456	13,200,396
財政力指数	0.33	0.32
実質収支比率（％）	6.1	3.4
公債費負担比率（％）	15.0	15.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.8	6.9
将来負担比率（％）	21.4	20.9
積立金現在高 財調	3,669,080	3,766,943
減債	211,857	210,897
特定目的	4,351,465	4,506,487
地方債現在高	22,700,277	22,796,518
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	929,889	708,563
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	225,656	225,433

区分	決算額	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
繰出金 合計	2,757,655			
営下水道	184,110			
事簡易水道	48,279			
業上水道	22,490			
等工業用水道	－			
へ国民健康保険	764,485			
出のその他	1,738,291			

国民健康保険事業の状況	
実質収支	61,846
再差引収支	-326,088
加入世帯数（世帯）	6,656
被保険者数（人）	11,607
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	93
国庫支出金	157
保険給付費	369

徴収率・(%)		平成２７年度		平成２６年度	
収現・計	合計	98.9	95.3	98.9	95.4
	市町村民税	99.0	95.8	99.0	95.9
	純固定資産税	98.7	94.2	98.8	94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	26,810	人
２２年国調	29,304	人
増減率	-8.5	%
面積	392.56	km²
人口密度	68	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	27,577 人	27,507 人
27. 1. 1	28,177 人	28,113 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,536	3,008
	19.2	20.3
第２次	3,156	3,778
	23.9	25.5
第３次	7,503	8,011
	56.9	54.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2241		
鹿児島県	伊佐市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,307,824	18.2	3,307,824	34.7
地方譲与税	177,200	1.0	177,200	1.9
利子割交付金	3,148	0.0	3,148	0.0
配当割交付金	6,248	0.0	6,248	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,340	0.0	6,340	0.1
地方消費税交付金	526,522	2.9	526,522	5.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,136	0.1	17,136	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,067	0.0	8,067	0.1
地方交付税	6,344,500	34.8	5,433,754	57.0
内訳 普通交付税	5,433,754	29.8	5,433,754	57.0
内訳 特別交付税	910,746	5.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,396,985	57.1	9,486,239	99.5
交通安全対策特別交付金	3,333	0.0	3,333	0.0
分担金・負担金	208,983	1.1	－	－
使用料	157,016	0.9	12,739	0.1
手数料	68,364	0.4	－	－
国庫支出金	2,405,626	13.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,569,380	8.6	－	－
財産収入	59,136	0.3	18,341	0.2
寄附金	58,553	0.3	－	－
繰入金	81,843	0.4	－	－
繰越金	555,284	3.0	－	－
諸収入	241,696	1.3	12,711	0.1
地方債	2,402,900	13.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	528,000	2.9	－	－
歳入合計	18,209,099	100.0	9,533,363	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,307,751	100.0	75,331
法定普通税	3,307,751	100.0	75,331
市町村民税	1,253,029	37.9	75,331
内訳 個人均等割	38,480	1.2	－
内訳 所得割	721,226	21.8	－
内訳 法人均等割	58,493	1.8	－
内訳 法人税割	434,830	13.1	75,331
固定資産税	1,484,523	44.9	－
うち純固定資産税	1,428,139	43.2	－
軽自動車税	84,744	2.6	－
市町村たばこ税	185,095	5.6	－
鉱産税	300,360	9.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	73	0.0	－
法定目的税	73	0.0	－
内訳 入湯税	73	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,307,824	100.0	75,331

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,209,099	16,966,875
歳出総額	17,680,335	16,411,591
歳入歳出差引	528,764	555,284
翌年度に繰越すべき財源	116,291	239,726
実質収支	412,473	315,558
単年度収支	96,915	-18,017
積立金	167,438	166,788
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	264,353	148,771

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	221	738,582	3,342
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	7	26,155	3,736
臨時職員	－	－	－
合計	228	764,737	3,354
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.02.01	7,940
副市区町村長	1	21.02.01	6,280
教育長	1	21.02.01	5,820
議会議長	1	20.11.01	3,680
議会副議長	1	20.11.01	2,830
議会議員	16	23.12.06	2,660

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,292,850	13.0	2,152,560	2,117,938	21.1
うち職員給	1,236,636	7.0	1,137,789	－	－
扶助費	3,761,457	21.3	1,155,593	1,152,084	11.5
公債費	1,518,085	8.6	1,431,216	1,422,065	14.1
内訳 元利償還金 元金	1,380,184	7.8	1,293,315	1,284,164	12.8
内訳 元利償還金 利子	137,806	0.8	137,806	137,806	1.4
内訳 一時借入金利子	95	0.0	95	95	0.0
（義務的経費計）	7,572,392	42.8	4,739,369	4,692,087	46.6
物件費	1,721,977	9.7	1,331,833	1,214,654	12.1
維持補修費	122,225	0.7	87,051	86,954	0.9
補助費等	2,040,945	11.5	1,387,673	1,207,556	12.0
うち一部事務組合負担金	1,072,617	6.1	963,317	962,753	9.6
繰出金	2,082,276	11.8	1,805,824	1,349,226	13.4
積立金	393,893	2.2	383,008	－	－
投資・出資金・貸付金	49,537	0.3	45,482	15,745	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,697,090	20.9	1,084,011		
うち人件費	189,246	1.1	189,246		
内訳 普通建設事業費	3,512,010	19.9	911,071		
内訳 うち補助	1,575,130	8.9	138,608		
内訳 うち単独	1,922,830	10.9	758,413		
内訳 災害復旧事業費	185,080	1.0	172,940		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,680,335	100.0	10,864,251		

経常経費充当一般財源等計	
	8,566,222 千円
経常収支比率	
	85.1 % （ 89.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	11,393,015 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	158,731	0.9	－	158,731
総務費	1,962,826	11.1	90,461	1,674,538
民生費	6,338,835	35.9	37,328	3,221,221
衛生費	1,720,358	9.7	512,164	1,098,702
労働費	48,095	0.3	－	36,664
農林水産業費	1,480,980	8.4	578,987	778,815
商工費	230,580	1.3	36,016	137,834
土木費	1,304,422	7.4	1,101,632	532,961
消防費	780,016	4.4	145,367	572,099
教育費	1,952,327	11.0	1,010,055	1,048,530
災害復旧費	185,080	1.0	－	172,940
公債費	1,518,085	8.6	－	1,431,216
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,680,335	100.0	3,512,010	10,864,251

繰出金		
公営事業等	合計	2,131,175
	下水道	129,764
	上水道	48,899
	簡易水道	6,470
	市場	1,386
	国民健康保険	710,659
	その他	1,233,997

国民健康保険事業の状況		
実質収支		1,346
再差引収支		-105,705
加入世帯数（世帯）		4,851
被保険者数（人）		7,631
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	64
	国庫支出金	150
	保険給付費	406

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,950,793	2,864,228
基準財政需要額	7,927,107	7,659,427
標準税収入額等	3,734,700	3,673,933
標準財政規模	9,696,521	9,625,868
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率（％）	4.3	3.3
公債費負担比率（％）	12.6	13.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.7	10.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	6,377,313	6,209,875
減債	67,516	67,486
特定目的	1,399,483	1,250,971
地方債現在高	14,785,589	13,762,873
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,070,009	1,261,240
実質的なもの	30,979	17,657
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	593,245	593,245

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
収現・計	合計	98.6 91.9	98.3 91.3
	市町村民税	99.0 95.0	98.5 93.8
	純固定資産税	97.9 87.0	97.7 87.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	75,173	人
２２年国調	74,809	人
増減率	0.5	%
面積	231.25	km²
人口密度	325	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	76,323 人	76,166 人
27. 1. 1	76,235 人	76,091 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,232	1,689
	3.9	5.1
第２次	6,206	6,697
	19.5	20.2
第３次	24,390	24,495
	76.6	74.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
46 鹿児島県	2250 姶良市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,936,984	23.9	6,765,203	41.9
地方譲与税	259,394	0.9	259,394	1.6
利子割交付金	10,492	0.0	10,492	0.1
配当割交付金	20,837	0.1	20,837	0.1
株式等譲渡所得割交付金	21,170	0.1	21,170	0.1
地方消費税交付金	1,317,431	4.5	1,317,431	8.2
ゴルフ場利用税交付金	34,796	0.1	34,796	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,083	0.1	25,083	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	45,728	0.2	45,728	0.3
地方交付税	8,092,797	27.9	7,589,923	47.0
内訳 普通交付税	7,589,923	26.2	7,589,923	47.0
特別交付税	502,874	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,764,712	57.8	16,090,057	99.6
交通安全対策特別交付金	14,630	0.1	14,630	0.1
分担金・負担金	308,312	1.1	－	－
使用料	490,099	1.7	26,860	0.2
手数料	188,794	0.7	－	－
国庫支出金	4,920,085	17.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,186,928	7.5	－	－
財産収入	193,890	0.7	21,113	0.1
寄附金	16,140	0.1	－	－
繰入金	869,402	3.0	－	－
繰越金	558,596	1.9	－	－
諸収入	304,436	1.0	2,445	0.0
地方債	2,199,200	7.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,010,900	3.5	－	－
歳入合計	29,015,224	100.0	16,155,105	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,762,010	97.5	－
法定普通税	6,762,010	97.5	－
市町村民税	2,972,842	42.9	－
内訳 個人均等割	109,177	1.6	－
所得割	2,539,072	36.6	－
法人均等割	148,632	2.1	－
法人税割	175,961	2.5	－
固定資産税	3,147,951	45.4	－
うち純固定資産税	3,102,138	44.7	－
軽自動車税	187,658	2.7	－
市町村たばこ税	453,559	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	174,974	2.5	－
法定目的税	174,974	2.5	－
内訳 入湯税	3,193	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	171,781	2.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,936,984	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,015,224	31,781,561
歳出総額	27,562,615	30,722,965
歳入歳出差引	1,452,609	1,058,596
翌年度に繰越すべき財源	74,191	97,559
実質収支	1,378,418	961,037
単年度収支	417,381	-23,013
積立金	3,000	3,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	700,000	900,000
実質単年度収支	-279,619	-920,013

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	528	1,636,800	3,100
うち消防職員	92	249,320	2,710
うち技能労務員	10	35,200	3,520
教育公務員	20	70,688	3,534
臨時職員	－	－	－
合計	548	1,707,488	3,116
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,680
副市区町村長	2	26.04.01	6,860
教育長	1	26.04.01	6,470
議会議長	1	28.04.01	4,090
議会副議長	1	28.04.01	3,260
議会議員	22	28.04.01	3,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,286,855	15.6	4,003,715	3,995,214	23.3
うち職員給	3,003,843	10.9	2,761,358	－	－
扶助費	7,941,146	28.8	2,525,445	2,374,275	13.8
公債費	3,674,465	13.3	3,425,660	3,390,195	19.7
内訳 元利償還金 元金	3,307,825	12.0	3,087,079	3,051,614	17.8
利子	366,522	1.3	338,463	338,463	2.0
一時借入金利子	118	0.0	118	118	0.0
（義務的経費計）	15,902,466	57.7	9,954,820	9,759,684	56.9
物件費	3,724,823	13.5	3,121,460	2,956,542	17.2
維持補修費	82,696	0.3	59,218	53,143	0.3
補助費等	1,133,095	4.1	846,143	387,024	2.3
うち一部事務組合負担金	17,455	0.1	17,455	4,978	0.0
繰出金	3,297,760	12.0	2,740,021	2,412,888	14.1
積立金	221,623	0.8	160,212	－	－
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,200,102	11.6	1,375,702		
うち人件費	188,752	0.7	188,752		
内訳 普通建設事業費	3,070,650	11.1	1,254,524		
うち補助	907,354	3.3	107,542		
うち単独	2,082,419	7.6	1,113,492		
災害復旧事業費	129,452	0.5	121,178		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,562,615	100.0	18,257,626		

経常経費充当一般財源等計 15,569,281 千円

経常収支比率 90.7 %（96.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 19,710,235 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	258,951	0.9	31,048	258,951
総務費	2,655,301	9.6	186,171	2,229,299
民生費	12,017,587	43.6	89,182	5,746,279
衛生費	2,535,774	9.2	512,702	2,093,629
労働費	26,842	0.1	－	26,842
農林水産業費	869,387	3.2	245,580	547,672
商工費	409,893	1.5	47,476	359,129
土木費	1,820,656	6.6	1,477,432	725,214
消防費	1,192,194	4.3	365,449	875,412
教育費	1,972,113	7.2	115,610	1,848,361
災害復旧費	129,452	0.5	－	121,178
公債費	3,674,465	13.3	－	3,425,660
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,562,615	100.0	3,070,650	18,257,626

繰出金		
公営事業等への繰出 合計	3,325,850	
簡易水道	111,545	
下水道	59,516	
上水道	28,090	
工業用水道	－	
国民健康保険	874,857	
その他	2,251,842	

国民健康保険の状況	
実質収支	534,821
再差引収支	430,821
加入世帯数（世帯）	11,216
被保険者数（人）	18,075
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	129
保険給付費	365

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,536,490	6,104,086
基準財政需要額	13,264,440	12,925,589
標準税収入額等	8,217,928	7,775,811
標準財政規模	16,818,771	16,941,299
財政力指数	0.48	0.47
実質収支比率（％）	8.2	5.7
公債費負担比率（％）	17.4	18.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.8	11.8
将来負担比率（％）	60.6	66.7
積立金現在高 財調	2,761,400	2,958,400
減債	532,900	587,400
特定目的	2,687,731	2,486,252
地方債現在高	32,307,144	33,415,769
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,131,128	1,504,889
保証・補償	－	－
その他	7,738,247	8,861,992
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,070,180	1,069,600

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.6 94.3	98.4 93.6
市町村民税	98.7 95.3	98.4 94.8
純固定資産税	98.5 92.7	98.2 91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	407 人
	２２年国調	418 人
	増減率	-2.6 %
面積		31.40 km²
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	388 人	385 人
27. 1. 1	375 人	375 人
増減率	3.5 %	2.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
	37	52
第１次	17.5	22.3
	46	61
第２次	21.7	26.2
	129	120
第３次	60.8	51.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
46	3035		
鹿児島県	三島村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	37,742	1.5	37,742	4.3
地方譲与税	9,983	0.4	9,983	1.1
利子割交付金	55	0.0	55	0.0
配当割交付金	108	0.0	108	0.0
株式等譲渡所得割交付金	111	0.0	111	0.0
地方消費税交付金	7,062	0.3	7,062	0.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	963	0.0	963	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,058,326	43.4	788,716	90.3
内訳 普通交付税	788,716	32.4	788,716	90.3
内訳 特別交付税	269,610	11.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,114,350	45.7	844,740	96.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	－	－	－	－
使用料	27,478	1.1	－	－
手数料	274	0.0	－	－
国庫支出金	643,861	26.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				－
都道府県支出金	188,018	7.7	－	－
財産収入	24,334	1.0	23,415	2.7
寄附金	1,080	0.0	－	－
繰入金	59,104	2.4	－	－
繰越金	179,331	7.4	－	－
諸収入	49,262	2.0	5,035	0.6
地方債	149,435	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	39,435	1.6	－	－
歳入合計	2,436,527	100.0	873,190	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	37,742	100.0	－
法定普通税	37,742	100.0	－
市町村民税	15,927	42.2	－
内訳 個人均等割	470	1.2	－
内訳 所得割	13,936	36.9	－
内訳 法人均等割	1,295	3.4	－
内訳 法人税割	226	0.6	－
固定資産税	19,218	50.9	－
うち純固定資産税	19,218	50.9	－
軽自動車税	821	2.2	－
市町村たばこ税	1,776	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	37,742	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	2,436,527	2,415,894
歳出総額	2,293,610	2,236,563
歳入歳出差引	142,917	179,331
翌年度に繰越すべき財源	17,159	12,445
実質収支	125,758	166,886
単年度収支	-41,128	-125,943
積立金	50,423	150,237
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	54,000	－
実質単年度収支	-44,705	24,294

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	30	82,800	2,760
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	30	82,800	2,760
ラスパイレス指数			91.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,468
副市区町村長	1	28.04.01	5,700
教育長	1	28.04.01	5,386
議会議長	1	28.04.01	2,736
議会副議長	1	28.04.01	2,259
議会議員	5	28.04.01	2,052

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	281,640	12.3	256,427	256,188	28.1
うち職員給	134,071	5.8	118,286	－	－
扶助費	49,155	2.1	17,079	13,497	1.5
公債費	313,075	13.6	313,075	313,075	34.3
内訳 元利償還金 元金	283,357	12.4	283,357	283,357	31.0
内訳 元利償還金 利子	29,181	1.3	29,181	29,181	3.2
内訳 一時借入金利子	537	0.0	537	537	0.1
（義務的経費計）	643,870	28.1	586,581	582,760	63.9
物件費	363,408	15.8	241,588	197,366	21.6
維持補修費	6,448	0.3	578	578	0.1
補助費等	71,485	3.1	34,643	29,247	3.2
うち一部事務組合負担金	1,961	0.1	1,961	1,961	0.2
繰出金	93,326	4.1	83,181	25,981	2.8
積立金	50,911	2.2	50,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,064,162	46.4	290,590		
うち人件費	17,950	0.8	17,950		
内訳 普通建設事業費	582,266	25.4	212,260		
内訳 うち補助	224,147	9.8	22,776		
内訳 うち単独	358,119	15.6	189,484		
内訳 災害復旧事業費	481,896	21.0	78,330		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,293,610	100.0	1,287,161		

経常経費充当一般財源等計	
	835,932 千円
経常収支比率	
91.6 %	（ 95.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
1,430,078 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	37,738	1.6	－	37,738
総務費	514,299	22.4	101,900	378,903
民生費	149,144	6.5	25,676	94,926
衛生費	156,899	6.8	8,747	90,399
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	135,728	5.9	89,708	59,549
商工費	12,592	0.5	6,185	12,592
土木費	360,321	15.7	333,104	101,750
消防費	9,501	0.4	1,080	9,499
教育費	120,455	5.3	15,866	108,438
災害復旧費	481,896	21.0	－	78,330
公債費	313,075	13.6	－	313,075
諸支出金	1,962	0.1	－	1,962
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,293,610	100.0	582,266	1,287,161

繰出金		
公営企業等会計	合計	93,326
	簡易水道	27,603
	下水道	27,279
	交通	1,962
	上水道	－
	国民健康保険	3,928
	その他	32,554

国民健康保険の状況		
実質収支		10,171
再差引収支		9,050
加入世帯数（世帯）		82
被保険者数（人）		125
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	60
	国庫支出金	153
	保険給付費	324

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	44,791	40,800
基準財政需要額	833,469	845,186
標準税収入額等	54,970	49,789
標準財政規模	883,121	895,972
財政力指数	0.05	0.05
実質収支比率（%）	14.2	18.6
公債費負担比率（%）	21.9	23.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.9	8.1
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	846,277	849,854
減債	388,949	388,852
特定目的	554,521	555,750
地方債現在高	2,230,070	2,363,992
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	17,781	17,773

徴収率（%）		平成２７年度	平成２６年度
現計	合計	98.6	96.2
年度	市町村民税	97.8	95.1
内訳	純固定資産税	99.4	97.5
現計	合計	99.0	96.9
年度	市町村民税	99.0	96.7
内訳	純固定資産税	99.2	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	756 人
	２２年国調	657 人
	増減率	15.1 %
面積		101.14 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	684 人	683 人
27. 1. 1	665 人	664 人
増減率	2.9 %	2.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	99	91
	28.2	26.6
第２次	73	94
	20.8	27.5
第３次	179	157
	51.0	45.9

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
46	3043	地方交付税種地	2－1
鹿児島県	十島村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	69,527	1.9	69,527	4.6
地方譲与税	26,293	0.7	26,293	1.7
利子割交付金	88	0.0	88	0.0
配当割交付金	175	0.0	175	0.0
株式等譲渡所得割交付金	179	0.0	179	0.0
地方消費税交付金	11,217	0.3	11,217	0.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,549	0.1	2,549	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,641,041	45.5	1,380,964	91.7
内訳 普通交付税	1,380,964	38.3	1,380,964	91.7
特別交付税	260,077	7.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,751,069	48.6	1,490,992	99.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	754	0.0	－	－
使用料	25,718	0.7	248	0.0
手数料	2,728	0.1	－	－
国庫支出金	527,534	14.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				－
都道府県支出金	384,246	10.7	－	－
財産収入	69,749	1.9	13,221	0.9
寄附金	17,996	0.5	－	－
繰入金	411,725	11.4	－	－
繰越金	71,861	2.0	－	－
諸収入	73,990	2.1	1,623	0.1
地方債	267,300	7.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	70,700	2.0	－	－
歳入合計	3,604,670	100.0	1,506,084	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	69,527	100.0	－
法定普通税	69,527	100.0	－
市町村民税	27,159	39.1	－
内訳 個人均等割	802	1.2	－
所得割	23,837	34.3	－
法人均等割	1,856	2.7	－
法人税割	664	1.0	－
固定資産税	37,520	54.0	－
うち純固定資産税	37,520	54.0	－
軽自動車税	1,873	2.7	－
市町村たばこ税	2,975	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	69,527	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,604,670	4,278,532
歳出総額	3,339,538	4,168,671
歳入歳出差引	265,132	109,861
翌年度に繰越すべき財源	160,935	34,030
実質収支	104,197	75,831
単年度収支	28,366	−12,876
積立金	107,697	50,858
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	204,863	110,000
実質単年度収支	−68,800	−72,018

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	33	90,915	2,755
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	33	90,915	2,755
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	6,511
副市区町村長	1	22.04.01	5,454
教育長	1	22.01.01	5,148
議会議長	1	20.01.01	2,702
議会副議長	1	20.01.01	2,226
議会議員	6	20.01.01	2,024

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	382,322	11.4	330,861	327,529	20.8
うち職員給	160,481	4.8	124,974	－	－
扶助費	40,358	1.2	22,120	19,293	1.2
公債費	561,347	16.8	561,347	561,347	35.6
内訳 元利償還金 元金	503,534	15.1	503,534	503,534	31.9
利子	57,813	1.7	57,813	57,813	3.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	984,027	29.5	914,328	908,169	57.6
物件費	505,500	15.1	335,064	260,901	16.5
維持補修費	2,694	0.1	1,202	1,202	0.1
補助費等	224,406	6.7	105,850	50,428	3.2
うち一部事務組合負担金	2,778	0.1	2,778	2,778	0.2
繰出金	74,524	2.2	67,836	46,472	2.9
積立金	282,132	8.4	251,407	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,266,255	37.9	377,159		
うち人件費	14,077	0.4	14,077		
内訳 普通建設事業費	1,143,771	34.2	347,443		
うち補助	578,323	17.3	69,485		
うち単独	564,039	16.9	276,549		
災害復旧事業費	122,484	3.7	29,716		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,339,538	100.0	2,052,846		

経常経費充当一般財源等計	
	1,267,172 千円
経常収支比率	
	80.4 % （ 84.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,317,978 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,452	1.5	－	48,452
総務費	635,654	19.0	58,592	538,245
民生費	181,057	5.4	12,574	121,333
衛生費	267,097	8.0	11,821	141,492
労働費	244	0.0	－	244
農林水産業費	405,308	12.1	188,237	200,545
商工費	103,025	3.1	35,939	69,451
土木費	834,201	25.0	800,875	176,105
消防費	23,980	0.7	5,951	21,761
教育費	149,322	4.5	29,782	136,788
災害復旧費	122,484	3.7	－	29,716
公債費	561,347	16.8	－	561,347
諸支出金	7,367	0.2	－	7,367
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,339,538	100.0	1,143,771	2,052,846

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	74,524	国民健康保険事業の状況 実質収支	7,800
営簡易水道	19,423	再差引収支	6,079
事交通	7,367	加入世帯数（世帯）	165
業上水道	－	被保険者数（人）	270
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
へ国民健康保険	12,396	国庫支出金	164
出のその他	35,338	保険給付費	229

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	85,434	84,549
基準財政需要額	1,466,348	1,449,237
標準税収入額等	103,331	102,880
標準財政規模	1,555,004	1,540,245
財政力指数	0.06	0.05
実質収支比率（%）	6.7	4.9
公債費負担比率（%）	24.2	27.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.9	4.5
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	400,691	459,857
減債	484,340	500,592
特定目的	1,929,202	1,945,377
地方債現在高	4,476,577	4,712,811
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２７年度	平成２６年度
現計	合計	99.8 97.8	99.1 97.8
収年	市町村民税	100.0 98.3	98.3 97.7
	純固定資産税	99.6 97.4	99.5 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	22,400 人
	２２年国調	24,109 人
	増減率	-7.1 %
面積		303.90 km²
人口密度		74 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	22,775 人	22,594 人
27. 1. 1	23,194 人	23,046 人
増減率	-1.8 %	-2.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,253	2,909
	19.5	22.4
第２次	3,237	3,611
	28.0	27.8
第３次	6,061	6,476
	52.5	49.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
46 鹿児島県	3922 さつま町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,378,815	15.4	2,378,766	27.9
地方譲与税	200,554	1.3	200,554	2.4
利子割交付金	2,772	0.0	2,772	0.0
配当割交付金	5,525	0.0	5,525	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,633	0.0	5,633	0.1
地方消費税交付金	453,420	2.9	453,420	5.3
ゴルフ場利用税交付金	9,156	0.1	9,156	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,375	0.1	19,375	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,607	0.0	6,607	0.1
地方交付税	5,965,928	38.7	5,385,960	63.1
内訳 普通交付税	5,385,960	34.9	5,385,960	63.1
特別交付税	579,958	3.8	－	－
震災復興特別交付税	10	0.0	－	－
（一般財源計）	9,047,785	58.7	8,467,768	99.3
交通安全対策特別交付金	3,772	0.0	3,772	0.0
分担金・負担金	167,177	1.1	－	－
使用料	117,969	0.8	20,503	0.2
手数料	85,121	0.6	－	－
国庫支出金	1,361,593	8.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,333,655	8.7	－	－
財産収入	65,868	0.4	38,140	0.4
寄附金	13,084	0.1	－	－
繰入金	976,253	6.3	－	－
繰越金	692,017	4.5	－	－
諸収入	419,130	2.7	944	0.0
地方債	1,131,808	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	436,608	2.8	－	－
歳入合計	15,415,232	100.0	8,531,127	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,373,599	99.8	－
法定普通税	2,373,599	99.8	－
市町村民税	979,432	41.2	－
内訳 個人均等割	31,670	1.3	－
所得割	634,272	26.7	－
法人均等割	49,882	2.1	－
法人税割	263,608	11.1	－
固定資産税	1,166,655	49.0	－
うち純固定資産税	1,112,810	46.8	－
軽自動車税	73,687	3.1	－
市町村たばこ税	153,825	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,216	0.2	－
法定目的税	5,216	0.2	－
内訳 入湯税	5,167	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	49	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,378,815	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,415,232	15,630,198
歳出総額	14,382,645	14,288,181
歳入歳出差引	1,032,587	1,342,017
翌年度に繰越すべき財源	72,253	59,753
実質収支	960,334	1,282,264
単年度収支	-321,930	-101,834
積立金	454,511	352,677
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	747,500	300,000
実質単年度収支	-614,919	-49,157

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	291	941,385	3,235
うち消防職員	42	118,692	2,826
うち技能労務員	28	93,100	3,325
教育公務員	7	28,771	4,110
臨時職員	－	－	－
合計	298	970,156	3,256
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,880
副市区町村長	1	26.04.01	6,220
教育長	1	26.04.01	5,870
議会議長	1	25.04.01	3,160
議会副議長	1	25.04.01	2,600
議会議員	14	25.04.01	2,364

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,705,374	18.8	2,467,125	2,457,300	27.4
うち職員給	1,658,559	11.5	1,590,423	－	－
扶助費	2,144,741	14.9	700,214	661,794	7.4
公債費	1,967,547	13.7	1,882,141	1,882,141	21.0
内訳 元利償還金 元金	1,808,509	12.6	1,723,103	1,723,103	19.2
利子	158,950	1.1	158,950	158,950	1.8
一時借入金利子	88	0.0	88	88	0.0
（義務的経費計）	6,817,662	47.4	5,049,480	5,001,235	55.8
物件費	1,324,520	9.2	1,125,240	1,078,512	12.0
維持補修費	139,473	1.0	119,083	118,560	1.3
補助費等	953,488	6.6	625,068	422,960	4.7
うち一部事務組合負担金	12,123	0.1	12,123	12,123	0.1
繰出金	1,669,788	11.6	1,427,482	1,200,701	13.4
積立金	1,039,658	7.2	773,532	－	－
投資・出資金・貸付金	358,917	2.5	58,917	58,917	0.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,079,139	14.5	983,007		
うち人件費	155,739	1.1	140,601		
内訳 普通建設事業費	1,892,926	13.2	867,594		
うち補助	812,407	5.6	41,621		
うち単独	1,040,069	7.2	796,923		
災害復旧事業費	186,213	1.3	115,413		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,382,645	100.0	10,161,809		

経常経費充当一般財源等計	7,880,885 千円
経常収支比率	87.9 %（92.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,194,396 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	126,551	0.9	－	126,551
総務費	2,751,594	19.1	26,298	1,901,736
民生費	4,216,312	29.3	125,736	2,384,477
衛生費	792,783	5.5	81,610	641,406
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,198,740	8.3	408,673	690,094
商工費	173,559	1.2	12,752	162,334
土木費	1,137,041	7.9	922,255	707,276
消防費	567,097	3.9	121,403	453,092
教育費	1,265,208	8.8	194,199	1,097,289
災害復旧費	186,213	1.3	－	115,413
公債費	1,967,547	13.7	－	1,882,141
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,382,645	100.0	1,892,926	10,161,809

繰出等		
公営事業会計への繰出 合計	1,756,232	
上水道	86,444	
下水道	29,000	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	483,928	
その他	1,156,860	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	214,124
再差引収支	-168,490
加入世帯数（世帯）	3,630
被保険者数（人）	5,835
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	76
国庫支出金	161
保険給付費	424

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,504,766	2,159,836
基準財政需要額	7,082,037	6,802,929
標準税収入額等	3,159,417	2,743,470
標準財政規模	8,981,985	8,963,630
財政力指数	0.33	0.31
実質収支比率（％）	10.7	14.3
公債費負担比率（％）	16.8	18.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.6	9.3
将来負担比率（％）	－	5.2
積立金現在高 財調	4,726,794	4,369,783
減債	202,965	202,888
特定目的	2,956,339	2,585,298
地方債現在高	14,546,990	15,223,691
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	755,807	328,053
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,000	200,000

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.2 94.8	99.0 94.2
市町村民税	99.5 97.1	99.4 97.0
純固定資産税	98.8 91.9	98.3 90.4

（注）１．普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	10,431 人
	２２年国調	11,105 人
	増減率	-6.1 %
面積		116.13 km²
人口密度		90 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	10,924 人	10,865 人
27. 1. 1	11,095 人	11,039 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,490	2,774
	43.3	43.8
第２次	1,046	1,255
	18.2	19.8
第３次	2,208	2,298
	38.4	36.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
46 鹿児島県	4040 長島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	869,263	6.9	869,263	15.7
地方譲与税	66,474	0.5	66,474	1.2
利子割交付金	1,105	0.0	1,105	0.0
配当割交付金	2,204	0.0	2,204	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,248	0.0	2,248	0.0
地方消費税交付金	191,086	1.5	191,086	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,417	0.1	6,417	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,348	0.0	2,348	0.0
地方交付税	4,941,522	39.2	4,330,660	78.4
内訳 普通交付税	4,330,660	34.4	4,330,660	78.4
特別交付税	610,753	4.8	－	－
震災復興特別交付税	109	0.0	－	－
（一般財源計）	6,082,667	48.3	5,471,805	99.0
交通安全対策特別交付金	1,582	0.0	1,582	0.0
分担金・負担金	163,705	1.3	－	－
使用料	45,766	0.4	3,195	0.1
手数料	8,059	0.1	－	－
国庫支出金	1,685,485	13.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				－
都道府県支出金	827,669	6.6	－	－
財産収入	57,692	0.5	48,407	0.9
寄附金	77,499	0.6	－	－
繰入金	212,165	1.7	－	－
繰越金	896,780	7.1	－	－
諸収入	863,556	6.9	1,401	0.0
地方債	1,677,000	13.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	276,700	2.2	－	－
歳入合計	12,599,625	100.0	5,526,390	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	867,727	99.8	－
法定普通税	867,727	99.8	－
市町村民税	345,691	39.8	－
内訳 個人均等割	14,348	1.7	－
所得割	285,964	32.9	－
法人均等割	19,883	2.3	－
法人税割	25,496	2.9	－
固定資産税	422,249	48.6	－
うち純固定資産税	421,942	48.5	－
軽自動車税	35,434	4.1	－
市町村たばこ税	64,353	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,536	0.2	－
法定目的税	1,536	0.2	－
内訳 入湯税	1,536	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	869,263	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,599,625	11,497,854
歳出総額	11,481,696	10,601,074
歳入歳出差引	1,117,929	896,780
翌年度に繰越すべき財源	508,028	269,716
実質収支	609,901	627,064
単年度収支	-17,163	68,720
積立金	－	－
繰上償還金	236,117	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	218,954	68,720

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	129	408,543	3,167
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	35,596	3,236
教育公務員	6	21,098	3,516
臨時職員	－	－	－
合計	135	429,641	3,183
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,580
副市区町村長	2	26.04.01	5,970
教育長	1	26.04.01	5,660
議会議長	1	22.04.01	3,030
議会副議長	1	22.04.01	2,500
議会議員	12	22.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,307,026	11.4	1,240,333	1,206,920	20.8
うち職員給	789,354	6.9	758,046	－	－
扶助費	1,502,617	13.1	525,747	463,863	8.0
公債費	1,732,366	15.1	1,732,366	1,496,247	25.8
内訳 元利償還金 元金	1,594,545	13.9	1,594,545	1,359,193	23.4
利子	137,537	1.2	137,537	136,770	2.4
一時借入金利子	284	0.0	284	284	0.0
（義務的経費計）	4,542,009	39.6	3,498,446	3,167,030	54.6
物件費	1,333,494	11.6	995,832	732,509	12.6
維持補修費	88,463	0.8	66,512	66,512	1.1
補助費等	804,947	7.0	644,318	444,781	7.7
うち一部事務組合負担金	301,009	2.6	296,009	295,382	5.1
繰出金	768,925	6.7	648,225	565,731	9.7
積立金	945,244	8.2	236,857	－	－
投資・出資金・貸付金	3,950	0.0	3,950	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,994,664	26.1	741,708		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	2,918,847	25.4	682,484		
うち補助	1,917,484	16.7	271,279		
うち単独	916,604	8.0	362,746		
災害復旧事業費	75,817	0.7	59,224		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,481,696	100.0	6,835,848		

経常経費充当一般財源等計	4,976,563 千円
経常収支比率	85.8 %（90.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,953,777 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	110,195	1.0	－	110,195
総務費	2,313,855	20.2	524,168	1,175,965
民生費	2,445,618	21.3	34,237	1,252,995
衛生費	591,827	5.2	91,187	383,410
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,002,784	8.7	393,778	678,511
商工費	384,120	3.3	148,635	195,303
土木費	1,893,230	16.5	1,656,085	388,240
消防費	333,545	2.9	28,700	316,052
教育費	598,339	5.2	42,057	543,587
災害復旧費	75,817	0.7	－	59,224
公債費	1,732,366	15.1	－	1,732,366
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,481,696	100.0	2,918,847	6,835,848

繰出金			
合計	768,925	国民健康保険会計の状況 実質収支	149,171
下水道	96,814	再差引収支	-10,652
簡易水道	24,027	加入世帯数（世帯）	1,919
上水道	－	被保険者数（人）	3,815
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国民健康保険	185,640	国庫支出金	172
その他	462,444	保険給付費	335

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	829,327	820,560
基準財政需要額	4,694,114	4,517,874
標準税収入額等	1,038,404	1,037,052
標準財政規模	5,645,796	5,574,830
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（%）	10.8	11.2
公債費負担比率（%）	21.8	20.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.9	9.2
将来負担比率（%）	10.2	11.7
積立金現在高 財調	900,351	900,351
減債	700,000	700,000
特定目的	4,255,582	3,351,146
地方債現在高	14,287,331	14,204,876
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	18,946	35,210
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	184,471	334,471
徴収率（%） 収現・計 合計	99.2 97.3	98.0 95.5
市町村民税	99.3 98.3	99.1 97.4
純固定資産税	99.0 96.3	96.8 93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	10,327	人
２２年国調	11,595	人
増減率	-10.9	%
面積	144.29	km²
人口密度	72	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
28. 1. 1	10,061	人	10,025	人
27. 1. 1	10,299	人	10,262	人
増減率	-2.3	%	-2.3	%

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	783	1,077
	16.7	19.9
第２次	1,235	1,450
	26.4	26.8
第３次	2,659	2,879
	56.9	53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
46 鹿児島県	4520 湧水町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	927,634	12.9	927,634	22.3
地方譲与税	73,369	1.0	73,369	1.8
利子割交付金	1,062	0.0	1,062	0.0
配当割交付金	2,109	0.0	2,109	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,143	0.0	2,143	0.1
地方消費税交付金	208,222	2.9	208,222	5.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,087	0.1	7,087	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,372	0.0	2,372	0.1
地方交付税	3,227,646	44.9	2,892,564	69.5
内訳 普通交付税	2,892,564	40.2	2,892,564	69.5
内訳 特別交付税	335,082	4.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,451,644	61.9	4,116,562	99.0
交通安全対策特別交付金	1,894	0.0	1,894	0.0
分担金・負担金	53,414	0.7	－	－
使用料	136,887	1.9	1,844	0.0
手数料	7,179	0.1	－	－
国庫支出金	783,500	10.9	－	－
国有提供交付金	2,939	0.0	2,939	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	485,996	6.8	－	－
財産収入	40,127	0.6	36,295	0.9
寄附金	6,335	0.1	－	－
繰入金	80,321	1.1	－	－
繰越金	450,050	6.3	－	－
諸収入	94,048	1.3	491	0.0
地方債	596,258	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	214,858	3.0	－	－
歳入合計	7,190,592	100.0	4,160,025	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	927,385	100.0	－
法定普通税	927,385	100.0	－
市町村民税	324,395	35.0	－
内訳 個人均等割	13,566	1.5	－
内訳 所得割	239,220	25.8	－
内訳 法人均等割	26,841	2.9	－
内訳 法人税割	44,768	4.8	－
固定資産税	508,971	54.9	－
うち純固定資産税	496,718	53.5	－
軽自動車税	34,439	3.7	－
市町村たばこ税	59,580	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	249	0.0	－
法定目的税	249	0.0	－
内訳 入湯税	249	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	927,634	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,190,592	7,152,814
歳出総額	6,763,921	6,702,764
歳入歳出差引	426,671	450,050
翌年度に繰越すべき財源	74,565	154,480
実質収支	352,106	295,570
単年度収支	56,536	52,831
積立金	80,087	51,947
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	3,286
実質単年度収支	136,623	101,492

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	115	360,065	3,131
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	15,986	3,197
臨時職員	－	－	－
合計	120	376,051	3,134
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.11.01	5,348
副市区町村長	1	26.11.01	5,472
教育長	1	21.04.01	5,740
議会議長	1	17.03.22	3,050
議会副議長	1	17.03.22	2,520
議会議員	10	17.03.22	2,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,104,829	16.3	1,074,342	1,060,441	24.2
うち職員給	644,721	9.5	625,720	－	－
扶助費	904,272	13.4	258,403	246,467	5.6
公債費	816,001	12.1	768,940	768,940	17.6
内訳 元利償還金 元金	716,289	10.6	673,033	673,033	15.4
内訳 元利償還金 利子	99,712	1.5	95,907	95,907	2.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,825,102	41.8	2,101,685	2,075,848	47.4
物件費	774,285	11.4	597,011	497,947	11.4
維持補修費	53,024	0.8	39,876	33,529	0.8
補助費等	967,859	14.3	798,074	634,758	14.5
うち一部事務組合負担金	478,901	7.1	425,881	416,429	9.5
繰出金	691,204	10.2	583,303	498,784	11.4
積立金	208,011	3.1	197,093	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,244,436	18.4	512,811		
うち人件費	86,166	1.3	82,542		
内訳 普通建設事業費	1,240,725	18.3	509,444		
内訳 うち補助	378,594	5.6	42,761		
内訳 うち単独	834,940	12.3	450,071		
内訳 災害復旧事業費	3,711	0.1	3,367		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,763,921	100.0	4,829,853		

経常経費充当一般財源等計	
	3,740,866 千円
経常収支比率	
85.5 %	（ 89.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,256,454 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	85,025	1.3	－	85,025
総務費	926,300	13.7	59,387	836,988
民生費	2,034,694	30.1	63,102	1,147,902
衛生費	453,729	6.7	16,844	401,597
労働費	1,636	0.0	－	－
農林水産業費	401,986	5.9	154,058	240,377
商工費	132,640	2.0	13,914	119,042
土木費	890,707	13.2	740,798	403,952
消防費	418,758	6.2	50,398	338,535
教育費	598,734	8.9	142,224	484,128
災害復旧費	3,711	0.1	－	3,367
公債費	816,001	12.1	－	768,940
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,763,921	100.0	1,240,725	4,829,853

区分		
繰出金	合計	750,882
営業の状況	上水道	59,678
	市場	14
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	199,341
	その他	491,849
国民健康保険事業の状況	実質収支	49,342
	再差引収支	22,094
	加入世帯数（世帯）	1,768
	被保険者数（人）	2,690
	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	74
	被保険者１人当り 国庫支出金	152
	被保険者１人当り 保険給付費	401

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	990,593	921,044
基準財政需要額	3,503,476	3,315,362
標準税収入額等	1,244,622	1,173,772
標準財政規模	4,352,044	4,302,533
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	8.1	6.9
公債費負担比率（％）	14.6	15.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	8.9
将来負担比率（％）	23.3	31.5
積立金現在高 財調	1,262,374	1,182,287
減債	539,264	518,770
特定目的	1,064,212	1,034,183
地方債現在高	8,670,733	8,790,764
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	84,924	48,822
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	398,212	398,056

徴収率・収現率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.8 / 92.7	98.6 / 91.9
市町村民税	99.1 / 94.7	98.7 / 94.6
純固定資産税	98.5 / 90.5	98.3 / 89.5

（注）１．普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	13,241 人
	２２年国調	14,215 人
	増減率	-6.9 %
面積		100.67 km²
人口密度		132 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	13,879 人	13,666 人
27. 1. 1	14,069 人	13,908 人
増減率	-1.4 %	-1.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,104	2,304
	30.0	29.6
第２次	1,646	1,964
	23.5	25.2
第３次	3,266	3,521
	46.6	45.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
46 鹿児島県	4686 大崎町	Ⅲ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,246,079	12.1	1,246,079	28.7
地方譲与税	87,079	0.8	87,079	2.0
利子割交付金	1,540	0.0	1,540	0.0
配当割交付金	3,058	0.0	3,058	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,106	0.0	3,106	0.1
地方消費税交付金	258,965	2.5	258,965	6.0
ゴルフ場利用税交付金	9,088	0.1	9,088	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,401	0.1	8,401	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,867	0.0	3,867	0.1
地方交付税	2,878,271	28.0	2,700,331	62.1
内訳 普通交付税	2,700,331	26.3	2,700,331	62.1
特別交付税	177,940	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,499,454	43.8	4,321,514	99.4
交通安全対策特別交付金	2,716	0.0	2,716	0.1
分担金・負担金	71,926	0.7	－	－
使用料	53,007	0.5	3,054	0.1
手数料	10,475	0.1	－	－
国庫支出金	831,124	8.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	897,648	8.7	－	－
財産収入	32,266	0.3	9,452	0.2
寄附金	2,719,951	26.5	－	－
繰入金	248,518	2.4	－	－
繰越金	193,840	1.9	－	－
諸収入	70,262	0.7	9,414	0.2
地方債	630,202	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	246,302	2.4	－	－
歳入合計	10,261,389	100.0	4,346,150	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,246,079	100.0	－
法定普通税	1,246,079	100.0	－
市町村民税	526,230	42.2	－
内訳 個人均等割	19,360	1.6	－
所得割	359,496	28.9	－
法人均等割	28,586	2.3	－
法人税割	118,788	9.5	－
固定資産税	585,939	47.0	－
うち純固定資産税	585,264	47.0	－
軽自動車税	47,925	3.8	－
市町村たばこ税	85,985	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,246,079	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	10,261,389	7,289,191
歳出総額	9,908,383	6,945,351
歳入歳出差引	353,006	343,840
翌年度に繰越すべき財源	2,194	54,337
実質収支	350,812	289,503
単年度収支	61,309	22,076
積立金	2,954	2,326
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	204,000	212,000
実質単年度収支	-139,737	-187,598

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	124	387,128	3,122
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	20,979	2,997
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	125	391,858	3,135
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,948
副市区町村長	1	26.04.01	5,824
教育長	1	26.04.01	5,444
議会議長	1	17.04.01	2,934
議会副議長	1	17.04.01	2,421
議会議員	10	17.04.01	2,201

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,182,240	11.9	1,165,838	1,158,228	25.2
うち職員給	727,208	7.3	719,171	－	－
扶助費	1,250,010	12.6	331,567	325,921	7.1
公債費	986,060	10.0	978,946	978,946	21.3
内訳 元利償還金 元金	907,698	9.2	900,935	900,935	19.6
利子	78,353	0.8	78,002	78,002	1.7
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	3,418,310	34.5	2,476,351	2,463,095	53.6
物件費	1,061,208	10.7	713,629	463,229	10.1
維持補修費	59,814	0.6	51,425	51,425	1.1
補助費等	2,411,550	24.3	549,657	436,290	9.5
うち一部事務組合負担金	331,420	3.3	326,955	316,165	6.9
繰出金	916,564	9.3	766,522	576,739	12.6
積立金	1,221,967	12.3	20,756	－	－
投資・出資金・貸付金	7,644	0.1	300	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	811,326	8.2	263,725		
うち人件費	10,269	0.1	10,269		
内訳 普通建設事業費	760,217	7.7	250,358		
うち補助	307,977	3.1	15,548		
うち単独	368,555	3.7	183,325		
災害復旧事業費	51,109	0.5	13,367		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,908,383	100.0	4,842,365		

経常経費充当一般財源等計 3,990,778 千円

経常収支比率 86.9 %（91.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,195,371 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,799	1.0	－	96,799
総務費	977,776	9.9	92,324	737,501
民生費	2,218,633	22.4	1,528	1,134,144
衛生費	388,100	3.9	32,765	312,589
労働費	12,000	0.1	－	12,000
農林水産業費	876,164	8.8	221,605	407,617
商工費	2,961,895	29.9	5,918	205,039
土木費	523,226	5.3	316,259	304,029
消防費	268,862	2.7	14,613	256,089
教育費	547,759	5.5	75,205	384,245
災害復旧費	51,109	0.5	－	13,367
公債費	986,060	10.0	－	978,946
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,908,383	100.0	760,217	4,842,365

繰出金			国民健康保険事業の状況	
公営企業等へ	合計	923,986	実質収支	82,153
	下水道	117,310	再差引収支	-210,066
	上水道	7,422	加入世帯数（世帯）	2,640
	工業用水道	－	被保険者数（人）	4,227
	交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
	国民健康保険	286,237	国庫支出金	180
	その他	513,017	保険給付費	406

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,188,275	1,126,350
基準財政需要額	3,888,567	3,711,831
標準税収入額等	1,496,464	1,433,845
標準財政規模	4,443,097	4,268,460
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率（%）	7.9	6.8
公債費負担比率（%）	18.8	18.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.2	9.9
将来負担比率（%）	8.2	40.9
積立金現在高 財調	1,418,150	1,469,196
減債	245,295	224,314
特定目的	1,551,353	397,839
地方債現在高	8,039,839	8,317,335
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,242,343	395,341
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	243,000	243,000

徴収率（%）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.6 94.5	98.4 94.1
	市町村民税	99.2 96.7	98.9 95.9
	純固定資産税	97.8 92.1	97.7 92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	6,530 人
	２２年国調	6,802 人
	増減率	-4.0 %
面積		27.78 km²
人口密度		235 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,902 人	6,815 人
27. 1. 1	6,999 人	6,918 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,184	1,251
	35.2	35.7
第２次	582	656
	17.3	18.7
第３次	1,597	1,590
	47.5	45.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	4821 東串良町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	955,093	21.4	955,093	37.5
地方譲与税	36,632	0.8	36,632	1.4
利子割交付金	641	0.0	641	0.0
配当割交付金	1,273	0.0	1,273	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,295	0.0	1,295	0.1
地方消費税交付金	119,340	2.7	119,340	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,536	0.1	3,536	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,716	0.1	2,716	0.1
地方交付税	1,528,746	34.2	1,408,358	55.3
内訳 普通交付税	1,408,358	31.5	1,408,358	55.3
内訳 特別交付税	120,388	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,649,272	59.3	2,528,884	99.2
交通安全対策特別交付金	1,120	0.0	1,120	0.0
分担金・負担金	64,747	1.5	－	－
使用料	39,744	0.9	498	0.0
手数料	4,927	0.1	－	－
国庫支出金	436,294	9.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	364,667	8.2	－	－
財産収入	33,178	0.7	17,958	0.7
寄附金	42,081	0.9	－	－
繰入金	6,516	0.1	－	－
繰越金	183,255	4.1	－	－
諸収入	19,056	0.4	131	0.0
地方債	619,345	13.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	184,245	4.1	－	－
歳入合計	4,464,202	100.0	2,548,591	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	955,093	100.0	－
法定普通税	955,093	100.0	－
市町村民税	200,705	21.0	－
内訳 個人均等割	8,973	0.9	－
内訳 所得割	158,422	16.6	－
内訳 法人均等割	13,515	1.4	－
内訳 法人税割	19,795	2.1	－
固定資産税	683,292	71.5	－
うち純固定資産税	237,972	24.9	－
軽自動車税	22,466	2.4	－
市町村たばこ税	48,630	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	955,093	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,464,202	4,594,763
歳出総額	4,179,355	4,411,508
歳入歳出差引	284,847	183,255
翌年度に繰越すべき財源	357	8,051
実質収支	284,490	175,204
単年度収支	109,286	-101,330
積立金	60,327	80,323
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	169,613	-21,007

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	80	238,640	2,983
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,049	2,683
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	82	246,276	3,003
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,590
副市区町村長	1	25.04.01	5,940
教育長	1	25.04.01	5,530
議会議長	1	18.03.01	3,060
議会副議長	1	18.03.01	2,480
議会議員	8	18.03.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	735,709	17.6	717,486	713,949	26.1
うち職員給	397,346	9.5	384,990	－	－
扶助費	727,412	17.4	257,181	255,371	9.3
公債費	431,910	10.3	406,175	406,175	14.9
内訳 元利償還金 元金	386,375	9.2	360,640	360,640	13.2
内訳 元利償還金 利子	45,524	1.1	45,524	45,524	1.7
内訳 一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
（義務的経費計）	1,895,031	45.3	1,380,842	1,375,495	50.3
物件費	425,917	10.2	366,997	316,954	11.6
維持補修費	3,727	0.1	343	343	0.0
補助費等	528,440	12.6	424,624	338,769	12.4
うち一部事務組合負担金	229,702	5.5	229,116	224,567	8.2
繰出金	428,793	10.3	352,626	324,220	11.9
積立金	131,685	3.2	90,118	－	－
投資・出資金・貸付金	1,570	0.0	50	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	764,192	18.3	301,826		
うち人件費	64,144	1.5	64,144		
内訳 普通建設事業費	752,625	18.0	301,750		
内訳 うち補助	232,577	5.6	169,809		
内訳 うち単独	480,358	11.5	105,648		
内訳 災害復旧事業費	11,567	0.3	76		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,179,355	100.0	2,917,426		

経常経費充当一般財源等計	2,355,781 千円
経常収支比率	86.2 %（92.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,202,273 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,059	1.8	－	77,059
総務費	767,121	18.4	48,206	678,367
民生費	1,260,959	30.2	－	665,190
衛生費	242,991	5.8	19,166	219,316
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	326,932	7.8	103,932	203,806
商工費	19,647	0.5	－	19,627
土木費	315,325	7.5	282,321	165,237
消防費	462,901	11.1	276,432	234,187
教育費	262,943	6.3	22,568	248,386
災害復旧費	11,567	0.3	－	76
公債費	431,910	10.3	－	406,175
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,179,355	100.0	752,625	2,917,426

繰出			国民健康保険の状況	
公営事業へ	合計	428,793	実質収支	67,165
	簡易水道	10,500	再差引収支	33,587
	上水道	－	加入世帯数（世帯）	1,296
	工業用水道	－	被保険者数（人）	2,310
	交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
	国民健康保険事業	110,513	国庫支出金	146
	その他	307,780	保険給付費	329

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	861,464	837,222
基準財政需要額	2,269,757	2,169,806
標準税収入額等	1,104,267	1,084,271
標準財政規模	2,696,870	2,607,004
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（％）	10.5	6.7
公債費負担比率（％）	12.7	12.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.1	6.4
将来負担比率（％）	－	4.4
積立金現在高 財調	1,350,526	1,290,199
減債	228,043	197,984
特定目的	242,459	201,429
地方債現在高	5,015,794	4,782,824
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	134,615	106,521
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	191,421	191,421

徴収率（%）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.9 96.2	99.1 96.2
	市町村民税	98.6 96.3	98.9 96.5
	純固定資産税	97.2 90.0	97.4 89.3

（注）１．普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,923 人
	２２年国調	8,987 人
	増減率	-11.8 %
面積		163.19 km²
人口密度		49 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,227 人	8,178 人
27. 1. 1	8,439 人	8,388 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,393	1,641
	35.1	35.6
第２次	614	805
	15.5	17.4
第３次	1,965	2,160
	49.5	46.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	4902 錦江町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	610,538	9.2	610,538	13.8
地方譲与税	69,299	1.0	69,299	1.6
利子割交付金	742	0.0	742	0.0
配当割交付金	1,473	0.0	1,473	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,493	0.0	1,493	0.0
地方消費税交付金	156,922	2.4	156,922	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,687	0.1	6,687	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	999	0.0	999	0.0
地方交付税	3,833,731	57.7	3,562,843	80.4
内訳 普通交付税	3,562,843	53.6	3,562,843	80.4
特別交付税	270,888	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,681,884	70.4	4,410,996	99.5
交通安全対策特別交付金	1,153	0.0	1,153	0.0
分担金・負担金	40,672	0.6	－	－
使用料	76,358	1.1	3,332	0.1
手数料	6,305	0.1	－	－
国庫支出金	467,321	7.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	490,367	7.4	－	－
財産収入	28,018	0.4	15,683	0.4
寄附金	9,335	0.1	－	－
繰入金	7,695	0.1	－	－
繰越金	98,030	1.5	－	－
諸収入	24,795	0.4	218	0.0
地方債	714,073	10.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	222,373	3.3	－	－
歳入合計	6,646,006	100.0	4,431,382	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	610,538	100.0	－
法定普通税	610,538	100.0	－
市町村民税	214,989	35.2	－
内訳 個人均等割	9,841	1.6	－
所得割	168,737	27.6	－
法人均等割	15,407	2.5	－
法人税割	21,004	3.4	－
固定資産税	297,514	48.7	－
うち純固定資産税	281,204	46.1	－
軽自動車税	26,524	4.3	－
市町村たばこ税	71,511	11.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	610,538	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,646,006	6,885,159
	歳出総額	6,477,376	6,787,129
	歳入歳出差引	168,630	98,030
	翌年度に繰越すべき財源	102,164	5,944
	実質収支	66,466	92,086
	単年度収支	-25,620	21,750
	積立金	298,300	36,904
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	94,505
	実質単年度収支	272,680	-35,851

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	112	370,160	3,305
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	14	40,600	2,900
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	－	－	－
	合計	113	374,386	3,313
ラスパイレス指数				96.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.01.20	5,320
副市区町村長	1	26.08.01	5,040
教育長	1	22.07.01	4,970
議会議長	1	27.04.01	3,060
議会副議長	1	27.04.01	2,480
議会議員	10	27.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	989,885	15.3	962,209	962,188	20.7
うち職員給	595,657	9.2	579,308	－	－
扶助費	862,528	13.3	323,664	321,499	6.9
公債費	1,176,880	18.2	1,175,196	1,175,196	25.3
内訳 元利償還金 元金	1,096,933	16.9	1,095,259	1,095,259	23.5
利子	79,947	1.2	79,937	79,937	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,029,293	46.8	2,461,069	2,458,883	52.8
物件費	630,375	9.7	520,368	439,372	9.4
維持補修費	72,354	1.1	36,076	36,076	0.8
補助費等	700,032	10.8	562,004	499,968	10.7
うち一部事務組合負担金	351,279	5.4	351,279	351,279	7.5
繰出金	666,122	10.3	559,344	530,198	11.4
積立金	301,555	4.7	297,032	－	－
投資・出資金・貸付金	8,150	0.1	150	150	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,069,495	16.5	523,108		
うち人件費	148,096	2.3	86,726		
内訳 普通建設事業費	1,047,723	16.2	505,107		
うち補助	231,468	3.6	128,096		
うち単独	806,949	12.5	367,705		
災害復旧事業費	21,772	0.3	18,001		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,477,376	100.0	4,959,151		

経常経費充当一般財源等計	3,964,647 千円
経常収支比率	85.2 %（89.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,127,781 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,155	1.4	－	92,155
総務費	999,546	15.4	5,016	932,797
民生費	1,668,628	25.8	40,299	963,192
衛生費	478,410	7.4	25,182	437,462
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	587,008	9.1	224,571	402,319
商工費	98,750	1.5	43,812	55,545
土木費	724,392	11.2	665,904	290,928
消防費	197,070	3.0	24,591	186,511
教育費	432,765	6.7	18,348	405,045
災害復旧費	21,772	0.3	－	18,001
公債費	1,176,880	18.2	－	1,175,196
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,477,376	100.0	1,047,723	4,959,151

繰出金			国民健康保険の状況	
合計	666,122		実質収支	47,211
簡易水道	36,307		再差引収支	-71,106
下水道	16,016		加入世帯数（世帯）	1,612
上水道	－		被保険者数（人）	2,793
工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
国民健康保険事業への繰出	139,644		国庫支出金	165
その他	474,155		保険給付費	340

区分		平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額		664,743	630,729
基準財政需要額		3,868,918	3,724,162
標準税収入額等		828,649	796,686
標準財政規模		4,613,865	4,602,170
財政力指数		0.17	0.17
実質収支比率（%）		1.4	2.0
公債費負担比率（%）		22.9	24.2
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.5	11.2
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,830,556	1,532,256
	減債	420,351	419,904
	特定目的	2,887,956	2,885,148
地方債現在高		7,387,789	7,770,649
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	32,464	114
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		206,847	206,847

徴収率（%）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.7 94.2	98.6 94.8
	市町村民税	99.0 95.2	98.7 95.5
	純固定資産税	98.0 91.7	98.0 92.8

（注）１．普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,542	人
２２年国調	8,815	人
増減率	-14.4	%
面積	213.57	km²
人口密度	35	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
28. 1. 1	7,971	人	7,952	人
27. 1. 1	8,189	人	8,166	人
増減率	-2.7	%	-2.6	%

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,185	1,738
	33.0	37.7
第２次	530	719
	14.8	15.6
第３次	1,876	2,157
	52.2	46.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	4911 南大隅町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	538,345	6.8	538,345	12.1
地方譲与税	77,174	1.0	77,174	1.7
利子割交付金	693	0.0	693	0.0
配当割交付金	1,379	0.0	1,379	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,400	0.0	1,400	0.0
地方消費税交付金	150,562	1.9	150,562	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,461	0.1	7,461	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	551	0.0	551	0.0
地方交付税	3,988,295	50.1	3,641,242	82.0
内訳 普通交付税	3,641,242	45.7	3,641,242	82.0
特別交付税	347,053	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,765,860	59.9	4,418,807	99.5
交通安全対策特別交付金	1,663	0.0	1,663	0.0
分担金・負担金	45,465	0.6	－	－
使用料	120,503	1.5	4,084	0.1
手数料	7,133	0.1	－	－
国庫支出金	536,683	6.7	－	－
国有提供交付金	878	0.0	878	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	534,474	6.7	－	－
財産収入	124,799	1.6	15,189	0.3
寄附金	6,719	0.1	－	－
繰入金	384,334	4.8	－	－
繰越金	212,609	2.7	－	－
諸収入	65,047	0.8	226	0.0
地方債	1,153,200	14.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	219,900	2.8	－	－
歳入合計	7,959,367	100.0	4,440,847	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	537,324	99.8	－
法定普通税	537,324	99.8	－
市町村民税	175,704	32.6	－
内訳 個人均等割	7,490	1.4	－
所得割	142,563	26.5	－
法人均等割	16,745	3.1	－
法人税割	8,906	1.7	－
固定資産税	294,092	54.6	－
うち純固定資産税	280,083	52.0	－
軽自動車税	24,291	4.5	－
市町村たばこ税	43,237	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,021	0.2	－
法定目的税	1,021	0.2	－
内訳 入湯税	1,021	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	538,345	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,959,367	7,498,539
歳出総額	7,704,759	7,285,930
歳入歳出差引	254,608	212,609
翌年度に繰越すべき財源	26,186	8,014
実質収支	228,422	204,595
単年度収支	23,827	15,339
積立金	14,500	100,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	306,833	1,564
実質単年度収支	-268,506	113,775

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	108	364,176	3,372
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	14,110	3,528
臨時職員	－	－	－
合計	112	378,286	3,378
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,600
副市区町村長	1	26.04.01	5,940
教育長	1	26.04.01	5,530
議会議長	1	26.04.01	3,060
議会副議長	1	26.04.01	2,480
議会議員	10	26.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,152,179	15.0	1,074,174	1,068,095	22.9
うち職員給	656,215	8.5	608,609	－	－
扶助費	724,116	9.4	223,297	212,978	4.6
公債費	963,366	12.5	945,623	945,623	20.3
内訳 元利償還金 元金	869,048	11.3	851,305	851,305	18.3
利子	94,115	1.2	94,115	94,115	2.0
一時借入金利子	203	0.0	203	203	0.0
（義務的経費計）	2,839,661	36.9	2,243,094	2,226,696	47.8
物件費	782,569	10.2	609,383	517,627	11.1
維持補修費	26,637	0.3	26,637	26,199	0.6
補助費等	735,378	9.5	595,557	455,487	9.8
うち一部事務組合負担金	281,072	3.6	281,048	253,962	5.4
繰出金	815,825	10.6	705,413	672,454	14.4
積立金	1,019,274	13.2	940,321	－	－
投資・出資金・貸付金	8,950	0.1	950	950	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,476,465	19.2	312,983		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,283,975	16.7	250,786		
うち補助	307,468	4.0	98,277		
うち単独	968,019	12.6	144,963		
災害復旧事業費	192,490	2.5	62,197		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,704,759	100.0	5,434,338		

経常経費充当一般財源等計 3,899,413 千円
経常収支比率 83.7 % （ 87.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 5,688,946 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	82,360	1.1	－	82,360
総務費	1,749,024	22.7	41,416	1,581,083
民生費	1,627,862	21.1	10,306	912,347
衛生費	631,711	8.2	149,703	422,603
労働費	7,002	0.1	－	7,002
農林水産業費	519,142	6.7	159,219	311,365
商工費	419,223	5.4	128,472	302,602
土木費	651,331	8.5	506,306	246,460
消防費	425,837	5.5	227,563	198,593
教育費	435,411	5.7	60,990	362,103
災害復旧費	192,490	2.5	－	62,197
公債費	963,366	12.5	－	945,623
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,704,759	100.0	1,283,975	5,434,338

繰出事業		会計	国民健康保険の状況	
合計	815,825	実質収支	17,443	
簡易水道	114,881	再差引収支	-80,960	
下水道	34,949	加入世帯数（世帯）	1,576	
上水道	－	被保険者数（人）	2,472	
工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	72	
国民健康保険	154,234	国庫支出金	180	
その他	511,761	保険給付費	382	

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	615,951	573,428
基準財政需要額	3,888,258	3,636,778
標準税収入額等	758,860	716,668
標準財政規模	4,620,086	4,507,577
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	4.9	4.5
公債費負担比率（％）	16.6	16.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.7	10.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,329,665	1,621,998
減債	1,136,287	1,082,267
特定目的	6,626,339	5,753,086
地方債現在高	8,881,348	8,597,196
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	25,263	19,462
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	50,000	50,000

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
収現・計	合計	99.0 94.9	98.9 95.1
	市町村民税	99.2 96.5	99.2 96.6
	純固定資産税	98.6 92.7	98.5 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	15,664 人
	２２年国調	17,160 人
	増減率	-8.7 %
面積		308.10 km²
人口密度		51 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	16,338 人	16,266 人
27. 1. 1	16,499 人	16,428 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,318	1,561
	18.3	19.7
第２次	1,627	1,963
	22.6	24.8
第３次	4,244	4,400
	59.0	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
46 鹿児島県	4929 肝付町	Ⅳ－１	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,496,475	13.9	1,496,475	24.3
地方譲与税	97,352	0.9	97,352	1.6
利子割交付金	1,491	0.0	1,491	0.0
配当割交付金	2,961	0.0	2,961	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,007	0.0	3,007	0.0
地方消費税交付金	305,915	2.8	305,915	5.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,409	0.1	9,409	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,481	0.0	3,481	0.1
地方交付税	4,579,678	42.6	4,229,896	68.5
内訳 普通交付税	4,229,896	39.4	4,229,896	68.5
特別交付税	349,782	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,499,769	60.5	6,149,987	99.7
交通安全対策特別交付金	2,507	0.0	2,507	0.0
分担金・負担金	177,107	1.6	－	－
使用料	112,351	1.0	3,927	0.1
手数料	11,477	0.1	－	－
国庫支出金	1,019,010	9.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	875,464	8.2	－	－
財産収入	41,488	0.4	14,219	0.2
寄附金	289,570	2.7	－	－
繰入金	240,300	2.2	－	－
繰越金	486,966	4.5	－	－
諸収入	80,096	0.7	266	0.0
地方債	905,113	8.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	331,613	3.1	－	－
歳入合計	10,741,218	100.0	6,170,906	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,496,475	100.0	－
法定普通税	1,496,475	100.0	－
市町村民税	478,731	32.0	－
内訳 個人均等割	21,036	1.4	－
所得割	357,315	23.9	－
法人均等割	33,216	2.2	－
法人税割	67,164	4.5	－
固定資産税	828,687	55.4	－
うち純固定資産税	659,314	44.1	－
軽自動車税	51,177	3.4	－
市町村たばこ税	137,880	9.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,496,475	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	10,741,218	10,165,321
歳出総額	10,338,695	9,678,355
歳入歳出差引	402,523	486,966
翌年度に繰越すべき財源	23,081	4,663
実質収支	379,442	482,303
単年度収支	-102,861	208,468
積立金	516,256	290,286
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	228,007	262,829
実質単年度収支	185,388	235,925

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	164	553,172	3,373
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	36,432	3,312
教育公務員	4	15,564	3,891
臨時職員	－	－	－
合計	168	568,736	3,385
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,800
副市区町村長	1	26.04.01	6,050
教育長	1	26.04.01	5,660
議会議長	1	17.07.01	3,140
議会副議長	1	17.07.01	2,550
議会議員	12	17.07.01	2,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,634,828	15.8	1,598,057	1,589,216	24.4
うち職員給	1,013,125	9.8	996,185	－	－
扶助費	1,525,524	14.8	432,642	430,878	6.6
公債費	1,310,379	12.7	1,272,630	1,272,630	19.6
内訳 元利償還金 元金	1,189,576	11.5	1,158,101	1,158,101	17.8
利子	120,582	1.2	114,308	114,308	1.8
一時借入金利子	221	0.0	221	221	0.0
（義務的経費計）	4,470,731	43.2	3,303,329	3,292,724	50.6
物件費	1,291,652	12.5	954,089	858,383	13.2
維持補修費	41,245	0.4	24,386	23,991	0.4
補助費等	1,109,541	10.7	985,652	783,148	12.0
うち一部事務組合負担金	444,631	4.3	444,631	374,241	5.8
繰出金	1,277,021	12.4	1,096,861	782,980	12.0
積立金	683,018	6.6	551,263	－	－
投資・出資金・貸付金	38,292	0.4	900	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,427,195	13.8	461,519		
うち人件費	111,393	1.1	111,393		
内訳 普通建設事業費	1,319,345	12.8	444,129		
うち補助	506,851	4.9	33,207		
うち単独	757,092	7.3	382,343		
災害復旧事業費	107,850	1.0	17,390		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,338,695	100.0	7,377,999		

経常経費充当一般財源等計	
	5,741,226 千円
経常収支比率	
	88.3 % （ 93.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,780,522 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	106,662	1.0	2,970	106,662
総務費	2,260,951	21.9	183,154	1,687,549
民生費	2,952,419	28.6	22,211	1,615,301
衛生費	732,942	7.1	79,536	674,404
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	720,624	7.0	191,511	521,085
商工費	306,535	3.0	38,491	256,269
土木費	621,850	6.0	530,499	226,357
消防費	469,733	4.5	139,628	365,520
教育費	748,750	7.2	131,345	634,832
災害復旧費	107,850	1.0	－	17,390
公債費	1,310,379	12.7	－	1,272,630
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,338,695	100.0	1,319,345	7,377,999

繰出金			
公営病院	1,431,765	国民健康保険事業の状況 実質収支	47,918
事業観光施設	153,744	再差引収支	-4,456
簡易水道	85,992	加入世帯数（世帯）	2,458
上水道	44,157	被保険者数（人）	4,764
国民健康保険	1,000	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	68
その他	330,076	国庫支出金	147
	816,796	保険給付費	357

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,483,080	1,383,787
基準財政需要額	5,265,875	5,053,128
標準税収入額等	1,873,166	1,767,029
標準財政規模	6,434,675	6,330,844
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	5.9	7.6
公債費負担比率（％）	16.4	17.9
判断比率化 健全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	9.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,523,018	3,234,769
減債	565,000	556,500
特定目的	2,270,191	2,113,138
地方債現在高	9,758,573	10,043,036
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	496,860	540,124
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	270,526	270,526

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	97.6 91.6	98.2 92.2
市町村民税	95.8 90.8	98.0 92.5
純固定資産税	98.0 89.3	97.8 89.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	8,135 人
	２２年国調	8,696 人
	増減率	-6.5 %
面積		137.18 km²
人口密度		59 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,373 人	8,360 人
27. 1. 1	8,502 人	8,488 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,725	1,920
	37.6	38.3
第２次	515	715
	11.2	14.2
第３次	2,353	2,382
	51.2	47.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46	5011		
鹿児島県	中種子町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	742,699	11.3	742,699	20.2
地方譲与税	83,051	1.3	83,051	2.3
利子割交付金	943	0.0	943	0.0
配当割交付金	1,874	0.0	1,874	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,903	0.0	1,903	0.1
地方消費税交付金	154,944	2.4	154,944	4.2
ゴルフ場利用税交付金	3,452	0.1	3,452	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,894	0.1	7,894	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,581	0.0	1,581	0.0
地方交付税	2,903,877	44.2	2,667,268	72.4
内訳 普通交付税	2,667,268	40.6	2,667,268	72.4
特別交付税	236,609	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,902,218	59.4	3,665,609	99.5
交通安全対策特別交付金	1,561	0.0	1,561	0.0
分担金・負担金	18,963	0.3	－	－
使用料	99,614	1.5	4,279	0.1
手数料	15,298	0.2	－	－
国庫支出金	516,524	7.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	540,737	8.2	－	－
財産収入	17,394	0.3	11,410	0.3
寄附金	27,621	0.4	－	－
繰入金	42,622	0.6	－	－
繰越金	59,660	0.9	－	－
諸収入	136,100	2.1	2,262	0.1
地方債	1,191,100	18.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	192,800	2.9	－	－
歳入合計	6,569,412	100.0	3,685,121	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	742,699	100.0	－
法定普通税	742,699	100.0	－
市町村民税	268,363	36.1	－
内訳 個人均等割	11,736	1.6	－
所得割	225,090	30.3	－
法人均等割	20,308	2.7	－
法人税割	11,229	1.5	－
固定資産税	371,408	50.0	－
うち純固定資産税	358,841	48.3	－
軽自動車税	30,252	4.1	－
市町村たばこ税	72,676	9.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	742,699	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,569,412	6,545,355
歳出総額	6,458,961	6,450,695
歳入歳出差引	110,451	94,660
翌年度に繰越すべき財源	54,892	28,655
実質収支	55,559	66,005
単年度収支	-10,446	-1,753
積立金	1,200	770
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-9,246	-983

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	125	401,875	3,215
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	127	410,559	3,233
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,849
副市区町村長	1	28.04.01	5,700
教育長	1	28.04.01	5,387
議会議長	1	23.04.01	3,040
議会副議長	1	23.04.01	2,510
議会議員	12	23.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,181,585	18.3	1,114,499	1,100,898	28.4
うち職員給	718,111	11.1	662,073	－	－
扶助費	676,044	10.5	230,147	230,085	5.9
公債費	728,942	11.3	692,962	692,962	17.9
内訳 元利償還金 元金	660,312	10.2	629,428	629,428	16.2
利子	68,493	1.1	63,397	63,397	1.6
一時借入金利子	137	0.0	137	137	0.0
（義務的経費計）	2,586,571	40.0	2,037,608	2,023,945	52.2
物件費	651,121	10.1	481,567	408,432	10.5
維持補修費	39,751	0.6	33,703	24,804	0.6
補助費等	1,004,997	15.6	738,483	630,689	16.3
うち一部事務組合負担金	466,832	7.2	466,832	466,832	12.0
繰出金	523,822	8.1	432,863	385,833	9.9
積立金	168,483	2.6	164,498	－	－
投資・出資金・貸付金	79,582	1.2	20,942	20,792	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,404,634	21.7	282,516		
うち人件費	16,153	0.3	11,996		
内訳 普通建設事業費	1,163,698	18.0	195,037		
うち補助	161,281	2.5	24,135		
うち単独	960,444	14.9	159,763		
災害復旧事業費	240,936	3.7	87,479		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,458,961	100.0	4,192,180		

経常経費充当一般財源等計 3,494,495 千円

経常収支比率 90.1 %（94.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,273,391 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,172	1.5	－	96,172
総務費	838,706	13.0	38,339	750,156
民生費	1,385,882	21.5	1,048	788,513
衛生費	633,576	9.8	10,618	504,091
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	646,808	10.0	159,133	332,481
商工費	136,410	2.1	54,643	60,493
土木費	528,639	8.2	334,975	200,793
消防費	692,011	10.7	471,693	222,344
教育費	530,879	8.2	93,249	456,696
災害復旧費	240,936	3.7	－	87,479
公債費	728,942	11.3	－	692,962
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,458,961	100.0	1,163,698	4,192,180

繰公営事業等への出 合計	650,459	国民健康保険事業の状況 実質収支	15,983
その他	80,603	再差引収支	-2,007
病院	46,034	加入世帯数（世帯）	1,694
簡易水道	35,694	被保険者数（人）	2,809
畜産場	1,648	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国民健康保険	123,474	国庫支出金	132
その他	363,006	保険給付費	292

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	785,937	739,266
基準財政需要額	3,453,205	3,358,821
標準税収入額等	981,507	931,850
標準財政規模	3,841,583	3,750,048
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率（%）	1.4	1.8
公債費負担比率（%）	16.2	17.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.1	9.2
将来負担比率（%）	31.6	27.7
積立金現在高 財調	653,166	616,966
減債	1,811,080	1,645,319
特定目的	933,743	971,750
地方債現在高	7,417,962	6,887,174
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	108,347
その他	662,040	132,369
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	255,321	255,179

徴収率（%）		平成２７年度	平成２６年度
収現・計	合計	98.4 91.8	97.7 91.4
	市町村民税	98.8 95.8	98.4 95.7
	純固定資産税	97.8 87.3	96.7 86.6

（注）１．普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,745 人
	２２年国調	6,218 人
	増減率	-7.6 %
面積		110.36 km²
人口密度		52 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,903 人	5,889 人
27. 1. 1	5,978 人	5,962 人
増減率	-1.3 %	-1.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,022	1,163
	31.2	31.1
第２次	409	518
	12.5	13.8
第３次	1,842	2,062
	56.3	55.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46	5020	地方交付税種地	２－１
鹿児島県	南種子町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	763,828	15.4	763,828	24.3
地方譲与税	57,410	1.2	57,410	1.8
利子割交付金	763	0.0	763	0.0
配当割交付金	1,516	0.0	1,516	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,540	0.0	1,540	0.0
地方消費税交付金	115,906	2.3	115,906	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,529	0.1	5,529	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	621	0.0	621	0.0
地方交付税	2,354,291	47.5	2,164,844	69.0
内訳 普通交付税	2,164,844	43.7	2,164,844	69.0
特別交付税	189,447	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,301,404	66.6	3,111,957	99.2
交通安全対策特別交付金	1,105	0.0	1,105	0.0
分担金・負担金	4,648	0.1	－	－
使用料	94,951	1.9	2,461	0.1
手数料	4,341	0.1	－	－
国庫支出金	426,021	8.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	315,746	6.4	－	－
財産収入	25,201	0.5	21,530	0.7
寄附金	48,260	1.0	－	－
繰入金	79,032	1.6	－	－
繰越金	29,827	0.6	－	－
諸収入	117,012	2.4	150	0.0
地方債	508,623	10.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	176,823	3.6	－	－
歳入合計	4,956,171	100.0	3,137,203	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	763,828	100.0	－
法定普通税	763,828	100.0	－
市町村民税	228,267	29.9	－
内訳 個人均等割	8,302	1.1	－
所得割	180,398	23.6	－
法人均等割	18,737	2.5	－
法人税割	20,830	2.7	－
固定資産税	463,525	60.7	－
うち純固定資産税	459,501	60.2	－
軽自動車税	22,740	3.0	－
市町村たばこ税	49,296	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	763,828	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,956,171	5,421,206
歳出総額	4,897,628	5,365,379
歳入歳出差引	58,543	55,827
翌年度に繰越すべき財源	14,192	9,298
実質収支	44,351	46,529
単年度収支	-2,178	6,770
積立金	696	964
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	27,800	127,720
実質単年度収支	-29,282	-119,986

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	105	339,150	3,230
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	106	344,173	3,247
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,849
副市区町村長	1	28.04.01	5,400
教育長	1	28.04.01	5,103
議会議長	1	26.04.01	3,040
議会副議長	1	26.04.01	2,510
議会議員	8	26.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,002,383	20.5	914,580	896,180	27.0
うち職員給	606,547	12.4	533,087	－	－
扶助費	440,583	9.0	150,676	150,379	4.5
公債費	707,122	14.4	707,122	707,122	21.3
内訳 元利償還金 元金	644,440	13.2	644,440	644,440	19.4
利子	62,637	1.3	62,637	62,637	1.9
一時借入金利子	45	0.0	45	45	0.0
（義務的経費計）	2,150,088	43.9	1,772,378	1,753,681	52.9
物件費	770,391	15.7	659,351	478,609	14.4
維持補修費	32,357	0.7	18,129	18,129	0.5
補助費等	826,827	16.9	683,247	561,318	16.9
うち一部事務組合負担金	309,722	6.3	304,218	304,218	9.2
繰出金	394,599	8.1	296,399	216,046	6.5
積立金	3,271	0.1	－	－	－
投資・出資金・貸付金	32,274	0.7	942	942	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	687,821	14.0	206,716		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	570,815	11.7	198,188		
うち補助	226,781	4.6	5,254		
うち単独	337,222	6.9	190,722		
災害復旧事業費	117,006	2.4	8,528		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,897,628	100.0	3,637,162		

経常経費充当一般財源等計	3,028,725 千円
経常収支比率	91.4 %（96.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,695,705 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,688	1.5	－	71,688
総務費	689,645	14.1	51,635	628,202
民生費	1,037,447	21.2	8,208	635,148
衛生費	703,947	14.4	147,493	505,537
労働費	7,522	0.2	－	7,522
農林水産業費	464,680	9.5	46,992	257,783
商工費	91,986	1.9	26,033	62,005
土木費	319,655	6.5	202,497	143,766
消防費	198,855	4.1	8,416	196,504
教育費	488,075	10.0	79,541	413,357
災害復旧費	117,006	2.4	－	8,528
公債費	707,122	14.4	－	707,122
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,897,628	100.0	570,815	3,637,162

繰出金		
合計	581,502	
病院	186,903	
簡易水道	104,541	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	139,811	
その他	150,247	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	10,969
再差引収支	-35,356
加入世帯数（世帯）	1,164
被保険者数（人）	1,951
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	124
保険給付費	300

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	716,832	706,736
基準財政需要額	2,881,676	2,754,731
標準税収入額等	907,165	902,872
標準財政規模	3,248,832	3,127,159
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（%）	1.4	1.5
公債費負担比率（%）	19.1	20.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.7	11.6
将来負担比率（%）	66.8	64.2
積立金現在高 財調	834,657	835,761
減債	422,829	472,246
特定目的	654,183	653,370
地方債現在高	6,564,419	6,700,236
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	281,574	527,871
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	150,864	150,741

徴収率（%）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.0 91.9	98.7 91.1
市町村民税	99.0 93.9	98.4 92.6
純固定資産税	98.9 90.2	98.7 89.6

（注）１．普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	12,913 人
	２２年国調	13,589 人
	増減率	-5.0 %
面積		540.48 km²
人口密度		24 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	13,162 人	13,077 人
27. 1. 1	13,315 人	13,236 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	882	938
	13.2	14.1
第２次	996	1,172
	15.0	17.7
第３次	4,779	4,526
	71.8	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
46 鹿児島県	5054 屋久島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,289,672	12.1	1,289,672	21.8
地方譲与税	77,357	0.7	77,357	1.3
利子割交付金	1,610	0.0	1,610	0.0
配当割交付金	3,197	0.0	3,197	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,244	0.0	3,244	0.1
地方消費税交付金	257,075	2.4	257,075	4.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,285	0.1	7,285	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,103	0.0	2,103	0.0
地方交付税	4,797,047	44.9	4,165,443	70.4
内訳 普通交付税	4,165,443	39.0	4,165,443	70.4
特別交付税	631,604	5.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,438,590	60.3	5,806,986	98.2
交通安全対策特別交付金	1,661	0.0	1,661	0.0
分担金・負担金	50,620	0.5	－	－
使用料	251,697	2.4	3,361	0.1
手数料	47,490	0.4	－	－
国庫支出金	1,134,402	10.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	905,253	8.5	－	－
財産収入	118,355	1.1	101,310	1.7
寄附金	185,869	1.7	－	－
繰入金	246,829	2.3	－	－
繰越金	352,202	3.3	－	－
諸収入	162,803	1.5	11	0.0
地方債	781,199	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	311,199	2.9	－	－
歳入合計	10,676,970	100.0	5,913,329	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,280,190	99.3	－
法定普通税	1,280,190	99.3	－
市町村民税	449,813	34.9	－
内訳 個人均等割	18,234	1.4	－
所得割	356,216	27.6	－
法人均等割	34,339	2.7	－
法人税割	41,024	3.2	－
固定資産税	690,735	53.6	－
うち純固定資産税	635,411	49.3	－
軽自動車税	38,727	3.0	－
市町村たばこ税	100,915	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,482	0.7	－
法定目的税	9,482	0.7	－
内訳 入湯税	9,482	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,289,672	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,676,970	10,169,261
歳出総額	10,151,982	9,817,059
歳入歳出差引	524,988	352,202
翌年度に繰越すべき財源	55,890	71,618
実質収支	469,098	280,584
単年度収支	188,514	-114,579
積立金	320,000	226,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	199,400	100,051
実質単年度収支	309,114	11,370

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	144	431,856	2,999
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	5	20,801	4,160
臨時職員	－	－	－
合計	149	452,657	3,038
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.10.01	7,610
副市区町村長	1	19.10.01	6,000
教育長	1	19.10.01	5,670
議会議長	1	19.10.01	3,040
議会副議長	1	19.10.01	2,510
議会議員	14	19.10.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,413,342	13.9	1,338,283	1,308,796	21.0
うち職員給	819,250	8.1	772,528	－	－
扶助費	1,498,754	14.8	379,904	271,922	4.4
公債費	1,635,228	16.1	1,570,300	1,570,300	25.2
内訳 元利償還金 元金	1,471,224	14.5	1,412,904	1,412,904	22.7
利子	163,782	1.6	157,174	157,174	2.5
一時借入金利子	222	0.0	222	222	0.0
（義務的経費計）	4,547,324	44.8	3,288,487	3,151,018	50.6
物件費	1,637,197	16.1	1,236,150	1,199,122	19.3
維持補修費	18,612	0.2	14,953	14,953	0.2
補助費等	1,246,906	12.3	726,589	666,503	10.7
うち一部事務組合負担金	305,725	3.0	301,833	301,833	4.8
繰出金	926,458	9.1	786,138	592,879	9.5
積立金	701,109	6.9	501,439	－	－
投資・出資金・貸付金	37,260	0.4	2,100	2,000	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,037,116	10.2	295,269		
うち人件費	49,477	0.5	42,878		
内訳 普通建設事業費	904,855	8.9	221,758		
うち補助	327,052	3.2	12,318		
うち単独	541,989	5.3	202,826		
災害復旧事業費	132,261	1.3	73,511		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,151,982	100.0	6,851,125		

経常経費充当一般財源等計	5,626,475 千円
経常収支比率	90.4 %（95.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,375,621 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	114,903	1.1	－	114,903
総務費	1,765,054	17.4	109,063	1,404,422
民生費	2,698,981	26.6	9,159	1,167,069
衛生費	1,245,846	12.3	104,102	948,466
労働費	21	0.0	－	21
農林水産業費	691,291	6.8	215,968	376,307
商工費	209,415	2.1	－	110,289
土木費	286,500	2.8	151,583	120,562
消防費	499,319	4.9	142,518	357,753
教育費	863,097	8.5	172,462	597,456
災害復旧費	132,261	1.3	－	73,511
公債費	1,635,228	16.1	－	1,570,300
諸支出金	10,066	0.1	－	10,066
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,151,982	100.0	904,855	6,851,125

区分	決算額
繰出金 合計	926,458
営簡易水道	131,705
事下水道	26,561
業交通	10,066
等上水道	－
へ国民健康保険	274,703
出のその他	483,423

国民健康保険事業の状況	
実質収支	－
再差引収支	-51,845
加入世帯数（世帯）	2,832
被保険者数（人）	4,717
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	69
国庫支出金	154
保険給付費	301

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,244,785	1,212,299
基準財政需要額	4,936,790	4,688,734
標準税収入額等	1,565,393	1,552,198
標準財政規模	6,042,035	5,974,962
財政力指数	0.25	0.26
実質収支比率（％）	7.8	4.7
公債費負担比率（％）	21.3	22.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.1	16.1
将来負担比率（％）	61.9	84.4
積立金現在高 財調	1,586,217	1,465,617
減債	103,131	100,003
特定目的	887,719	554,971
地方債現在高	12,766,552	13,456,577
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	70,551	98,338
保証・補償	－	－
その他	1,019,493	1,148,470
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	136,209	136,208

徴収率（%）		平成２７年度	平成２６年度
合計		98.3 91.8	98.1 91.2
市町村民税		98.6 92.9	98.1 92.0
純固定資産税		97.8 89.1	97.8 88.7

（注）１．普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,530 人
	２２年国調	1,765 人
	増減率	-13.3 %
面積		88.26 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,592 人	1,591 人
27. 1. 1	1,643 人	1,642 人
増減率	-3.1 %	-3.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	69	105
	11.2	13.0
第２次	127	242
	20.6	30.1
第３次	420	458
	68.2	56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
46 鹿児島県	5232 大和村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	81,482	2.5	81,482	5.0
地方譲与税	32,632	1.0	32,632	2.0
利子割交付金	139	0.0	139	0.0
配当割交付金	276	0.0	276	0.0
株式等譲渡所得割交付金	281	0.0	281	0.0
地方消費税交付金	28,423	0.9	28,423	1.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,153	0.1	3,153	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	33	0.0	33	0.0
地方交付税	1,626,383	49.9	1,478,658	90.4
内訳 普通交付税	1,478,658	45.4	1,478,658	90.4
特別交付税	147,725	4.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,772,802	54.4	1,625,077	99.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	10,009	0.3	－	－
使用料	49,454	1.5	1,526	0.1
手数料	2,252	0.1	－	－
国庫支出金	466,696	14.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	213,770	6.6	－	－
財産収入	10,450	0.3	8,128	0.5
寄附金	15,272	0.5	－	－
繰入金	191,171	5.9	－	－
繰越金	154,049	4.7	－	－
諸収入	78,040	2.4	71	0.0
地方債	292,500	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	70,000	2.1	－	－
歳入合計	3,256,465	100.0	1,634,802	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	81,482	100.0	－
法定普通税	81,482	100.0	－
市町村民税	37,946	46.6	－
内訳 個人均等割	1,796	2.2	－
所得割	32,437	39.8	－
法人均等割	1,036	1.3	－
法人税割	2,677	3.3	－
固定資産税	33,758	41.4	－
うち純固定資産税	33,738	41.4	－
軽自動車税	4,076	5.0	－
市町村たばこ税	5,702	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	81,482	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	3,256,465	3,254,464
歳出総額	3,131,179	3,100,415
歳入歳出差引	125,286	154,049
翌年度に繰越すべき財源	33,557	82,925
実質収支	91,729	71,124
単年度収支	20,605	-3,696
積立金	229,858	121,340
繰上償還金	11,000	27,800
積立金取崩し額	188,000	113,000
実質単年度収支	73,463	32,444

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	51	149,226	2,926
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	52	153,603	2,954
ラスパイレス指数			91.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	6,849
副市区町村長	1	19.04.01	5,400
教育長	1	19.04.01	5,103
議会議長	1	19.04.01	3,009
議会副議長	1	19.04.01	2,479
議会議員	6	19.04.01	2,254

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	482,552	15.4	450,370	449,955	26.4
うち職員給	247,310	7.9	232,881	－	－
扶助費	119,825	3.8	37,774	37,589	2.2
公債費	429,415	13.7	409,642	398,642	23.4
内訳 元利償還金 元金	389,535	12.4	369,762	358,762	21.0
利子	39,750	1.3	39,750	39,750	2.3
一時借入金利子	130	0.0	130	130	0.0
（義務的経費計）	1,031,792	33.0	897,786	886,186	52.0
物件費	432,784	13.8	266,445	249,084	14.6
維持補修費	44,574	1.4	13,930	13,930	0.8
補助費等	266,746	8.5	216,381	141,918	8.3
うち一部事務組合負担金	106,259	3.4	92,459	87,433	5.1
繰出金	206,220	6.6	189,447	169,759	10.0
積立金	246,294	7.9	229,499	－	－
投資・出資金・貸付金	3,931	0.1	760	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	898,838	28.7	248,672		
うち人件費	8,290	0.3	651		
内訳 普通建設事業費	781,511	25.0	248,239		
うち補助	483,849	15.5	72,126		
うち単独	271,752	8.7	166,678		
災害復旧事業費	117,327	3.7	433		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,131,179	100.0	2,062,920		

経常経費充当一般財源等計	1,460,877 千円
経常収支比率	85.7 %（89.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,188,206 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,078	2.1	－	65,078
総務費	683,771	21.8	77,817	548,809
民生費	387,078	12.4	50,023	241,142
衛生費	186,067	5.9	7,020	156,520
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	197,068	6.3	14,791	121,533
商工費	37,003	1.2	－	32,976
土木費	692,528	22.1	612,791	204,734
消防費	134,180	4.3	11,492	114,860
教育費	201,664	6.4	7,577	167,193
災害復旧費	117,327	3.7	－	433
公債費	429,415	13.7	－	409,642
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,131,179	100.0	781,511	2,062,920

繰出金		会計の状況		
合計	206,220	国民健康保険事業	実質収支	8,824
簡易水道	48,500		再差引収支	-33,375
下水道	17,800		加入世帯数（世帯）	321
上水道	－		被保険者数（人）	521
工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	45
国民健康保険	47,976		国庫支出金	156
その他	91,944		保険給付費	323

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	119,608	112,369
基準財政需要額	1,598,266	1,547,251
標準税収入額等	142,404	134,529
標準財政規模	1,698,558	1,647,179
財政力指数	0.07	0.07
実質収支比率（%）	5.4	4.3
公債費負担比率（%）	18.7	22.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.0	11.6
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	504,693	462,835
減債	279,585	279,346
特定目的	266,577	253,551
地方債現在高	3,040,793	3,137,828
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	85,855	102,150
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	52,330	52,231

徴収率（%）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.5	97.3	99.6	96.8
市町村民税	99.5	98.5	99.7	97.7
純固定資産税	99.4	95.7	99.5	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,722 人
	２２年国調	1,932 人
	増減率	-10.9 %
面積		103.07 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,799 人	1,797 人
27. 1. 1	1,836 人	1,834 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	231	225
	27.8	26.3
第２次	160	180
	19.3	21.0
第３次	439	452
	52.9	52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
46 鹿児島県	5241 宇検村	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	180,100	5.5	180,100	9.9
地方譲与税	17,048	0.5	17,048	0.9
利子割交付金	202	0.0	202	0.0
配当割交付金	403	0.0	403	0.0
株式等譲渡所得割交付金	409	0.0	409	0.0
地方消費税交付金	35,525	1.1	35,525	2.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,645	0.1	1,645	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	134	0.0	134	0.0
地方交付税	1,728,973	52.8	1,575,515	86.6
内訳 普通交付税	1,575,515	48.1	1,575,515	86.6
特別交付税	153,458	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,964,439	59.9	1,810,981	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,390	0.1	－	－
使用料	42,515	1.3	6	0.0
手数料	3,027	0.1	－	－
国庫支出金	421,659	12.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）			－	－
都道府県支出金	219,836	6.7	－	－
財産収入	12,242	0.4	8,025	0.4
寄附金	2,817	0.1	－	－
繰入金	2,171	0.1	－	－
繰越金	70,790	2.2	－	－
諸収入	62,489	1.9	81	0.0
地方債	472,919	14.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	86,419	2.6	－	－
歳入合計	3,277,294	100.0	1,819,093	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	180,100	100.0	－
法定普通税	180,100	100.0	－
市町村民税	102,814	57.1	－
内訳 個人均等割	2,236	1.2	－
所得割	51,360	28.5	－
法人均等割	4,023	2.2	－
法人税割	45,195	25.1	－
固定資産税	54,725	30.4	－
うち純固定資産税	54,170	30.1	－
軽自動車税	5,209	2.9	－
市町村たばこ税	17,352	9.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	180,100	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,277,294	2,862,775
歳出総額	3,134,323	2,791,985
歳入歳出差引	142,971	70,790
翌年度に繰越すべき財源	19,221	2,438
実質収支	123,750	68,352
単年度収支	55,398	-2,164
積立金	40,001	20,096
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	95,399	17,932

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	56	163,856	2,926
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	57	167,466	2,938
ラスパイレス指数			93.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,849
副市区町村長	1	20.04.01	5,400
教育長	1	20.04.01	5,103
議会議長	1	16.04.01	3,040
議会副議長	1	16.04.01	2,510
議会議員	6	16.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	539,944	17.2	514,936	503,239	26.4
うち職員給	290,118	9.3	267,664	－	－
扶助費	144,833	4.6	55,817	47,991	2.5
公債費	459,454	14.7	441,291	441,291	23.2
内訳 元利償還金 元金	420,295	13.4	402,132	402,132	21.1
利子	39,013	1.2	39,013	39,013	2.0
一時借入金利子	146	0.0	146	146	0.0
（義務的経費計）	1,144,231	36.5	1,012,044	992,521	52.1
物件費	414,369	13.2	299,435	255,970	13.4
維持補修費	14,345	0.5	7,848	7,848	0.4
補助費等	327,308	10.4	222,180	169,651	8.9
うち一部事務組合負担金	123,954	4.0	109,154	108,478	5.7
繰出金	271,439	8.7	252,111	233,630	12.3
積立金	144,170	4.6	139,924	－	－
投資・出資金・貸付金	1,090	0.0	1,090	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	817,371	26.1	136,795		
うち人件費	10,332	0.3	5,010		
内訳 普通建設事業費	631,500	20.1	111,432		
うち補助	497,163	15.9	34,582		
うち単独	130,145	4.2	72,958		
災害復旧事業費	185,871	5.9	25,363		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,134,323	100.0	2,071,427		

経常経費充当一般財源等計	1,659,620 千円
経常収支比率	87.1 % （ 91.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,214,398 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,883	2.0	－	61,883
総務費	555,083	17.7	10,821	501,987
民生費	428,580	13.7	25,943	287,396
衛生費	148,140	4.7	－	128,460
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	301,359	9.6	48,979	167,721
商工費	69,166	2.2	44,178	49,689
土木費	260,762	8.3	189,034	67,796
消防費	127,243	4.1	－	112,424
教育費	536,782	17.1	312,545	227,417
災害復旧費	185,871	5.9	－	25,363
公債費	459,454	14.7	－	441,291
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,134,323	100.0	631,500	2,071,427

繰出金 合計	271,439	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	3,732
営下水道	66,087	再差引収支	-17,330
事簡易水道	51,642	加入世帯数（世帯）	368
業上水道	－	被保険者数（人）	538
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	55
へ国民健康保険	55,986	国庫支出金	183
出のその他	97,724	保険給付費	351

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	154,583	165,572
基準財政需要額	1,730,098	1,630,749
標準税収入額等	192,753	209,312
標準財政規模	1,854,687	1,758,365
財政力指数	0.09	0.09
実質収支比率（％）	6.7	3.9
公債費負担比率（％）	19.9	22.4
判断比率化 健全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.3	13.1
将来負担比率（％）	0.2	10.8
積立金現在高 財調	542,384	502,383
減債	378,809	378,107
特定目的	678,607	577,310
地方債現在高	3,534,932	3,482,308
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	49,175	56,537
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	26,352	26,309

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.0 96.3	98.1 94.7
市町村民税	99.7 98.6	97.7 96.6
純固定資産税	97.3 91.1	97.8 91.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	9,042 人
	２２年国調	9,874 人
	増減率	-8.4 %
面積		239.65 km²
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	9,297 人	9,286 人
27. 1. 1	9,411 人	9,400 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	375	417
	9.7	10.2
第２次	526	736
	13.6	18.0
第３次	2,980	2,919
	76.8	71.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
46 鹿児島県	5259 瀬戸内町	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	711,841	7.6	711,841	14.2
地方譲与税	55,256	0.6	55,256	1.1
利子割交付金	1,070	0.0	1,070	0.0
配当割交付金	2,123	0.0	2,123	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,155	0.0	2,155	0.0
地方消費税交付金	176,673	1.9	176,673	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,344	0.1	5,344	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	912	0.0	912	0.0
地方交付税	4,423,815	47.5	4,024,975	80.3
内訳 普通交付税	4,024,975	43.2	4,024,975	80.3
特別交付税	398,840	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,379,189	57.8	4,980,349	99.3
交通安全対策特別交付金	1,536	0.0	1,536	0.0
分担金・負担金	31,567	0.3	－	－
使用料	148,372	1.6	4,322	0.1
手数料	9,363	0.1	－	－
国庫支出金	752,277	8.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	779,987	8.4	－	－
財産収入	44,559	0.5	28,407	0.6
寄附金	74,061	0.8	－	－
繰入金	175,201	1.9	－	－
繰越金	617,987	6.6	－	－
諸収入	376,489	4.0	11	0.0
地方債	920,700	9.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	9,311,288	100.0	5,014,625	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	711,841	100.0	－
法定普通税	711,841	100.0	－
市町村民税	296,950	41.7	－
内訳 個人均等割	11,485	1.6	－
所得割	256,030	36.0	－
法人均等割	17,215	2.4	－
法人税割	12,220	1.7	－
固定資産税	313,361	44.0	－
うち純固定資産税	301,200	42.3	－
軽自動車税	22,738	3.2	－
市町村たばこ税	78,792	11.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	711,841	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,311,288	9,516,995
歳出総額	8,536,290	8,899,008
歳入歳出差引	774,998	617,987
翌年度に繰越すべき財源	268,979	63,837
実質収支	506,019	554,150
単年度収支	-48,131	-102,009
積立金	270,114	334,423
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	191,723
実質単年度収支	221,983	40,691

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	177	554,541	3,133
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	13,312	3,328
臨時職員	－	－	－
合計	181	567,853	3,137
ラスパイレス指数			91.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.06.01	6,460
副市区町村長	1	21.06.01	5,260
教育長	1	21.06.01	5,010
議会議長	1	21.06.01	3,120
議会副議長	1	21.06.01	2,680
議会議員	8	21.06.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,495,750	17.5	1,361,749	1,330,600	26.5
うち職員給	921,078	10.8	840,646	－	－
扶助費	665,031	7.8	230,501	206,142	4.1
公債費	1,347,655	15.8	1,309,071	1,309,071	26.1
内訳 元利償還金 元金	1,250,057	14.6	1,217,563	1,217,563	24.3
利子	97,466	1.1	91,376	91,376	1.8
一時借入金利子	132	0.0	132	132	0.0
（義務的経費計）	3,508,436	41.1	2,901,321	2,845,813	56.8
物件費	1,171,065	13.7	693,608	564,797	11.3
維持補修費	108,250	1.3	72,411	72,411	1.4
補助費等	777,850	9.1	575,536	369,302	7.4
うち一部事務組合負担金	314,438	3.7	310,438	228,591	4.6
繰出金	756,993	8.9	663,779	496,021	9.9
積立金	390,690	4.6	316,627	－	－
投資・出資金・貸付金	15,600	0.2	2,190	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,807,406	21.2	278,723		
うち人件費	95,067	1.1	59,344		
内訳 普通建設事業費	1,530,770	17.9	145,212		
うち補助	584,468	6.8	10,933		
うち単独	907,845	10.6	123,922		
災害復旧事業費	276,636	3.2	133,511		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,536,290	100.0	5,504,195		

経常経費充当一般財源等計	4,348,344 千円
経常収支比率	86.7 %（86.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,279,193 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,198	1.0	－	89,198
総務費	1,438,827	16.9	25,556	1,178,977
民生費	1,525,905	17.9	6,745	944,196
衛生費	816,066	9.6	176,386	436,078
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	865,761	10.1	307,599	311,422
商工費	159,636	1.9	10,704	132,643
土木費	942,866	11.0	787,865	139,347
消防費	345,873	4.1	86,659	258,362
教育費	727,867	8.5	129,256	571,390
災害復旧費	276,636	3.2	－	133,511
公債費	1,347,655	15.8	－	1,309,071
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,536,290	100.0	1,530,770	5,504,195

繰出金			
合計	758,433	実質収支	8,993
営簡易水道	80,000	再差引収支	-126,050
事下水道	15,847	加入世帯数（世帯）	1,885
業上水道	1,440	被保険者数（人）	2,886
等と畜場	1,372	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	53
へ国民健康保険	190,895	国庫支出金	185
出のその他	468,879	保険給付費	353

国民健康保険事業の状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	744,873	722,683
基準財政需要額	4,749,472	4,557,605
標準税収入額等	930,216	918,077
標準財政規模	5,205,474	5,003,644
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率（%）	9.7	11.1
公債費負担比率（%）	20.8	20.4
判断比率化 健全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.5	11.1
将来負担比率（%）	58.9	80.3
積立金現在高 財調	1,116,336	846,222
減債	330,000	330,000
特定目的	200,865	224,939
地方債現在高	10,863,965	11,193,322
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	112,829	117,409
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	27,591	27,591

徴収率（%）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	97.6	88.6
	市町村民税	97.9	93.2
	純固定資産税	96.6	81.8
滞納	市町村民税	96.9	87.7
	純固定資産税	95.0	80.0

（注）１．普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,806	人
２２年国調	6,078	人
増減率	-4.5	%
面積	81.82	km²
人口密度	71	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,084 人	6,073 人
27. 1. 1	6,059 人	6,048 人
増減率	0.4 %	0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	159	156
	6.5	6.3
第２次	417	535
	17.1	21.8
第３次	1,856	1,767
	76.3	71.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
46 鹿児島県	5275 龍郷町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	472,830	8.7	472,830	15.6
地方譲与税	35,198	0.6	35,198	1.2
利子割交付金	579	0.0	579	0.0
配当割交付金	1,153	0.0	1,153	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,174	0.0	1,174	0.0
地方消費税交付金	109,034	2.0	109,034	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,397	0.1	3,397	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	996	0.0	996	0.0
地方交付税	2,604,378	48.0	2,383,139	78.7
内訳 普通交付税	2,383,139	43.9	2,383,139	78.7
特別交付税	221,239	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,228,739	59.5	3,007,500	99.3
交通安全対策特別交付金	756	0.0	756	0.0
分担金・負担金	16,370	0.3	－	－
使用料	114,961	2.1	2,377	0.1
手数料	5,498	0.1	－	－
国庫支出金	650,603	12.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	399,609	7.4	－	－
財産収入	26,482	0.5	17,223	0.6
寄附金	4,907	0.1	－	－
繰入金	597	0.0	－	－
繰越金	157,470	2.9	－	－
諸収入	121,915	2.2	103	0.0
地方債	696,921	12.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	152,821	2.8	－	－
歳入合計	5,424,828	100.0	3,027,959	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	472,830	100.0	－
法定普通税	472,830	100.0	－
市町村民税	169,473	35.8	－
内訳 個人均等割	7,323	1.5	－
所得割	145,941	30.9	－
法人均等割	11,814	2.5	－
法人税割	4,395	0.9	－
固定資産税	235,134	49.7	－
うち純固定資産税	226,160	47.8	－
軽自動車税	18,389	3.9	－
市町村たばこ税	49,834	10.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	472,830	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,424,828	5,679,781
歳出総額	5,339,682	5,522,311
歳入歳出差引	85,146	157,470
翌年度に繰越すべき財源	7,824	48,111
実質収支	77,322	109,359
単年度収支	-32,037	-15,446
積立金	400,000	285,200
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	367,963	269,754

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	88	278,784	3,168
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,200	3,050
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	89	282,699	3,176
ラスパイレス指数			95.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,849
副市区町村長	1	16.04.01	5,400
教育長	1	16.04.01	5,103
議会議長	1	24.10.01	2,745
議会副議長	1	24.10.01	2,268
議会議員	8	24.10.01	2,061

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	802,206	15.0	788,724	774,629	24.4
うち職員給	482,102	9.0	471,877	－	－
扶助費	627,291	11.7	232,780	232,054	7.3
公債費	710,009	13.3	672,602	672,602	21.1
内訳 元利償還金 元金	625,048	11.7	591,754	591,754	18.6
利子	84,797	1.6	80,684	80,684	2.5
一時借入金利子	164	0.0	164	164	0.0
（義務的経費計）	2,139,506	40.1	1,694,106	1,679,285	52.8
物件費	716,268	13.4	456,574	425,725	13.4
維持補修費	60,449	1.1	53,309	53,309	1.7
補助費等	576,005	10.8	371,350	305,397	9.6
うち一部事務組合負担金	272,836	5.1	176,036	175,936	5.5
繰出金	500,720	9.4	437,643	354,340	11.1
積立金	407,850	7.6	398,825	－	－
投資・出資金・貸付金	3,180	0.1	3,180	3,180	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	935,704	17.5	101,131		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	935,704	17.5	101,131		
うち補助	754,938	14.1	4,164		
うち単独	133,081	2.5	96,267		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,339,682	100.0	3,516,118		

経常経費充当一般財源等計	
	2,821,236 千円
経常収支比率	
88.7 %	（93.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,601,264 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,313	1.4	－	74,313
総務費	1,192,811	22.3	163,352	934,209
民生費	1,278,823	23.9	13,274	775,696
衛生費	350,741	6.6	－	266,658
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	292,060	5.5	40,513	126,560
商工費	53,066	1.0	18,400	32,120
土木費	773,808	14.5	676,367	131,848
消防費	192,781	3.6	12,802	143,640
教育費	421,270	7.9	10,996	358,472
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	710,009	13.3	－	672,602
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,339,682	100.0	935,704	3,516,118

繰出の状況			
公営事業へ	合計	500,720	
	簡易水道	92,304	
	下水道	35,478	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	140,924	
	その他	232,014	

国民健康保険の状況	
実質収支	3,891
再差引収支	-56,201
加入世帯数（世帯）	1,115
被保険者数（人）	1,856
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	58
国庫支出金	171
保険給付費	349

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	501,238	464,556
基準財政需要額	2,884,377	2,787,362
標準税収入額等	629,646	592,017
標準財政規模	3,165,606	3,070,689
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（%）	2.4	3.6
公債費負担比率（%）	18.7	18.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.3	11.2
将来負担比率（%）	－	13.6
積立金現在高 財調	2,029,750	1,629,750
減債	464,125	463,246
特定目的	422,270	415,630
地方債現在高	6,959,457	6,884,784
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	99,784	－
保証・補償	－	－
その他	500	25,950
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	134,670	134,435

徴収率（%）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.8 / 94.6	98.7 / 94.2
	市町村民税	99.3 / 96.5	98.9 / 96.0
	純固定資産税	98.2 / 92.2	98.2 / 91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	7,212 人
	２２年国調	8,169 人
	増減率	-11.7 %
面積		56.82 km²
人口密度		127 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,481 人	7,442 人
27. 1. 1	7,629 人	7,588 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	891	894
	24.1	23.0
第２次	607	852
	16.4	21.9
第３次	2,204	2,136
	59.5	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
46 鹿児島県	5291 喜界町	Ⅱ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	495,521	7.4	495,521	13.9
地方譲与税	54,555	0.8	54,555	1.5
利子割交付金	855	0.0	855	0.0
配当割交付金	1,688	0.0	1,688	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,708	0.0	1,708	0.0
地方消費税交付金	143,497	2.1	143,497	4.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,217	0.1	5,217	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	610	0.0	610	0.0
地方交付税	3,044,318	45.2	2,826,615	79.3
内訳 普通交付税	2,826,615	41.9	2,826,615	79.3
特別交付税	217,703	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,747,969	55.6	3,530,266	99.0
交通安全対策特別交付金	766	0.0	766	0.0
分担金・負担金	46,414	0.7	－	－
使用料	53,843	0.8	1,243	0.0
手数料	17,161	0.3	－	－
国庫支出金	855,893	12.7	－	－
国有提供交付金	16,373	0.2	16,373	0.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	827,961	12.3	－	－
財産収入	87,598	1.3	16,958	0.5
寄附金	8,790	0.1	－	－
繰入金	19,240	0.3	－	－
繰越金	61,092	0.9	－	－
諸収入	177,211	2.6	34	0.0
地方債	819,659	12.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	181,259	2.7	－	－
歳入合計	6,739,970	100.0	3,565,640	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	495,521	100.0	－
法定普通税	495,521	100.0	－
市町村民税	203,044	41.0	－
内訳 個人均等割	9,603	1.9	－
所得割	175,599	35.4	－
法人均等割	11,997	2.4	－
法人税割	5,845	1.2	－
固定資産税	202,185	40.8	－
うち純固定資産税	197,148	39.8	－
軽自動車税	24,386	4.9	－
市町村たばこ税	65,906	13.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	495,521	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,739,970	6,955,121
歳出総額	6,572,990	6,849,529
歳入歳出差引	166,980	105,592
翌年度に繰越すべき財源	71,137	16,729
実質収支	95,843	88,863
単年度収支	6,980	3,639
積立金	1,263	65,046
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	8,243	68,685

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	121	355,135	2,935
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	10	30,811	3,081
臨時職員	－	－	－
合計	131	385,946	2,946
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,849
副市区町村長	1	16.04.01	5,400
教育長	1	16.04.01	5,103
議会議長	1	15.12.01	3,040
議会副議長	1	15.12.01	2,510
議会議員	12	15.12.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,112,176	16.9	1,052,762	1,052,259	28.1
うち職員給	648,515	9.9	601,996	－	－
扶助費	571,431	8.7	153,952	152,392	4.1
公債費	661,395	10.1	650,335	650,335	17.4
内訳 元利償還金 元金	590,152	9.0	581,725	581,725	15.5
利子	70,814	1.1	68,181	68,181	1.8
一時借入金利子	429	0.0	429	429	0.0
（義務的経費計）	2,345,002	35.7	1,857,049	1,854,986	49.5
物件費	1,076,552	16.4	608,397	528,152	14.1
維持補修費	2,372	0.0	2,372	2,372	0.1
補助費等	577,407	8.8	366,797	302,823	8.1
うち一部事務組合負担金	191,886	2.9	153,286	151,251	4.0
繰出金	788,918	12.0	706,173	526,465	14.1
積立金	265,852	4.0	250,143	－	－
投資・出資金・貸付金	3,586	0.1	3,586	426	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,513,301	23.0	202,426		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,513,301	23.0	202,426		
うち補助	1,141,773	17.4	80,612		
うち単独	316,306	4.8	117,946		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,572,990	100.0	3,996,943		

経常経費充当一般財源等計	
	3,215,224 千円
経常収支比率	
85.8 %	（90.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,163,923 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	101,734	1.5	－	101,734
総務費	1,597,504	24.3	597,811	841,075
民生費	1,205,130	18.3	34,956	643,895
衛生費	470,822	7.2	71,324	414,456
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	647,790	9.9	151,543	384,233
商工費	25,553	0.4	－	25,343
土木費	885,024	13.5	634,836	248,056
消防費	210,272	3.2	4,215	167,716
教育費	767,766	11.7	18,616	520,100
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	661,395	10.1	－	650,335
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,572,990	100.0	1,513,301	3,996,943

繰出の状況				
公営事業等への繰出 合計	788,918	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	780	
下水道	191,135	再差引収支	-18,408	
簡易水道	152,556	加入世帯数（世帯）	1,658	
と畜場	2,216	被保険者数（人）	2,640	
上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	68	
国民健康保険	148,661	国庫支出金	150	
その他	294,350	保険給付費	281	

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	542,058	524,515
基準財政需要額	3,368,673	3,226,406
標準税収入額等	668,338	655,752
標準財政規模	3,676,212	3,548,838
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（%）	2.6	2.5
公債費負担比率（%）	15.6	16.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.1	12.0
将来負担比率（%）	6.9	15.8
積立金現在高 財調	1,466,227	1,420,464
減債	631,697	584,014
特定目的	796,881	582,235
地方債現在高	6,380,204	6,150,697
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	28,340	35,250
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	37	37

徴収率（%）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.7 91.8	97.9 91.2
市町村民税	98.9 94.4	98.4 93.0
純固定資産税	98.2 87.3	96.9 87.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	11,160	人
２２年国調	12,090	人
増減率	-7.7	%
面積	104.92	km²
人口密度	106	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
28. 1. 1	11,465	人	11,419	人
27. 1. 1	11,619	人	11,568	人
増減率	-1.3	%	-1.3	%

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	895	1,006
	17.2	18.6
第２次	679	794
	13.1	14.6
第３次	3,626	3,617
	69.7	66.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
46 鹿児島県	5305 徳之島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	969,120	12.7	969,120	21.4
地方譲与税	70,664	0.9	70,664	1.6
利子割交付金	1,301	0.0	1,301	0.0
配当割交付金	2,580	0.0	2,580	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,618	0.0	2,618	0.1
地方消費税交付金	230,183	3.0	230,183	5.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,830	0.1	6,830	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,820	0.0	1,820	0.0
地方交付税	3,403,051	44.5	3,220,259	71.0
内訳 普通交付税	3,220,259	42.1	3,220,259	71.0
特別交付税	182,792	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,688,167	61.3	4,505,375	99.3
交通安全対策特別交付金	1,623	0.0	1,623	0.0
分担金・負担金	55,341	0.7	－	－
使用料	143,323	1.9	2,754	0.1
手数料	8,658	0.1	－	－
国庫支出金	830,270	10.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	766,683	10.0	－	－
財産収入	34,974	0.5	27,264	0.6
寄附金	6,980	0.1	－	－
繰入金	11,356	0.1	－	－
繰越金	109,482	1.4	－	－
諸収入	192,743	2.5	－	－
地方債	798,656	10.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	240,256	3.1	－	－
歳入合計	7,648,256	100.0	4,537,016	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	969,120	100.0	－
法定普通税	969,120	100.0	－
市町村民税	370,361	38.2	－
内訳 個人均等割	10,621	1.1	－
所得割	310,490	32.0	－
法人均等割	26,663	2.8	－
法人税割	22,587	2.3	－
固定資産税	440,010	45.4	－
うち純固定資産税	429,151	44.3	－
軽自動車税	36,509	3.8	－
市町村たばこ税	122,240	12.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	969,120	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,648,256	7,878,191
歳出総額	7,222,847	7,658,709
歳入歳出差引	425,409	219,482
翌年度に繰越すべき財源	18,201	13,277
実質収支	407,208	206,205
単年度収支	201,003	-27,091
積立金	751	1,608
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	160,000
実質単年度収支	201,754	-185,483

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	150	399,150	2,661
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	8	23,800	2,975
臨時職員	－	－	－
合計	158	422,950	2,677
ラスパイレス指数			86.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,462
副市区町村長	1	28.04.01	5,211
教育長	1	17.04.01	4,923
議会議長	1	16.04.01	2,840
議会副議長	1	16.04.01	2,340
議会議員	14	16.04.01	2,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,218,955	16.9	1,191,836	1,189,750	24.9
うち職員給	725,093	10.0	705,499	－	－
扶助費	978,147	13.5	254,717	253,354	5.3
公債費	959,983	13.3	866,200	866,200	18.1
内訳 元利償還金 元金	867,308	12.0	773,525	773,525	16.2
利子	91,650	1.3	91,650	91,650	1.9
一時借入金利子	1,025	0.0	1,025	1,025	0.0
（義務的経費計）	3,157,085	43.7	2,312,753	2,309,304	48.3
物件費	816,265	11.3	657,472	562,945	11.8
維持補修費	18,159	0.3	14,192	14,025	0.3
補助費等	1,000,160	13.8	753,881	679,010	14.2
うち一部事務組合負担金	508,580	7.0	498,262	498,262	10.4
繰出金	809,568	11.2	692,547	619,538	13.0
積立金	71,926	1.0	61,981	－	－
投資・出資金・貸付金	3,140	0.0	3,140	3,140	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,346,544	18.6	305,584		
うち人件費	10,086	0.1	10,086		
内訳 普通建設事業費	1,190,008	16.5	233,774		
うち補助	801,370	11.1	76,923		
うち単独	310,406	4.3	124,685		
災害復旧事業費	156,536	2.2	71,810		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,222,847	100.0	4,801,550		

経常経費充当一般財源等計 4,187,962 千円
経常収支比率 87.7 %（92.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 5,226,959 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	106,879	1.5	－	106,879
総務費	872,710	12.1	31,567	682,082
民生費	1,779,294	24.6	2,855	914,087
衛生費	717,981	9.9	61,749	620,723
労働費	7,701	0.1	－	101
農林水産業費	683,740	9.5	155,240	434,933
商工費	35,376	0.5	1,350	33,076
土木費	514,722	7.1	278,127	256,092
消防費	253,896	3.5	23,115	233,943
教育費	1,134,029	15.7	636,005	581,624
災害復旧費	156,536	2.2	－	71,810
公債費	959,983	13.3	－	866,200
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,222,847	100.0	1,190,008	4,801,550

繰出金			国民健康保険事業の状況	
合計	834,584	国民健康保険事業の状況	実質収支	5,122
下水道	148,833		再差引収支	-274,886
簡易水道	47,373		加入世帯数（世帯）	2,454
上水道	25,016		被保険者数（人）	4,078
畜産場	7,634		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	50
国民健康保険	235,657		国庫支出金	171
その他	370,071		保険給付費	270

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	984,116	941,621
基準財政需要額	4,204,375	4,040,167
標準税収入額等	1,239,907	1,204,303
標準財政規模	4,700,422	4,544,537
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	8.7	4.5
公債費負担比率（％）	16.6	16.9
判断比率化 健全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.1	13.2
将来負担比率（％）	64.5	71.9
積立金現在高 財調	679,734	568,983
減債	260,696	259,998
特定目的	499,986	433,021
地方債現在高	8,269,755	8,338,407
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	847,863	1,100,900
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	173,493	173,493

徴収率（%）				
合計	98.0	89.9	97.3	87.5
市町村民税	98.7	96.0	98.2	94.7
純固定資産税	97.0	83.0	95.9	79.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	5,975 人
	２２年国調	6,653 人
	増減率	-10.2 %
面積		80.40 km²
人口密度		74 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,315 人	6,281 人
27. 1. 1	6,411 人	6,376 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	960	966
	32.5	32.0
第２次	480	558
	16.2	18.5
第３次	1,514	1,490
	51.3	49.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	5313 天城町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	388,423	5.2	388,423	11.6
地方譲与税	81,857	1.1	81,857	2.4
利子割交付金	462	0.0	462	0.0
配当割交付金	914	0.0	914	0.0
株式等譲渡所得割交付金	925	0.0	925	0.0
地方消費税交付金	114,721	1.5	114,721	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,796	0.1	7,796	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	185	0.0	185	0.0
地方交付税	2,910,114	39.1	2,726,024	81.5
内訳 普通交付税	2,726,024	36.6	2,726,024	81.5
特別交付税	184,090	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,505,397	47.1	3,321,307	99.3
交通安全対策特別交付金	743	0.0	743	0.0
分担金・負担金	4,617	0.1	1,387	0.0
使用料	121,280	1.6	1,916	0.1
手数料	5,488	0.1	－	－
国庫支出金	1,262,723	17.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	449,876	6.0	－	－
財産収入	26,056	0.4	17,643	0.5
寄附金	105,610	1.4	－	－
繰入金	184,608	2.5	－	－
繰越金	200,538	2.7	－	－
諸収入	582,618	7.8	128	0.0
地方債	994,973	13.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	170,373	2.3	－	－
歳入合計	7,444,527	100.0	3,343,124	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	388,423	100.0	－
法定普通税	388,423	100.0	－
市町村民税	130,959	33.7	－
内訳 個人均等割	6,177	1.6	－
所得割	107,209	27.6	－
法人均等割	12,787	3.3	－
法人税割	4,786	1.2	－
固定資産税	172,555	44.4	－
うち純固定資産税	166,356	42.8	－
軽自動車税	21,284	5.5	－
市町村たばこ税	63,612	16.4	－
鉱産税	13	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	388,423	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,444,527	5,751,330
歳出総額	7,210,966	5,550,792
歳入歳出差引	233,561	200,538
翌年度に繰越すべき財源	16,786	15,959
実質収支	216,775	184,579
単年度収支	32,196	127,089
積立金	449,659	232,920
繰上償還金	15,898	－
積立金取崩し額	178,893	407,903
実質単年度収支	318,860	-47,894

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	125	385,250	3,082
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	126	388,959	3,087
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.07.01	6,230
副市区町村長	1	19.07.01	5,070
教育長	1	19.07.01	4,900
議会議長	1	23.04.01	2,840
議会副議長	1	23.04.01	2,340
議会議員	12	23.04.01	2,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,111,800	15.4	1,040,598	1,016,803	28.9
うち職員給	670,161	9.3	612,826	－	－
扶助費	433,467	6.0	117,154	116,264	3.3
公債費	808,811	11.2	789,445	773,547	22.0
内訳 元利償還金 元金	721,902	10.0	706,105	690,207	19.6
利子	86,806	1.2	83,237	83,237	2.4
一時借入金利子	103	0.0	103	103	0.0
（義務的経費計）	2,354,078	32.6	1,947,197	1,906,614	54.3
物件費	687,324	9.5	480,802	453,849	12.9
維持補修費	10,469	0.1	9,618	9,618	0.3
補助費等	745,241	10.3	530,746	422,465	12.0
うち一部事務組合負担金	325,542	4.5	315,668	315,364	9.0
繰出金	605,203	8.4	434,063	410,726	11.7
積立金	849,059	11.8	843,416	－	－
投資・出資金・貸付金	1,710	0.0	1,710	1,710	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,957,882	27.2	113,755		
うち人件費	4,705	0.1	4,705		
内訳 普通建設事業費	1,876,469	26.0	88,353		
うち補助	1,675,938	23.2	9,546		
うち単独	136,579	1.9	46,022		
災害復旧事業費	81,413	1.1	25,402		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,210,966	100.0	4,361,307		

経常経費充当一般財源等計	3,204,982 千円
経常収支比率	91.2 %（95.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,594,868 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,593	1.4	－	99,593
総務費	1,619,141	22.5	426,184	1,067,607
民生費	1,166,901	16.2	6,791	695,555
衛生費	393,644	5.5	21,406	343,511
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	788,003	10.9	111,329	589,656
商工費	96,476	1.3	33,120	55,945
土木費	1,352,834	18.8	1,215,339	68,580
消防費	170,762	2.4	23,652	147,091
教育費	633,388	8.8	38,648	478,922
災害復旧費	81,413	1.1	－	25,402
公債費	808,811	11.2	－	789,445
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,210,966	100.0	1,876,469	4,361,307

区分		
繰出金	合計	605,203
営簡易水道事業	41,483	
と畜場	2,120	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	217,122	
その他	344,478	

国民健康保険の状況	
実質収支	69,058
再差引収支	-59,385
加入世帯数（世帯）	1,402
被保険者数（人）	2,354
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	41
国庫支出金	190
保険給付費	283

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	472,019	446,806
基準財政需要額	3,198,043	3,059,810
標準税収入額等	576,328	553,681
標準財政規模	3,472,725	3,338,206
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率（%）	6.2	5.5
公債費負担比率（%）	17.2	19.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.5	12.0
将来負担比率（%）	64.0	85.4
積立金現在高 財調	861,297	590,531
減債	130,380	130,139
特定目的	725,431	327,654
地方債現在高	7,188,313	6,915,242
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	741,907	762,251
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	7,936	7,936

徴収率（%）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	97.3	85.7	97.1	85.0
	市町村民税	97.9	95.1	98.8	95.1
	純固定資産税	95.9	75.1	94.7	74.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	6,362 人
	２２年国調	6,844 人
	増減率	-7.0 %
面積		62.71 km²
人口密度		101 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,961 人	6,939 人
27. 1. 1	7,074 人	7,055 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,010	1,058
	35.1	36.4
第２次	362	430
	12.6	14.8
第３次	1,505	1,418
	52.3	48.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	5321 伊仙町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	304,132	5.1	304,132	8.7
地方譲与税	74,395	1.2	74,395	2.1
利子割交付金	453	0.0	453	0.0
配当割交付金	902	0.0	902	0.0
株式等譲渡所得割交付金	918	0.0	918	0.0
地方消費税交付金	112,052	1.9	112,052	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,204	0.1	7,204	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	218	0.0	218	0.0
地方交付税	3,141,798	52.4	2,980,336	85.0
内訳 普通交付税	2,980,336	49.7	2,980,336	85.0
特別交付税	161,462	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,642,072	60.8	3,480,610	99.3
交通安全対策特別交付金	1,542	0.0	1,542	0.0
分担金・負担金	52,718	0.9	－	－
使用料	108,042	1.8	－	－
手数料	7,044	0.1	－	－
国庫支出金	709,039	11.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	455,940	7.6	－	－
財産収入	26,848	0.4	21,946	0.6
寄附金	22,853	0.4	－	－
繰入金	18,254	0.3	－	－
繰越金	38,424	0.6	－	－
諸収入	62,240	1.0	143	0.0
地方債	848,292	14.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	167,092	2.8	－	－
歳入合計	5,993,308	100.0	3,504,241	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	304,132	100.0	－
法定普通税	304,132	100.0	－
市町村民税	129,978	42.7	－
内訳 個人均等割	7,008	2.3	－
所得割	111,297	36.6	－
法人均等割	7,730	2.5	－
法人税割	3,943	1.3	－
固定資産税	101,862	33.5	－
うち純固定資産税	100,713	33.1	－
軽自動車税	21,927	7.2	－
市町村たばこ税	50,365	16.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	304,132	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	5,993,308	5,383,412
歳出総額	5,910,998	5,294,988
歳入歳出差引	82,310	88,424
翌年度に繰越すべき財源	6,319	341
実質収支	75,991	88,083
単年度収支	-12,092	-24,084
積立金	135,000	20,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	122,908	-4,084

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	109	297,461	2,729
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,696	2,674
教育公務員	6	13,689	2,282
臨時職員	－	－	－
合計	115	311,150	2,706
ラスパイレス指数			86.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,210
副市区町村長	1	28.04.01	5,070
教育長	1	28.04.01	4,810
議会議長	1	26.07.01	2,840
議会副議長	1	16.04.01	2,520
議会議員	12	16.04.01	2,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	987,645	16.7	959,610	953,868	26.0
うち職員給	575,972	9.7	555,012	－	－
扶助費	805,744	13.6	248,705	248,705	6.8
公債費	880,039	14.9	845,694	845,694	23.0
内訳 元利償還金 元金	776,199	13.1	741,854	741,854	20.2
利子	103,837	1.8	103,837	103,837	2.8
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	2,673,428	45.2	2,054,009	2,048,267	55.8
物件費	565,093	9.6	361,803	278,302	7.6
維持補修費	41,336	0.7	35,236	35,236	1.0
補助費等	730,562	12.4	551,434	446,937	12.2
うち一部事務組合負担金	341,399	5.8	334,775	334,775	9.1
繰出金	579,099	9.8	499,589	374,544	10.2
積立金	147,935	2.5	135,000	－	－
投資・出資金・貸付金	16,348	0.3	16,348	10,289	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,157,197	19.6	246,323		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	941,628	15.9	141,272		
うち補助	305,678	5.2	13,720		
うち単独	529,957	9.0	86,299		
災害復旧事業費	215,569	3.6	105,051		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,910,998	100.0	3,899,742		

経常経費充当一般財源等計	3,193,575 千円
経常収支比率	87.0 %（91.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,982,052 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,380	1.6	－	94,380
総務費	1,399,137	23.7	458,647	824,025
民生費	1,401,940	23.7	－	750,086
衛生費	529,108	9.0	43,203	439,628
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	500,051	8.5	130,473	300,166
商工費	69,687	1.2	42,000	18,506
土木費	285,276	4.8	215,744	73,579
消防費	185,344	3.1	42,147	142,209
教育費	350,467	5.9	9,414	306,418
災害復旧費	215,569	3.6	－	105,051
公債費	880,039	14.9	－	845,694
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,910,998	100.0	941,628	3,899,742

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	400,493	366,496
基準財政需要額	3,380,829	3,253,560
標準税収入額等	482,677	448,164
標準財政規模	3,630,105	3,500,739
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（%）	2.1	2.5
公債費負担比率（%）	21.2	22.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.7	12.7
将来負担比率（%）	123.4	128.8
積立金現在高 財調	728,000	543,000
減債	130,000	130,000
特定目的	29,989	24,437
地方債現在高	8,290,391	8,218,298
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	930,550	930,291
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

公営企業への出資等の状況	
合計	652,962
上水道	73,863
簡易水道	50,073
と畜場	3,902
工業用水道	－
国民健康保険	196,156
その他	328,968

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,385
再差引収支	-201,079
加入世帯数（世帯）	1,570
被保険者数（人）	2,599
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	37
国庫支出金	191
保険給付費	273

徴収率（%）		平成２７年度	平成２６年度
収現・計	合計	95.9 87.0	95.8 86.6
	市町村民税	97.0 93.7	96.8 92.2
	純固定資産税	93.2 76.0	93.6 77.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	6,783 人
	２２年国調	7,114 人
	増減率	-4.7 %
面積		40.39 km²
人口密度		168 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,983 人	6,893 人
27. 1. 1	7,011 人	6,915 人
増減率	-0.4 %	-0.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,258	1,391
	34.8	35.6
第２次	448	573
	12.4	14.6
第３次	1,909	1,948
	52.8	49.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	5330 和泊町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	582,914	8.7	582,914	15.4
地方譲与税	78,989	1.2	78,989	2.1
利子割交付金	788	0.0	788	0.0
配当割交付金	1,563	0.0	1,563	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,587	0.0	1,587	0.0
地方消費税交付金	129,858	1.9	129,858	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,565	0.1	7,565	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	567	0.0	567	0.0
地方交付税	3,104,802	46.5	2,933,706	77.7
内訳 普通交付税	2,933,706	44.0	2,933,706	77.7
特別交付税	171,096	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,908,633	58.6	3,737,537	99.0
交通安全対策特別交付金	1,428	0.0	1,428	0.0
分担金・負担金	32,224	0.5	－	－
使用料	165,175	2.5	998	0.0
手数料	5,714	0.1	－	－
国庫支出金	599,690	9.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	529,722	7.9	－	－
財産収入	33,292	0.5	20,293	0.5
寄附金	21,779	0.3	－	－
繰入金	373,113	5.6	－	－
繰越金	145,075	2.2	－	－
諸収入	156,454	2.3	13,268	0.4
地方債	701,016	10.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	192,716	2.9	－	－
歳入合計	6,673,315	100.0	3,773,524	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	582,914	100.0	－
法定普通税	582,914	100.0	－
市町村民税	211,744	36.3	－
内訳 個人均等割	8,865	1.5	－
所得割	174,182	29.9	－
法人均等割	14,044	2.4	－
法人税割	14,653	2.5	－
固定資産税	278,014	47.7	－
うち純固定資産税	268,347	46.0	－
軽自動車税	23,479	4.0	－
市町村たばこ税	69,677	12.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	582,914	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,673,315	7,084,787
歳出総額	6,513,473	6,939,712
歳入歳出差引	159,842	145,075
翌年度に繰越すべき財源	33,510	14,226
実質収支	126,332	130,849
単年度収支	-4,517	-42,996
積立金	349,000	379,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	330,000	368,000
実質単年度収支	14,483	-31,996

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	126	367,290	2,915
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	10,990	3,663
臨時職員	－	－	－
合計	129	378,280	2,932
ラスパイレス指数			91.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	6,849
副市区町村長	1	17.04.01	5,400
教育長	1	17.04.01	5,103
議会議長	1	15.12.01	3,050
議会副議長	1	15.12.01	2,520
議会議員	10	15.12.01	2,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	991,363	15.2	918,087	911,245	23.0
うち職員給	584,622	9.0	546,673	－	－
扶助費	517,790	7.9	154,180	153,398	3.9
公債費	1,190,568	18.3	1,166,042	1,166,042	29.4
内訳 元利償還金 元金	1,067,952	16.4	1,043,426	1,043,426	26.3
利子	122,441	1.9	122,441	122,441	3.1
一時借入金利子	175	0.0	175	175	0.0
（義務的経費計）	2,699,721	41.4	2,238,309	2,230,685	56.2
物件費	721,854	11.1	540,382	497,228	12.5
維持補修費	14,655	0.2	7,431	7,074	0.2
補助費等	909,581	14.0	544,689	471,717	11.9
うち一部事務組合負担金	338,064	5.2	276,977	276,974	7.0
繰出金	656,757	10.1	588,393	496,044	12.5
積立金	435,436	6.7	415,818	－	－
投資・出資金・貸付金	7,090	0.1	2,450	2,450	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,068,379	16.4	173,964		
うち人件費	83,015	1.3	12,836		
内訳 普通建設事業費	1,034,456	15.9	165,037		
うち補助	670,980	10.3	37,333		
うち単独	225,371	3.5	88,935		
災害復旧事業費	33,923	0.5	8,927		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,513,473	100.0	4,511,436		

経常経費充当一般財源等計 3,705,198 千円
経常収支比率 93.4 %（98.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 4,671,278 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,792	1.4	－	89,792
総務費	1,137,654	17.5	68,740	915,623
民生費	1,260,069	19.3	14,816	796,458
衛生費	373,504	5.7	7,559	356,191
労働費	15,051	0.2	－	15,051
農林水産業費	934,838	14.4	319,867	461,101
商工費	82,959	1.3	25,933	14,124
土木費	819,529	12.6	589,109	220,331
消防費	137,491	2.1	－	80,283
教育費	418,561	6.4	8,432	387,454
災害復旧費	33,923	0.5	－	8,927
公債費	1,190,568	18.3	－	1,166,042
諸支出金	19,534	0.3	－	59
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,513,473	100.0	1,034,456	4,511,436

繰出金				
合計	676,349	国民健康保険事業の状況 実質収支	16,601	
下水道	275,118	再差引収支	-79,018	
交通	19,534	加入世帯数（世帯）	1,505	
と畜場	492	被保険者数（人）	2,757	
上水道	58	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	72	
国民健康保険	127,298	国庫支出金	137	
その他	253,849	保険給付費	248	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	628,762	600,661
基準財政需要額	3,560,522	3,485,226
標準税収入額等	778,917	754,438
標準財政規模	3,905,339	3,837,537
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（%）	3.2	3.4
公債費負担比率（%）	25.0	23.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	16.7	16.6
将来負担比率（%）	120.6	141.7
積立金現在高 財調	1,000,000	981,000
減債	158,200	157,200
特定目的	934,557	868,421
地方債現在高	10,761,335	11,128,271
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	336,381	462,809
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	87,687	111,500

徴収率（%）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.2 90.1	97.5 88.9
市町村民税	98.8 95.8	98.5 95.0
純固定資産税	97.1 83.5	96.1 82.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	6,213 人
	２２年国調	6,806 人
	増減率	-8.7 %
面積		53.30 km²
人口密度		117 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,321 人	6,259 人
27. 1. 1	6,446 人	6,386 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	991	1,080
	30.0	31.6
第２次	455	541
	13.8	15.9
第３次	1,860	1,789
	56.3	52.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
46 鹿児島県	5348 知名町	Ⅱ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	470,171	8.3	470,171	14.1
地方譲与税	55,697	1.0	55,697	1.7
利子割交付金	756	0.0	756	0.0
配当割交付金	1,504	0.0	1,504	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,529	0.0	1,529	0.0
地方消費税交付金	119,949	2.1	119,949	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,385	0.1	5,385	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	411	0.0	411	0.0
地方交付税	2,763,823	48.8	2,588,519	77.6
内訳 普通交付税	2,588,519	45.7	2,588,519	77.6
特別交付税	175,304	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,419,225	60.4	3,243,921	97.2
交通安全対策特別交付金	870	0.0	870	0.0
分担金・負担金	159,825	2.8	45,473	1.4
使用料	146,420	2.6	11,254	0.3
手数料	5,201	0.1	－	－
国庫支出金	486,699	8.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	7,893	0.1	7,893	0.2
都道府県支出金	393,996	7.0	－	－
財産収入	34,148	0.6	26,825	0.8
寄附金	22,822	0.4	－	－
繰入金	26,186	0.5	－	－
繰越金	68,818	1.2	－	－
諸収入	115,231	2.0	121	0.0
地方債	772,972	13.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	165,672	2.9	－	－
歳入合計	5,660,306	100.0	3,336,357	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	470,171	100.0	－
法定普通税	470,171	100.0	－
市町村民税	201,904	42.9	－
内訳 個人均等割	8,331	1.8	－
所得割	170,136	36.2	－
法人均等割	12,042	2.6	－
法人税割	11,395	2.4	－
固定資産税	192,366	40.9	－
うち純固定資産税	190,090	40.4	－
軽自動車税	22,046	4.7	－
市町村たばこ税	53,855	11.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	470,171	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,660,306	5,725,474
歳出総額	5,480,289	5,656,656
歳入歳出差引	180,017	68,818
翌年度に繰越すべき財源	529	1,022
実質収支	179,488	67,796
単年度収支	111,692	4,289
積立金	62,719	37,216
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	174,411	41,505

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	127	351,409	2,767
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	17,347	3,469
臨時職員	－	－	－
合計	132	368,756	2,794
ラスパイレス指数			92.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.07.01	6,697
副市区町村長	1	25.07.01	5,280
教育長	1	25.07.01	4,990
議会議長	1	16.01.01	3,050
議会副議長	1	16.01.01	2,520
議会議員	10	16.01.01	2,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,065,079	19.4	1,014,080	1,007,426	28.8
うち職員給	602,400	11.0	554,369	－	－
扶助費	456,055	8.3	173,552	172,020	4.9
公債費	690,119	12.6	653,830	653,830	18.7
内訳 元利償還金 元金	608,933	11.1	576,941	576,941	16.5
利子	81,056	1.5	76,759	76,759	2.2
一時借入金利子	130	0.0	130	130	0.0
（義務的経費計）	2,211,253	40.3	1,841,462	1,833,276	52.3
物件費	643,959	11.8	533,345	456,523	13.0
維持補修費	39,930	0.7	33,802	33,802	1.0
補助費等	852,451	15.6	575,821	477,053	13.6
うち一部事務組合負担金	336,393	6.1	336,287	336,287	9.6
繰出金	557,540	10.2	432,428	360,434	10.3
積立金	212,241	3.9	194,555	－	－
投資・出資金・貸付金	14,370	0.3	1,770	1,770	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	948,545	17.3	106,165		
うち人件費	38,788	0.7	4,420		
内訳 普通建設事業費	938,393	17.1	101,313		
うち補助	703,232	12.8	32,856		
うち単独	179,600	3.3	45,156		
災害復旧事業費	10,152	0.2	4,852		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,480,289	100.0	3,719,348		

経常経費充当一般財源等計	3,162,858 千円
経常収支比率	90.3 %（94.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,899,365 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,150	1.8	－	97,150
総務費	1,098,234	20.0	304,990	751,768
民生費	1,228,851	22.4	101,877	731,984
衛生費	301,175	5.5	－	283,495
労働費	1,384	0.0	－	－
農林水産業費	620,347	11.3	61,504	407,133
商工費	233,099	4.3	6,480	98,792
土木費	320,360	5.8	184,023	148,095
消防費	136,707	2.5	－	136,707
教育費	723,177	13.2	279,519	404,983
災害復旧費	10,152	0.2	－	4,852
公債費	690,119	12.6	－	653,830
諸支出金	19,534	0.4	－	559
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,480,289	100.0	938,393	3,719,348

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	579,324	
公営事業への繰出状況 下水道	148,385	
観光施設	53,208	
交通	19,534	
上水道	2,250	
国民健康保険	138,865	
その他	217,082	

国民健康保険の状況	
実質収支	9,320
再差引収支	-46,776
加入世帯数（世帯）	1,415
被保険者数（人）	2,475
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
国庫支出金	146
保険給付費	248

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	498,879	493,531
基準財政需要額	3,082,437	2,963,744
標準税収入額等	612,405	615,418
標準財政規模	3,366,596	3,251,389
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	5.3	2.1
公債費負担比率（％）	16.8	18.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.7	13.9
将来負担比率（％）	99.9	108.3
積立金現在高 財調	1,000,361	937,642
減債	142,008	141,680
特定目的	468,646	340,057
地方債現在高	7,449,350	7,285,311
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,183,753	－
保証・補償	－	－
その他	69,750	89,927
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	4,628	4,627

徴収率（%）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	97.8 91.7	97.3 90.6
	市町村民税	98.5 95.5	98.3 94.3
	純固定資産税	96.5 86.4	95.6 85.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	5,186 人
	２２年国調	5,327 人
	増減率	-2.6 %
面積		20.58 km²
人口密度		252 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,406 人	5,393 人
27. 1. 1	5,456 人	5,445 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	778	949
	30.0	31.7
第２次	369	494
	14.2	16.5
第３次	1,447	1,546
	55.8	51.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	5356 与論町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	331,877	6.6	331,877	12.5
地方譲与税	37,847	0.7	37,847	1.4
利子割交付金	438	0.0	438	0.0
配当割交付金	871	0.0	871	0.0
株式等譲渡所得割交付金	885	0.0	885	0.0
地方消費税交付金	95,455	1.9	95,455	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,604	0.1	3,604	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	202	0.0	202	0.0
地方交付税	2,337,467	46.2	2,151,341	81.1
内訳 普通交付税	2,151,341	42.5	2,151,341	81.1
特別交付税	186,126	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,808,646	55.5	2,622,520	98.9
交通安全対策特別交付金	645	0.0	645	0.0
分担金・負担金	16,276	0.3	－	－
使用料	55,699	1.1	5,328	0.2
手数料	7,118	0.1	－	－
国庫支出金	709,986	14.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	577,178	11.4	－	－
財産収入	30,134	0.6	23,035	0.9
寄附金	－	－	－	－
繰入金	29,412	0.6	－	－
繰越金	97,239	1.9	－	－
諸収入	89,194	1.8	131	0.0
地方債	639,468	12.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	130,968	2.6	－	－
歳入合計	5,060,995	100.0	2,651,659	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	331,877	100.0	－
法定普通税	331,877	100.0	－
市町村民税	136,633	41.2	－
内訳 個人均等割	6,524	2.0	－
所得割	108,919	32.8	－
法人均等割	10,357	3.1	－
法人税割	10,833	3.3	－
固定資産税	139,475	42.0	－
うち純固定資産税	135,893	40.9	－
軽自動車税	15,602	4.7	－
市町村たばこ税	40,167	12.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	331,877	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,060,995	4,496,521
歳出総額	4,707,587	4,139,381
歳入歳出差引	353,408	357,140
翌年度に繰越すべき財源	34,124	67,263
実質収支	319,284	289,877
単年度収支	29,407	-18,228
積立金	104	115
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	13,413	253,237
実質単年度収支	16,098	-271,350

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	96	268,608	2,798
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	97	272,362	2,808
ラスパイレス指数			84.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.10.01	6,400
副市区町村長	1	19.10.01	5,200
教育長	1	19.10.01	4,900
議会議長	1	15.04.01	2,970
議会副議長	1	15.04.01	2,450
議会議員	8	15.04.01	2,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	830,826	17.6	785,766	784,517	28.2
うち職員給	492,397	10.5	457,017	－	－
扶助費	269,445	5.7	77,304	77,129	2.8
公債費	555,464	11.8	539,891	539,891	19.4
内訳 元利償還金 元金	499,112	10.6	483,539	483,539	17.4
利子	56,320	1.2	56,320	56,320	2.0
一時借入金利子	32	0.0	32	32	0.0
（義務的経費計）	1,655,735	35.2	1,402,961	1,401,537	50.4
物件費	637,628	13.5	530,631	462,696	16.6
維持補修費	17,964	0.4	15,528	15,528	0.6
補助費等	588,864	12.5	362,058	282,905	10.2
うち一部事務組合負担金	124,813	2.7	119,908	117,192	4.2
繰出金	328,165	7.0	271,244	253,356	9.1
積立金	30,082	0.6	29,976	－	－
投資・出資金・貸付金	13,390	0.3	5,740	2,730	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,435,759	30.5	201,229		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,432,951	30.4	199,821		
うち補助	1,133,672	24.1	42,485		
うち単独	289,787	6.2	154,844		
災害復旧事業費	2,808	0.1	1,408		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,707,587	100.0	2,819,367		

経常経費充当一般財源等計	2,418,752 千円
経常収支比率	86.9 %（91.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,172,775 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,145	1.6	－	76,145
総務費	585,019	12.4	90,267	484,605
民生費	1,046,745	22.2	2,800	635,399
衛生費	719,640	15.3	537,267	186,809
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	612,144	13.0	339,546	219,864
商工費	195,861	4.2	63,576	141,358
土木費	439,437	9.3	334,053	96,489
消防費	108,548	2.3	6,749	108,452
教育費	365,776	7.8	58,693	328,947
災害復旧費	2,808	0.1	－	1,408
公債費	555,464	11.8	－	539,891
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,707,587	100.0	1,432,951	2,819,367

区分	決算額
繰出金 合計	328,465
営下水道	10,777
事と畜場	2,395
業上水道	300
等工業用水道	－
へ国民健康保険	107,337
出のその他	207,656

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-19,267
再差引収支	-101,703
加入世帯数（世帯）	1,204
被保険者数（人）	2,123
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	67
国庫支出金	140
保険給付費	234

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	362,961	334,167
基準財政需要額	2,514,302	2,438,253
標準税収入額等	449,769	420,784
標準財政規模	2,732,078	2,658,786
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（%）	11.7	10.9
公債費負担比率（%）	17.0	18.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.8	9.5
将来負担比率（%）	42.3	58.2
積立金現在高 財調	542,554	295,962
減債	6,474	6,472
特定目的	288,154	258,878
地方債現在高	5,178,490	5,038,134
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	784,177	100,669
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	10,084	10,084

徴収率（%）				
合計	97.5	92.6	96.3	91.4
市町村民税	98.2	95.2	97.8	95.9
純固定資産税	95.7	87.6	93.2	84.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）